

平成28年度

川西市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

川西市監査委員

平成29年9月12日

川西市長 大塩 民生 様

川西市監査委員 小林 宏

川西市監査委員 岩本 吉志子

川西市監査委員 福西 勝

平成28年度川西市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により
審査に付された平成28年度川西市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
とその付属書類並びに基金の運用状況について審査した結果、別紙のと
おりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要	3
(1)	決算規模	3
(2)	決算状況	5
(3)	財政状況等	14
2	一般会計	27
(1)	総括	27
(2)	歳入概要	27
(3)	歳出概要	36
(4)	款別歳入決算状況	41
(5)	款別歳出決算状況	61
3	特別会計	73
(1)	総括	73
(2)	国民健康保険事業	74
(3)	後期高齢者医療事業	79
(4)	農業共済事業	82
(5)	介護保険事業	86
(6)	用地先行取得事業	91
(7)	中央北地区土地区画整理事業	94
4	財産に関する調書	97
5	基金運用状況	103
6	むすび	105

決算審査資料

会計別不納欠損額・収入未済額一覧表	109
-------------------	-------	-----

表示の方法

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てた。
- 2 表中の金額は、原則として円単位で表示した。ただし、一部の表は千円単位又は百万円単位で表示し、表示単位未満は四捨五入した。したがって、内訳とその合計、差引きが一致しない場合がある。
- 3 文中・表中の比率及びグラフ中の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、内訳とその合計が一致しない場合がある。
- 4 文中で用いるポイントは、パーセント又は指数の差引数値である。

平成28年度川西市一般会計及び特別会計決算 並びに基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

- 1 平成28年度川西市一般会計歳入歳出決算
- 2 同 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 3 同 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 4 同 農業共済事業特別会計歳入歳出決算
- 5 同 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 6 同 用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- 7 同 中央北地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 8 同 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 9 同 各会計実質収支に関する調書
- 10 同 財産に関する調書
- 11 同 母子及び父子福祉応急資金貸付基金の運用状況に関する調書

第2 審査の期間

平成29年7月14日から同年9月8日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類の審査に当たっては、その計数が会計諸帳簿と一致しているか、予算の執行が適正に行われているか、財務に関する事務が法令に準拠して処理されているか等の点について検討を加え、関係諸帳簿及び証ひょう書類の抽出照査、関係職員から説明の聴取等を行った。

また、基金の運用状況を示す書類の審査に当たっては、基金がその設置目的にそって適正かつ効率的に運用されているかを主眼に検討し、関係諸帳簿及び証ひょう書類の抽出照査、関係職員から説明の聴取等を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類並びに基金の運用状況を示す書類を審査した結果、これらは関係法令に準拠して調製され、その計数は会計諸帳簿と一致しており、決算を適正に表示しているものと認めた。

また、基金については、その設置目的にそって適正に運用されているものと認めた。審査の概要及び意見、要望は以下のとおりである。

決算の概要

- (1) 決算規模
- (2) 決算状況
- (3) 財政状況等

1 決算の概要

(1) 決算規模

当年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計決算総括表

(単位:円)

会計別	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額 (形式収支額)
一般会計		57,915,992,348	52,076,052,492	51,674,630,960	401,421,532
特別会計		40,568,344,900	39,062,060,132	37,737,670,574	1,324,389,558
合計		98,484,337,248	91,138,112,624	89,412,301,534	1,725,811,090

一般会計・特別会計を合わせた総決算額は、歳入 911 億 3,811 万円 (対予算現額比率 92.5%)、歳出 894 億 1,230 万円 (対予算現額比率 90.8%) で、歳入歳出差引残額 (形式収支額) 17 億 2,581 万円は、前年度 (11 億 6,553 万円) に比べ 5 億 6,027 万円増加している。

ア 総決算額

総決算額 (歳入歳出決算額) を前年度と比較すると、次のとおりである。

総決算額年度比較表

(単位:円・%)

区 分		27年度	28年度	増減額	増減率
歳入決算額	一般会計	56,214,424,088	52,076,052,492	4,138,371,596	7.4
	特別会計	40,593,958,971	39,062,060,132	1,531,898,839	3.8
	合計	96,808,383,059	91,138,112,624	5,670,270,435	5.9
歳出決算額	一般会計	55,681,507,809	51,674,630,960	4,006,876,849	7.2
	特別会計	39,961,343,761	37,737,670,574	2,223,673,187	5.6
	合計	95,642,851,570	89,412,301,534	6,230,550,036	6.5

当年度の一般会計・特別会計を合計した総決算額は、前年度に比べ、歳入で 56 億 7,027 万円 (5.9%)、歳出で 62 億 3,055 万円 (6.5%) それぞれ減少している。

会計別にみると、一般会計では、前年度に比べ、歳入で 41 億 3,837 万円 (7.4%)、歳出で 40 億 687 万円 (7.2%) それぞれ減少している〔実質的な比較のため、歳入と歳出に同額計上されている市債借換分 (27 年度 11 億 830 万円・28 年度 8 億 3,050 万円) を除いて比較した場合は、歳入で 38 億 6,057 万円 (7.0%) 減 (28 頁参照)、歳出で 37 億 2,907 万円 (6.8%) 減 (36 頁参照)〕。減少の主な要因は、民生費が増加したものの、前年度の消防本部・防災施設整備事業における土地購入費が皆減となったことや学校施設耐震化・大規模改造 P F I 推進事業における業務委託料の減少などによるものである。

特別会計では、前年度に比べ、歳入で 15 億 3,189 万円 (3.8%)、歳出で 22 億 2,367 万円 (5.6%) それぞれ減少している〔借換債 (27 年度 2 億 6,970 万円・28 年度 0 円) を除いて比較した場合は、歳入で 12 億 6,219 万円 (3.1%) 減、歳出で 19 億 5,397 万円 (4.9%) 減〕。

イ 純計決算額

一般会計と各特別会計との間における繰入金、繰出金の状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

会計相互間の繰入金・繰出金年度比較表

(単位:円・%)

繰出会計	繰入会計	27年度	28年度	増減額	増減率
一般会計	国民健康保険事業	1,485,040,653	1,454,667,459	30,373,194	2.0
	後期高齢者医療事業	386,213,776	408,714,770	22,500,994	5.8
	農業共済事業	7,742,620	5,119,008	2,623,612	33.9
	介護保険事業	1,625,332,772	1,656,215,258	30,882,486	1.9
	用地先行取得事業	841,715,000	421,763,000	419,952,000	49.9
	中央北地区土地 区画整理事業	393,633,087	370,441,378	23,191,709	5.9
合 計		4,739,677,908	4,316,920,873	422,757,035	8.9

当年度の一般会計から各特別会計への繰出金総額は43億1,692万円で、前年度に比べ4億2,275万円(8.9%)減少している。これは主に、介護保険事業で3,088万円(1.9%)、後期高齢者医療事業で2,250万円(5.8%)がそれぞれ増加したものの、用地先行取得事業で4億1,995万円(49.9%)、国民健康保険事業で3,037万円(2.0%)、中央北地区土地区画整理事業で2,319万円(5.9%)がそれぞれ減少したためである。

総決算額から、上表の一般会計と特別会計間での繰入金、繰出金の重複部分を控除した純計決算額を試算すると、次表のとおりである。

純計決算額年度比較表

(単位:円・%)

区 分		27年度	28年度	増減額	増減率
歳入決算額	一般会計	56,214,424,088	52,076,052,492	4,138,371,596	7.4
	特別会計	35,854,281,063	34,745,139,259	1,109,141,804	3.1
	合 計	92,068,705,151	86,821,191,751	5,247,513,400	5.7
歳出決算額	一般会計	50,941,829,901	47,357,710,087	3,584,119,814	7.0
	特別会計	39,961,343,761	37,737,670,574	2,223,673,187	5.6
	合 計	90,903,173,662	85,095,380,661	5,807,793,001	6.4

一般会計の歳出から特別会計の歳入に合計43億1,692万円が振り替えられているため、この重複額を控除した純計決算額を前年度と比較すると、一般会計では、歳入で41億3,837万円(7.4%)、歳出で35億8,411万円(7.0%)がそれぞれ減少し、特別会計では、歳入で11億914万円(3.1%)、歳出で22億2,367万円(5.6%)がそれぞれ減少している。一般会計・特別会計の合計では、歳入で52億4,751万円(5.7%)、歳出で58億779万円(6.4%)がそれぞれ減少している。

(2) 決算状況

ア 決算収支

一般会計及び特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計決算収支状況

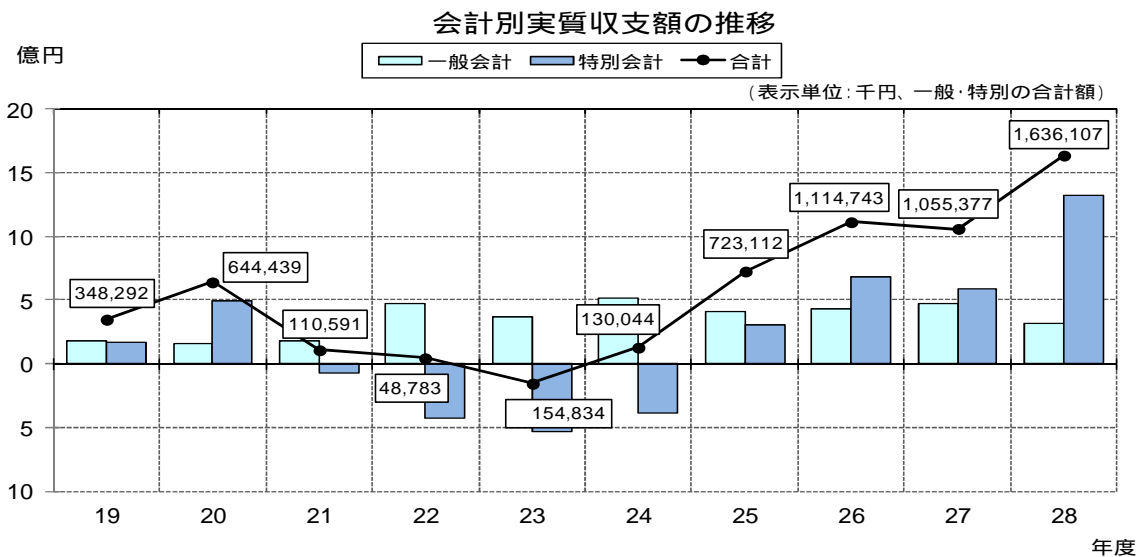
(単位:千円)

会計別	区分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引残額 (形式収支額) (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)
一般会計		52,076,052	51,674,631	401,422	89,415	312,006
特別会計		39,062,060	37,737,671	1,324,390	289	1,324,101
	国民健康保険事業	20,637,787	19,633,059	1,004,729	0	1,004,729
	後期高齢者医療事業	2,937,731	2,853,334	84,398	0	84,398
	農業共済事業	5,566	5,566	0	0	0
	介護保険事業	11,613,370	11,378,396	234,974	0	234,974
	用地先行取得事業	1,711,435	1,711,369	66	66	0
	中央北地区土地区画整理事業	2,156,170	2,155,947	223	223	0
合計		91,138,113	89,412,302	1,725,811	89,704	1,636,107

イ 実質収支額

実質収支額は、歳入歳出差引残額（形式収支額）から継続費繰次繰越及び繰越明許費などによって翌年度へ繰り越すべき財源を控除して求めるが、地方自治体の収支のなかでも重要な収支であり、この収支額により、黒字団体、赤字団体という。

会計別にみると、一般会計では歳入歳出差引残額4億142万円から翌年度へ繰り越すべき財源8,941万円を差し引いた実質収支額は3億1,200万円である。特別会計6会計合計の歳入歳出差引残額は13億2,439万円で、翌年度へ繰り越すべき財源28万円を差し引いた実質収支額は13億2,410万円となっている。一般・特別会計を合計した実質収支額は16億3,610万円の黒字決算で、前年度(10億5,537万円)に比べ5億8,073万円増加している。



ウ 単年度収支額及び実質的な単年度収支額

一般会計・特別会計について、「単年度収支額」をもとに「実質的な単年度収支額」を試算すると、次表のとおりである。

単年度収支額 : 実質収支額は、前年度以前からの収支累計であり、その中には前年度の実質収支額が含まれているため、当年度実質収支額から前年度実質収支額を控除した額。

実質的な単年度収支額 : 実質的な債権・債務の増減を捉えた指標として、上記の単年度収支額に、定額運用基金(母子及び父子福祉応急資金貸付基金)を除く全基金への積立金と地方債の繰上償還額を加え、同じく全ての基金の取崩額を差し引いて求めた額。ただし、国の統計基準である「実質単年度収支(14 頁参照)」における基金の積立金・取崩額は、財政調整基金のみを加減して算定する。

単年度収支額及び実質的な単年度収支

(単位:千円)

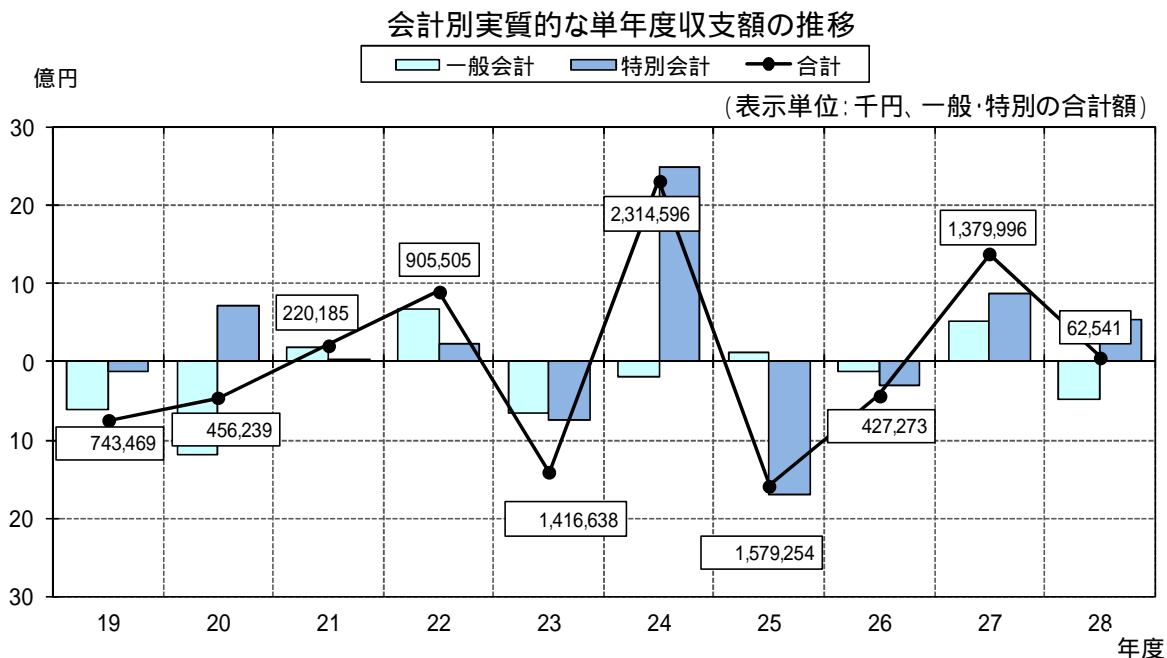
区 分	27年度			28年度		
	一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計
当年度実質収支額 (A)	469,290	586,086	1,055,377	312,006	1,324,101	1,636,107
前年度実質収支額 (B)	435,936	678,807	1,114,743	469,290	586,086	1,055,377
単年度収支額 (A)-(B) (C)	33,354	92,720	59,367	157,284	738,014	580,730
基金の積立金 () (D)	1,174,392	1,440,199	2,614,591	395,306	152,471	547,776
市債繰上償還金 (E)	0	0	0	0	0	0
基金の取崩額 () (F)	694,598	480,630	1,175,228	720,007	345,958	1,065,966
実質的な単年度収支額 (C)+(D)+(E)-(F)	513,148	866,848	1,379,996	481,986	544,526	62,541

基金は、定額運用基金以外の全ての基金を含み、出納整理期間中の増減を含む。

一般会計の単年度収支額は 1 億 5,728 万円であり、この額に黒字要素である基金への積立金 3 億 9,530 万円を加え、赤字要素である基金からの取崩額 7 億 2,000 万円を差し引いた実質的な単年度収支額は 4 億 8,198 万円であり、前年度(5 億 1,314 万円)に比べ 9 億 9,513 万円減少(悪化)している。これは主に、基金の積立額が減少したことによるものである。

特別会計の単年度収支額は 7 億 3,801 万円であり、この額に黒字要素である基金積立金 1 億 5,247 万円を加え、赤字要素である基金取崩額 3 億 4,595 万円を差し引いた実質的な単年度収支額は 5 億 4,452 万円であり、前年度(8 億 6,684 万円)に比べ 3 億 2,232 万円減少(悪化)している。これは主に、単年度収支額としては、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計で増加したものの、用地先行取得事業特別会計で、不動産売払による減債基金への積立及び介護保険事業特別会計で介護保険給付費準備基金への積立が減少したことによるものである。

一般会計・特別会計の合計額でみると、単年度収支額は5億8,073万円で、前年度に比べ6億4,009万円増加（改善）し、実質的な単年度収支額は6,254万円で、前年度に比べ13億1,745万円減少（悪化）している。



工 現金保有高（会計管理者保管）

当年度の出納整理期間末日である平成29年5月31日現在の現金保有高(会計管理者保管)の状況及び前年度同期との比較は、次表のとおりである。

現金保有高(各5月31日現在)年度比較表

(単位:円・%)

区 分	28年5月末	29年5月末	増減額	増減率
現金保有高	7,127,399,526	6,211,461,619	915,937,907	12.9
基金	5,221,562,449	4,703,343,639	518,218,810	9.9
歳入歳出外現金	1,256,277,610	1,252,480,931	3,796,679	0.3
翌年度歳計現金	515,972,022	1,470,174,041	954,202,019	-
当年度歳計現金	1,165,531,489	1,725,811,090	560,279,601	48.1

29年5月31日現在の現金保有高（会計管理者保管）は62億1,146万円で、前年度同期に比べ9億1,593万円（12.9%）減少している。この現金保有高から基金、歳入歳出外現金及び翌年度歳計現金を控除すると17億2,581万円となり、当年度一般・特別会計の歳入歳出差引残額合計額と符合している。

オ 基金残高

各年度末（出納整理期間中の増減を含む）の基金残高の推移は、次表のとおりである。

基金残高の年度推移表

(単位:千円・%)

区 分	26年度	27年度(B)	28年度(A)	増減額(A)-(B)	増減率
主要3基金計 () (出納整理期間中の増減:内数)	1,880,306 (750,639)	3,075,827 (1,195,521)	2,364,500 (711,327)	711,327	23.1
財政基金	835,954 (210)	1,166,158 (330,204)	1,166,199 (41)	41	0.0
減債基金	472,805 (1,051,049)	1,266,691 (793,885)	558,769 (707,922)	707,922	55.9
公共施設等整備基金	571,547 (300,200)	642,978 (71,431)	639,532 (3,446)	3,446	0.5
その他特定目的基金 () (出納整理期間中の増減)	1,900,728	2,144,571 (243,947)	2,337,708 (193,207)	193,137	9.0
農業共済事業基金	5,116	5,012	4,942	70	1.4
社会福祉基金	231,637	225,962 (5,675)	237,719 (11,757)	11,757	5.2
奨学基金	25,604	25,604	25,604	0	0.0
緑化基金	131,190	144,112 (12,922)	128,252 (15,860)	15,860	11.0
文化振興基金	213,403	217,194 (3,791)	222,084 (4,890)	4,890	2.3
地域福祉基金	382,894	382,894	379,894 (3,000)	3,000	0.8
ごみ減量化・再資源化対策基金	98,499	102,409 (3,909)	106,169 (3,760)	3,760	3.7
介護保険給付費準備基金	787,895	939,652 (151,756)	1,014,080 (74,428)	74,428	7.9
ふるさとづくり基金	24,490	101,733 (77,243)	218,965 (117,232)	117,232	115.2
小計()+() ()	3,781,034	5,220,397	4,702,208	518,190	9.9
定額運用基金(貸付金除く) ()	1,163	1,165	1,136	29	2.5
総合計()+()	3,782,197	5,221,562	4,703,344	518,219	9.9

(注) 1 各年度3月31日現在高に、決算に係る出納整理期間中の増減を加味した残高である。

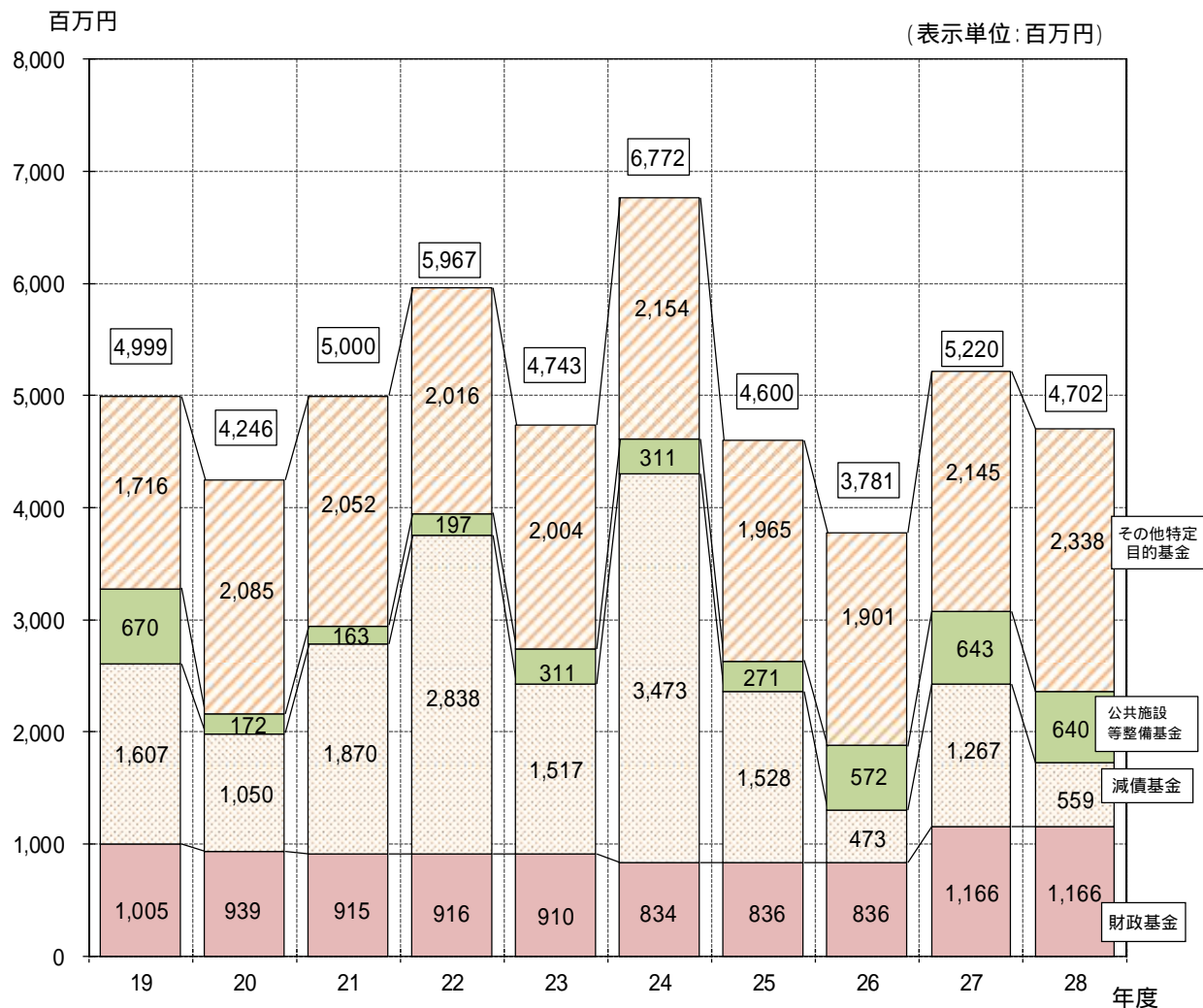
(注) 2 ()は、出納整理期間中の増減を内数で表示している。

(注) 3 定額運用基金は、母子及び父子福祉応急資金貸付基金のうち、貸付金を除く現金保有額である。

平成 29 年 3 月 31 日現在高に出納整理期間中の増減(5 億 1,811 万円)を加味した基金合計額は 47 億 334 万円(母子及び父子福祉応急資金貸付基金は現金保有額のみを計上)で、前年同期に比べ 5 億 1,821 万円(9.9%)減少している。これは主に、ふるさとづくり基金で 1 億 1,723 万円(115.2%)増加したものの、減債基金で 7 億 792 万円(55.9%)減少したためである。

減債基金では、一般会計において6億8,257万円、用地先行取得事業特別会計において3億4,236万円をそれぞれ公債費充当分等として取崩したものの、同じく一般会計で地方財政法第7条による積立等として2億3,901万円及び中央北地区土地区画整理事業特別会計において公募債の一括償還に備えて7,800万円をそれぞれ積立している。

基金(定額運用基金除く) 残高の推移



(注) 1 基金は、定額運用基金を除く全ての基金を計上している。

(注) 2 基金残高は、各年度3月31日現在に出納整理期間中の増減を加味した金額である。

カ 市債の年度末現在高

当年度の市債の発行(借入)・償還及び年度末残高の状況は、次表のとおりである。

当年度中における市債増減明細表

(単位:千円)

区 分	前年度末残高 元金 (A)	当年度発行額 元金 (B)	当年度償還額 2		当年度末残高 元金 (A)+(B)-(C)
			元金 (C)	利子	
一般会計	49,885,048	5,513,716	4,819,751	436,553	50,579,013
普通債	20,063,251	2,546,200	1,929,802	189,460	20,679,649
災害援護資金	177,699	0	4,895	0	172,804
減税補てん債	1,246,671	0	218,613	9,202	1,028,058
臨時財政対策債	22,972,597	2,131,316	1,562,150	183,573	23,541,763
借換債	4,709,787	830,500	868,131	45,366	4,672,157
その他 1	715,042	5,700	236,160	8,952	484,582
特別会計	11,719,338	1,699,100	975,076	117,979	12,443,361
用地先行取得事業	3,363,436	762,700	871,716	50,586	3,254,420
用地先行取得	396,604	762,700	20,654	2,619	1,138,650
土地開発公社用地買戻	2,697,132	0	797,122	46,123	1,900,010
借換債	269,700	0	53,940	1,845	215,760
中央北地区土地区画整理事業	8,355,902	936,400	103,360	67,392	9,188,941
土地区画整理事業債	8,355,902	936,400	103,360	67,392	9,188,941
合 計	61,604,386	7,212,816	5,794,827	554,532	63,022,375

1 「その他」は、災害復旧債、臨時税収補てん債、減収補てん債及び地域再生事業債の合計額である。

2 一般会計における当年度償還額 元金 4,819,751千円、利子 436,553千円には、水道事業会計からの借入金の償還元金 304,000千円、同利子 3,320千円及び繰替運用利子 169千円は含まれていない。

(ア) 当年度発行額及び償還額

一般会計

一般会計の発行額は55億1,371万円で、前年度に比べ34億3,543万円(38.4%)減少している。これは主に、普通債で27億7,300万円(52.1%)、臨時財政対策債で3億8,283万円(15.2%)及び借換債で2億7,780万円(25.1%)減少したためである。発行額の主な内訳は、普通債25億4,620万円、臨時財政対策債21億3,131万円、借換債8億3,050万円である。

普通債(投資的事業)の主なものは、次のとおりである。

投資的事業分25億4,620万円(対前年度27億7,300万円・52.1%減)

- ・市民体育館・運動場整備事業費市債 8億 4,880万円
- ・学校耐震対策事業費市債 2億 8,900万円
- ・地方道路等整備事業費市債 2億 4,420万円
- ・矢問畦野線整備事業費市債 2億 270万円
- ・キセラ川西中央公園整備事業費市債 1億 8,100万円
- ・消防設備整備事業費市債 1億 3,450万円 など

一方の元金償還額は48億1,975万円で、前年度に比べ8,253万円(1.7%)増加している。

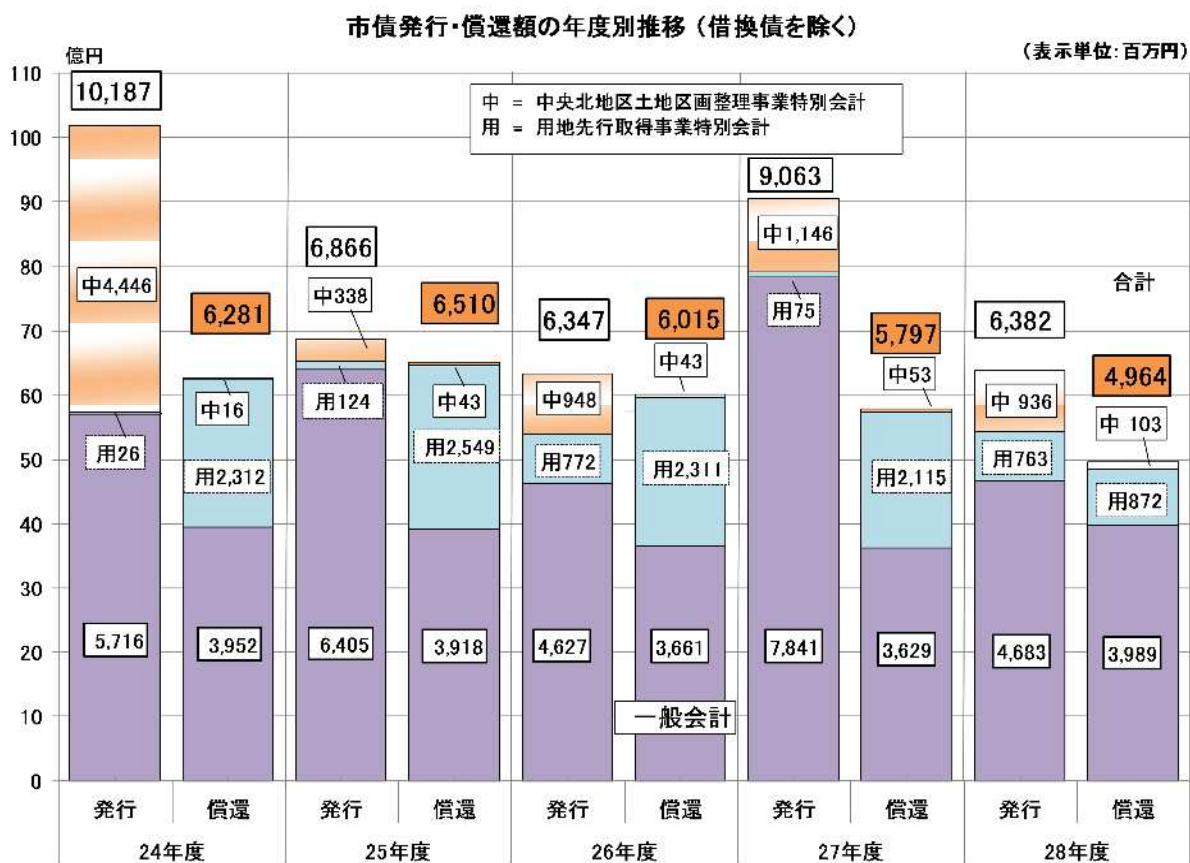
この結果、年度末残高は505億7,901万円となり、前年度末に比べ6億9,396万

円(1.4%)増加している。

特別会計

用地先行取得事業では、発行額 7 億 6,270 万円（公共施設用地先行取得事業費市債及び道路等用地先行取得事業費市債）、償還元金 8 億 7,171 万円(市土地開発公社用地買戻し事業分 7 億 9,712 万円、用地先行取得分 2,065 万円及び借換債分 5,394 万円)で、年度末残高は 32 億 5,442 万円(対前年度 1 億 901 万円・3.2%減)となっている。

中央北地区土地区画整理事業では、発行額 9 億 3,640 万円(都市計画道路等整備事業費市債、区画整理事業費市債及び中央公園整備事業費市債)、償還元金 1 億 336 万円で、年度末残高は 91 億 8,894 万円(対前年度 8 億 3,303 万円・10.0%増)となっている。



(注) 1 年度比較のため、借換債分（歳入・歳出同額分）を除いて表示している。
 2 各年度の発行額・償還額は、一般会計と各特別会計に区分して表示している。

(1) 年度末残高の推移

一般会計・特別会計を合わせた当年度末の市債残高は 630 億 2,237 万円で、前年度に比べ 14 億 1,798 万円 (2.3%) 増加している。

過去 5 力年における市債の年度末現在高は、次表のとおりである。

市債の年度末現在高推移表

(単位:千円)

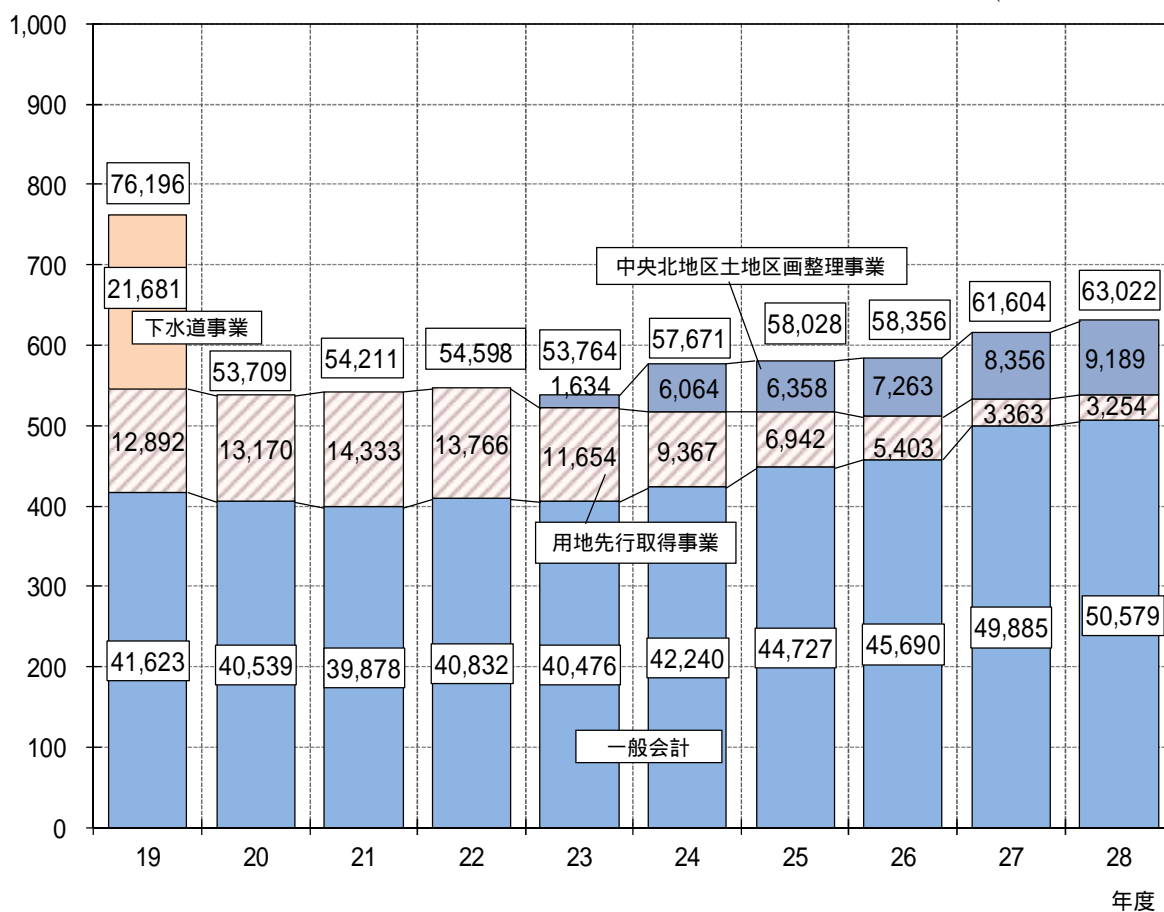
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
一 般 会 計	42,239,960	44,727,415	45,690,407	49,885,048	50,579,013
特 別 会 計	15,430,956	13,300,168	12,665,632	11,719,338	12,443,361
用 地 先 行 取 得 事 業	9,367,156	6,942,098	5,402,692	3,363,436	3,254,420
中央北地区土地区画整理事業	6,063,800	6,358,070	7,262,940	8,355,902	9,188,941
合 計	57,670,916	58,027,583	58,356,039	61,604,385	63,022,375
対 前 年 度 増 減 額	3,906,864	356,667	328,456	3,248,346	1,417,989
対 前 年 度 増 減 率	7.3%	0.6%	0.6%	5.6%	2.3%
人 口 一 人 当 た り 金 額	359	361	364	385	395

人口は各年度末の住民基本台帳人口：28年度末 159,412人

年度末市債残高の推移

億円

(表示単位:百万円)



下水道事業に係る市債は、平成20年度より公営企業会計へ移行している。

キ 債務負担行為

各年度末現在の債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

債務負担行為の状況(翌年度委託業務等除く)

(単位:千円・%)

区 分	27年度末	28年度末	増減額	増減率
翌年度以降に支出が予定されているもの	19,702,501	20,571,097	868,596	4.4
物件の購入、工事の請負等に係るもの	3,816,565	3,706,166	110,399	2.9
出在家団地建設事業	283,913	261,320	22,593	8.0
市土地開発公社に委託して行う用地取得事業	3,307,256	3,332,148	24,892	0.8
六石山工事用道路の施工に伴う本設橋の設置に要する経費	225,396	112,698	112,698	50.0
PFI事業に係るもの	15,818,490	16,807,665	989,175	6.3
小学校施設耐震化・大規模改造PFI事業	844,704	672,004	172,700	20.4
中央北地区PFI事業	1,762,976	933,039	829,937	47.1
市民体育館建替えPFI事業	3,027,490	1,962,909	1,064,581	35.2
低炭素型複合施設整備PFI事業	10,183,320	10,073,241	110,079	1.1
小中学校及び幼稚園等空調設備整備PFI事業	-	3,166,472	3,166,472	皆増
利子補給、財政援助等に係るもの	67,446	57,266	10,180	15.1
特別養護老人ホーム「さぎそう園」増築資金償還金補助事業	63	-	63	皆減
特別養護老人ホーム「湯々館」建設資金償還金補助事業	1,854	1,112	742	40.0
公益財団法人阪神北広域救急医療財団の借入金の償還に係る経費	65,529	56,154	9,375	14.3
債務保証又は損失補償に係るもの	14,508,681	13,939,898	568,783	3.9
市土地開発公社事業資金に係る債務保証	3,250,400	3,275,290	24,890	0.8
川西市開発(株)事業運営資金に係る損失補償	560,131	529,154	30,977	5.5
市都市整備公社事業運営資金に係る損失補償	10,676,700	10,117,400	559,300	5.2
社会福祉法人阪神社会福祉事業団が行う施設整備事業に係る損失補償	21,450	18,054	3,396	15.8

(注) 1 翌年度分の備品購入契約、電力供給契約、警備、清掃及び管理等の業務委託契約は除いている。

(注) 2 地方債証券の共同発行に係るものは除いている。

債務負担行為には、数年度にわたる建設工事、土地購入などの場合のように翌年度以降に経費支出が予定されているものと、債務保証又は損失補償のように債務不履行などの一定の事由が発生したときにはじめて支出されるものとの二つに大別される。

(ア) 翌年度以降の経費支出予定額

翌年度以降に経費支出が予定されているものは、物件の購入等に係るもの 37 億 616 万円、PFI事業に係るもの 168 億 766 万円及び利子補給等に係るもの 5,726 万円の合計 205 億 7,109 万円で、前年度に比べ 8 億 6,859 万円(4.4%)増加している。これは主に、市民体育館建替えPFI事業で 10 億 6,458 万円、中央北地区PFI事業で 8 億 2,993 万円が減少したものの、小中学校及び幼稚園等空調設備整備PFI事業で 31 億 6,647 万円が皆増したためである。支出予定額の主なものは、低炭素型複合施設整備PFI事業 100 億 7,324 万円のほか、市土地開発公社に委託して行う用地取得事業 33 億 3,214 万円、小中学校及び幼稚園等空調設備整備PFI事業 31 億 6,647 万円、市民体育館建替えPFI事業 19 億 6,290 万円である。

(1) 債務保証又は損失補償

債務保証又は損失補償に係るものは、139億3,989万円で、前年度に比べ5億6,878万円(3.9%)減少している。これは主に、市都市整備公社事業運営資金に係る損失補償で5億5,930万円が減少したためである。内訳の主なものは、市都市整備公社事業運営資金に係る損失補償101億1,740万円、市土地開発公社事業資金に係る債務保証32億7,529万円及び川西都市開発(株)事業運営資金に係る損失補償5億2,915万円である。

(3) 財政状況等(普通会計)

総務省地方財政状況調査に基づく普通会計()による決算状況は、次表のとおりである(以下、金額等は財政課資料により作成)。

一般会計や特別会計のように制度上の会計ではなく、各地方公共団体間の財政比較や統一的な把握を行うために地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、本市の場合は、一般会計に用地先行取得事業特別会計及び中央北地区土地区画整理事業特別会計の一部を含め、調整を行ったものである。

普通会計における決算状況

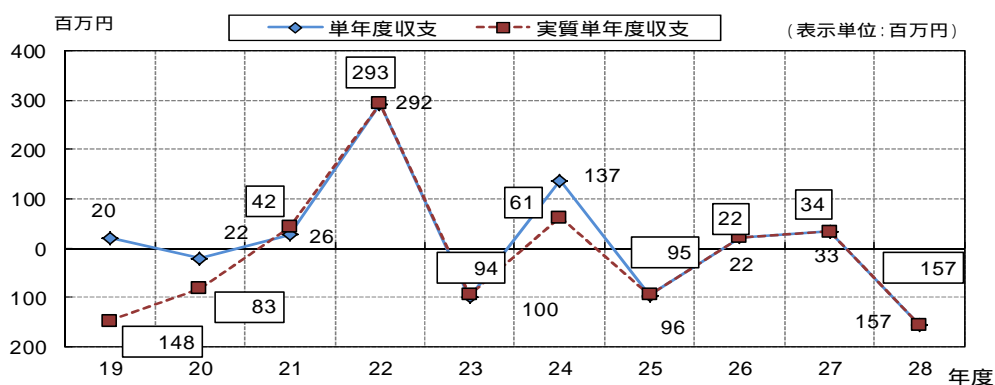
(単位:千円・%)

区 分	26年度	27年度(B)	28年度(A)	増減(A)-(B)	増減率
歳入総額 (1)	51,254,808	56,562,513	53,365,754	3,196,759	5.7
歳出総額 (2)	50,635,375	55,983,067	52,964,044	3,019,023	5.4
歳入歳出差引額 (1)-(2) (3)	619,433	579,446	401,710	177,736	30.7
翌年度に繰り越すべき財源 (4)	183,497	110,155	89,660	20,495	18.6
実質収支 (3)-(4)	435,936	469,291	312,050	157,241	33.5
単年度収支 (1) (5)	21,616	33,355	157,241	190,596	-
積立金 (2) (6)	210	206	40	166	80.6
市債繰上償還金 (7)	0	0	0	0	-
積立金の取崩額 (2) (8)	0	0	0	0	-
実質単年度収支 (5)+(6)+(7)-(8)	21,826	33,561	157,201	190,762	-

- 1 単年度収支は、当年度実質収支から前年度実質収支を除いた額である。
- 2 積立金、積立金の取崩額は、財政調整基金の積立額・取崩額を計上している。

普通会計における決算状況をみると、当年度の実質収支3億1,205万円から前年度実質収支(4億6,929万円)を差し引いた単年度収支は1億5,724万円である。さらに、この額に、当年度における財政調整基金への積立金4万円を加えた実質単年度収支は1億5,720万円となり、前年度に比べ1億9,076万円減少している。

普通会計における単年度収支・実質単年度収支の年度別推移



ア 歳入の構造（普通会計）

(ア) 一般財源と特定財源

一般財源：財源の用途が特定されず、全ての経費に自由に充当することができる収入であって、原則としてその割合が高いほど望ましい。

特定財源：その性質により財源の用途が特定されており、充当する経費が特定されている収入。

当年度の一般財源は350億2,982万円〔対前年度22億8,699万円(6.1%)減〕、特定財源は183億3,593万円〔同9億976万円(4.7%)減〕である。一般財源の割合は65.6%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

一般財源の主なもの

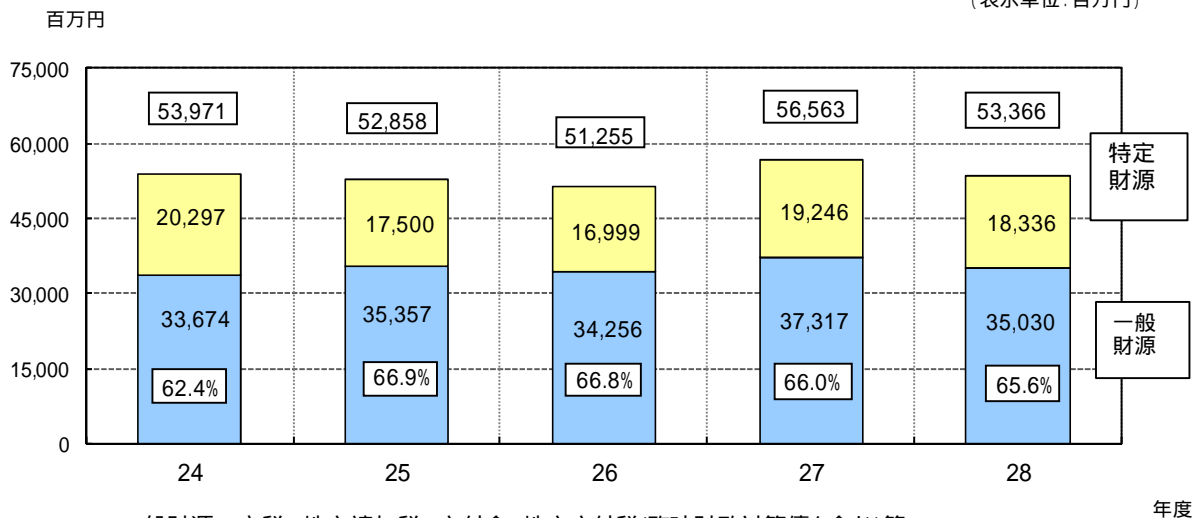
市税	199億3,859万円〔対前年度	1億6,588万円（0.8%）増〕
地方交付税（臨時財政対策債を含む）	88億1,450万円〔	3億4,717万円（3.8%）減〕
地方譲与税・交付金合計	35億9,780万円〔	4億4,093万円（10.9%）減〕
繰入金	9億6,794万円〔	8,410万円（9.5%）増〕

特定財源の主なもの

国・県支出金	113億6,394万円〔	1億9,700万円（1.7%）減〕
市債（臨時財政対策債を除く）	35億9,490万円〔	3億9,337万円（9.9%）減〕
諸収入	16億8,554万円〔	1,298万円（0.8%）減〕
使用料及び手数料	13億6,527万円〔	2,788万円（2.1%）増〕

一般財源と特定財源の年度別推移

（表示単位：百万円）



一般財源：市税、地方譲与税、交付金、地方交付税(臨時財政対策債を含む)等

特定財源：分担金、負担金、使用料、手数料、国県支出金、市債(臨時財政対策債を除く)等

(1) 経常的収入と臨時的収入（収入の継続性と安定性を基準とした分類）

経常的収入： 毎年度継続的、既定的に確保できる見込みの収入であり、原則としてその割合が高いほど望ましい。

臨時的収入： 会計年度により不規則に収入され、あるいは数会計年度継続して収入される見込みがあっても後年度に中断するかもしれない性質の収入。

当年度の経常的収入は414億5,774万円〔対前年度3億7,382万円(0.9%)減〕、臨時的収入は119億800万円〔同28億2,293万円(19.2%)減〕である。経常的収入の割合は77.7%で、前年度に比べ3.7ポイント上昇している。

経常的収入の主なもの

市税（都市計画税を除く）	182億5,342万円	〔対前年度	2億7,418万円	（1.5%）増〕
国・県支出金	92億4,182万円	〔	8,890万円	（1.0%）増〕
地方交付税（臨時財政対策債を含む）	82億8,283万円	〔	3億2,345万円	（3.8%）減〕
地方譲与税・交付金合計	35億9,780万円	〔	4億4,093万円	（10.9%）減〕
使用料及び手数料	16億6,671万円	〔	2,823万円	（1.7%）増〕

臨時的収入の主なもの

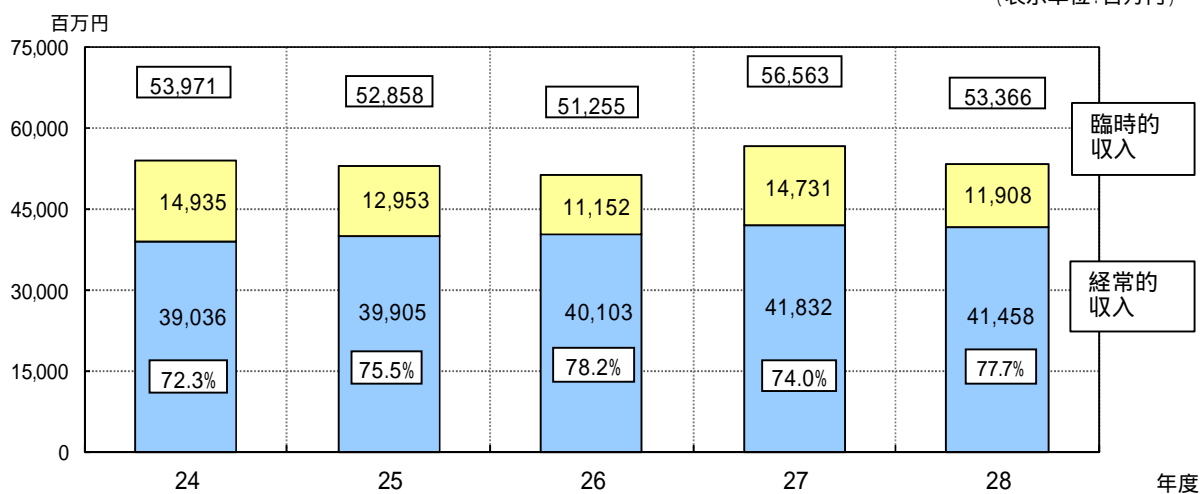
市債（臨時財政対策債を除く）	38億6,630万円	〔	23億30万円	（37.3%）減〕
国・県支出金	24億1,469万円	〔	1億8,852万円	（7.2%）減〕
市税（都市計画税）	16億8,516万円	〔	1億829万円	（6.0%）減〕

都市計画税は、経常的な収入であるが、総務省統計調査の統計区分では、臨時的収入に区分される。

また、平成27年度の臨時的収入（市税）には、特別土地保有税を含む。

経常的収入と臨時的収入の年度別推移

（表示単位：百万円）



市債の臨時財政対策債及び減収補てん債特例分は、経常的収入に区分している。

イ 歳出の構造（普通会計）

(7) 経常的経費と臨時的経費

経常的経費： 毎年経常的に支出される経費をいい、団体が行政活動を行うために必要な一種の固定的経費であり、その割合は低いほどよい。

臨時的経費： 突発的ないし一時的な行政需要に対する経費または支出の形態に規則性のない経費で、財源変動に応じ支出を調節することが比較的容易な経費。

当年度の経常的経費は407億9,440万円〔対前年度3億9,274万円(1.0%)増〕、臨時的経費は121億6,964万円〔対前年度34億1,177万円(21.9%)減〕である。経常的経費の割合は77.0%で、前年度に比べ4.8ポイント上昇している。

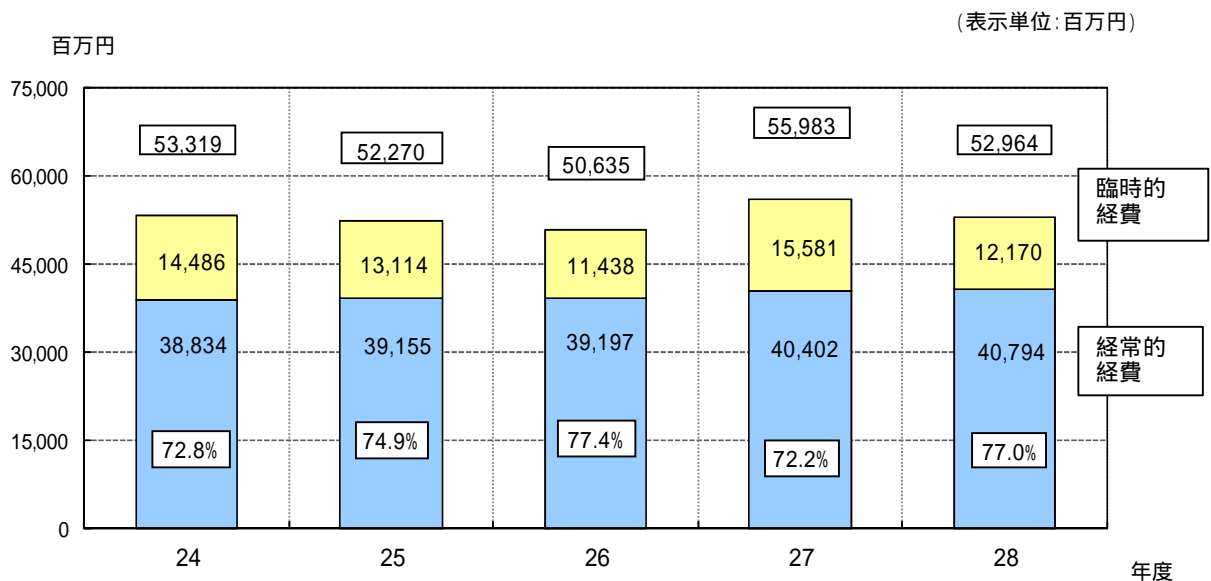
経常的経費の主なもの

扶助費	116億3,084万円〔対前年度	3億6,325万円（3.2%）増〕
人件費	95億3,449万円〔	2億6,223万円（2.8%）増〕
公債費	54億2,880万円〔	3億2,575万円（5.7%）減〕
物件費	48億3,883万円〔	2億5,483万円（5.6%）増〕
補助費等	45億4,875万円〔	7,697万円（1.7%）増〕
繰出金	43億5,933万円〔	2億2,358万円（4.9%）減〕

臨時的経費の主なもの

投資的経費	57億1,779万円〔	3億4,153万円（5.6%）減〕
補助費等	20億2,014万円〔	2億5,177万円（11.1%）減〕
物件費	13億4,227万円〔	1億4,408万円（9.7%）減〕
投資及び出資金・貸付金	12億482万円〔	1億5,788万円（11.6%）減〕

経常的経費と臨時的経費の年度別推移



(1) 性質別決算額

歳出額を性質別（義務的経費、投資的経費及びその他の経費）に分類して前年度と比較すると、次表のとおりである。

（実質的な比較をするため、市債のうち借換債分を除いて比較している）

性質別歳出決算額（借換債除く）年度比較表

（単位：千円・％・P）

性質別	26年度		27年度(B)		28年度(A)		増減額 (A)-(B)	増減率	構成比増減 (C)-(D)
	金額	金額	構成比(D)	金額	構成比(C)				
義務的経費	26,999,145	27,407,393	49.0	27,176,272	51.3	231,121	0.8	2.3	
人件費	9,470,467	9,702,437	17.3	9,959,234	18.8	256,797	2.6	1.5	
扶助費	10,981,663	11,469,942	20.5	11,734,779	22.2	264,837	2.3	1.7	
公債費(借換債除く)	6,547,015	6,235,014	11.1	5,482,259	10.4	752,755	12.1	0.7	
投資的経費	5,197,023	6,059,330	10.8	5,717,795	10.8	341,535	5.6	0.0	
普通建設事業費	5,094,730	6,031,341	10.8	5,697,407	10.8	333,934	5.5	0.0	
災害復旧事業費	102,293	27,989	0.0	20,388	0.0	7,601	27.2	0.0	
その他の経費	18,439,207	22,516,344	40.2	20,069,977	37.9	2,446,367	10.9	2.3	
物件費	5,763,790	6,070,366	10.8	6,181,110	11.7	110,744	1.8	0.9	
維持補修費	371,980	335,783	0.6	337,150	0.6	1,367	0.4	0.0	
補助費等	5,679,386	6,743,704	12.0	6,568,902	12.4	174,802	2.6	0.4	
積立金	227,179	2,414,762	4.3	395,305	0.7	2,019,457	83.6	3.6	
投資及び出資金・貸付金	1,210,668	1,498,296	2.7	1,331,321	2.5	166,975	11.1	0.2	
繰出金	5,186,204	5,453,433	9.7	5,256,189	9.9	197,244	3.6	0.2	
合 計	50,635,375	55,983,067	100.0	52,964,044	100.0	3,019,023	5.4	-	
借 換 債	1,893,000	1,108,300	-	830,500	-	277,800	25.1	-	

財政課資料により作成。

性質別分類（歳出額の経済的性質を基準とした分類）

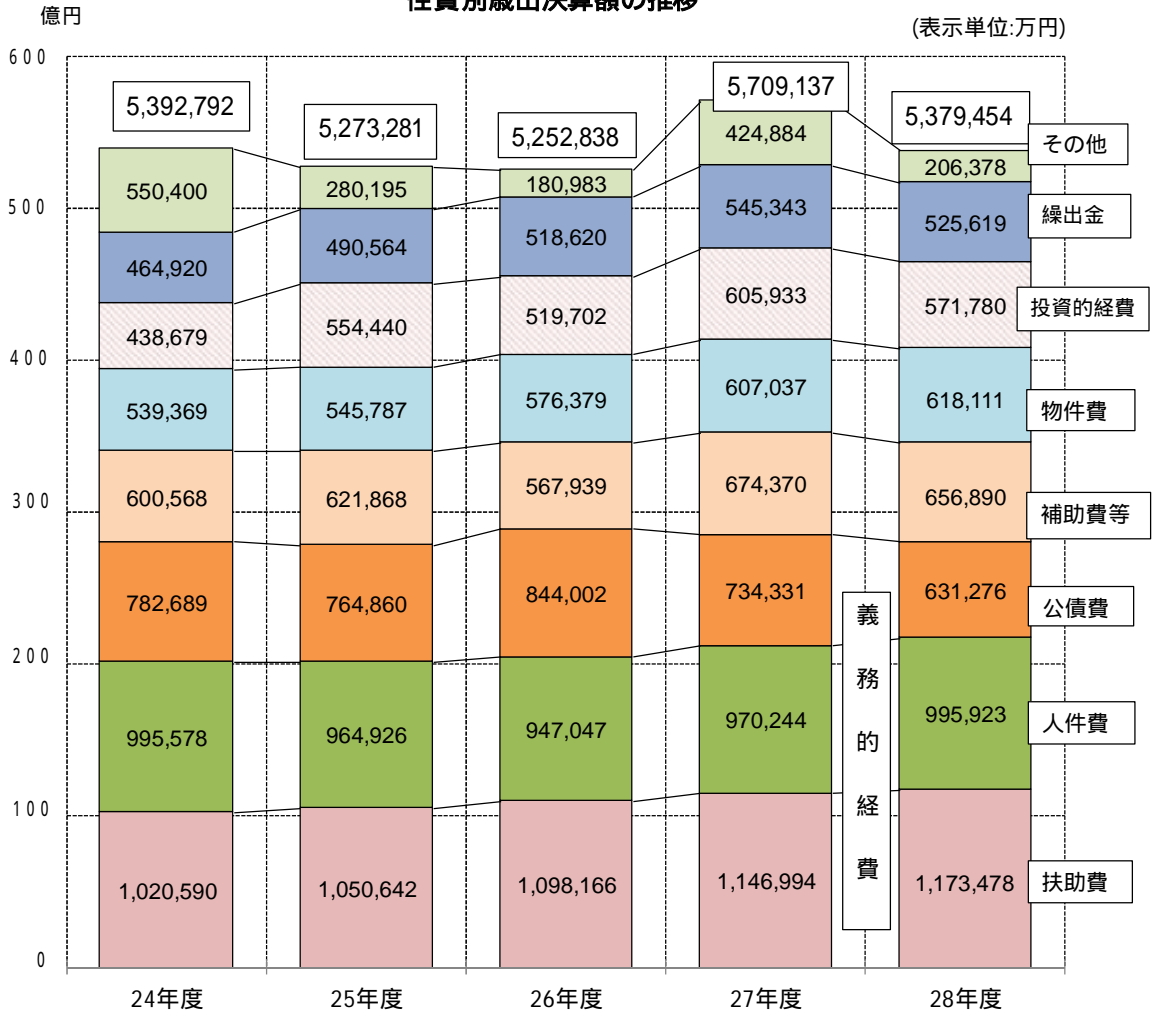
義務的経費 ... 義務的・非弾力的性格の強い経費で、人件費、生活保護費等の扶助費、地方債の元利償還金（公債費）が該当する。この割合が高いほど財政構造が硬直化しているといわれる。

投資的経費 ... 支出が資本形成に向けられ、施設等のストックとして後年度に及び性格の経費で、普通建設事業費や災害復旧費が該当する。この割合が高いほど財政構造に弾力性があるといわれる。

その他の経費 ... 物件費、維持補修費、補助費等、繰出金及び貸付金などの経費が該当する。

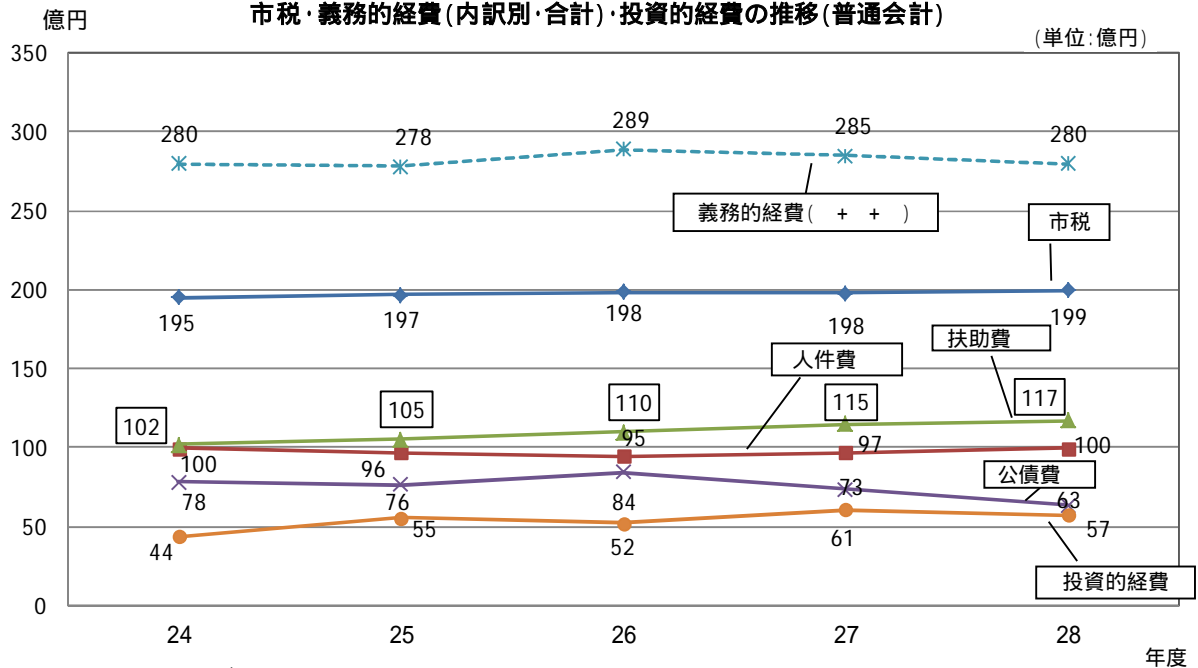
歳出総額を性質別に区分すると、義務的経費 271 億 7,627 万円(構成比 51.3%)、投資的経費 57 億 1,779 万円(同 10.8%)及びその他の経費 200 億 6,997 万円(同 37.9%)である。前年度に比べ、義務的経費で 2 億 3,112 万円(増減率 0.8%)、投資的経費で 3 億 4,153 万円(同 5.6%)及びその他の経費で 24 億 4,636 万円(同 10.9%)がそれぞれ減少している。

性質別歳出決算額の推移



公債費は、借換債を含めて表示。

市税・義務的経費(内訳別・合計)・投資的経費の推移(普通会計)



義務的経費及び公債費は、借換債を含めて表示。

ウ 財政指標等（普通会計）

財政指標等の推移をみると、次表のとおりである。

財政指標等

[単位:千円・%・ポイント(P)]

区 分	26年度	27年度(B)	28年度(A)	増減(A)-(B)	増減率
基準財政収入額 (1)	16,112,386	16,703,273	17,105,100	401,827	2.4
基準財政需要額 (1) (2)	21,845,005 (24,691,538)	22,713,555 (25,227,710)	23,183,463 (25,314,779)	469,908 (87,069)	2.1 (0.3)
財政力指数・3年平均 (1)/(2)	0.735	0.736	0.737	0.001	-
実質収支額 (3)	435,936	469,291	312,050	157,241	33.5
標準財政規模 (4)	29,302,946	29,815,576	30,059,742	244,166	0.8
うち臨時財政対策債発行可能額	2,846,533	2,514,155	2,131,316	382,839	15.2
実質収支比率 (3)/(4)	1.48%	1.57%	1.03%	0.54P	-
経常収支比率 (2)	96.4% (106.5%)	94.4% (102.8%)	98.5% (105.9%)	4.1P (3.1P)	-
実質公債費比率・3年平均 (単年度)	11.9% (11.1%)	12.2% (12.4%)	11.8% (11.7%)	0.4P (0.7P)	-

- 1 基準財政需要額の()は、地方交付税(普通交付税)の算定において、一部が臨時財政対策債に振り替えられているため、その影響を除いた振替前の基準財政需要額を記載している。
- 2 経常収支比率の上段は、臨時財政対策債・減収補てん債(特例分)を経常一般財源収入として加算した比率で、下段の()はそれらを加算しない場合の比率である。

《 参考 》

基準財政収入額

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方自治体の財政力を合理的に測定するため、標準的な状態で徴収しうる税収を一定の方法により算定した額である。(収入実績でなく、客観的なあるべき一般財源収入額としての性格を有する。)

$$\text{市町村の場合} \quad \text{標準的な地方税収入} \times \frac{75}{100} + \text{地方譲与税等}$$

基準財政需要額

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方自治体が合理的で妥当な水準で行政活動を行っていくために必要な財政需要(一般財源)を、一定の方法により合理的に算出した額である。(現実に必要とする経費の額を算定するものではなく、客観的にあるべき財政需要額を算定するものである。)

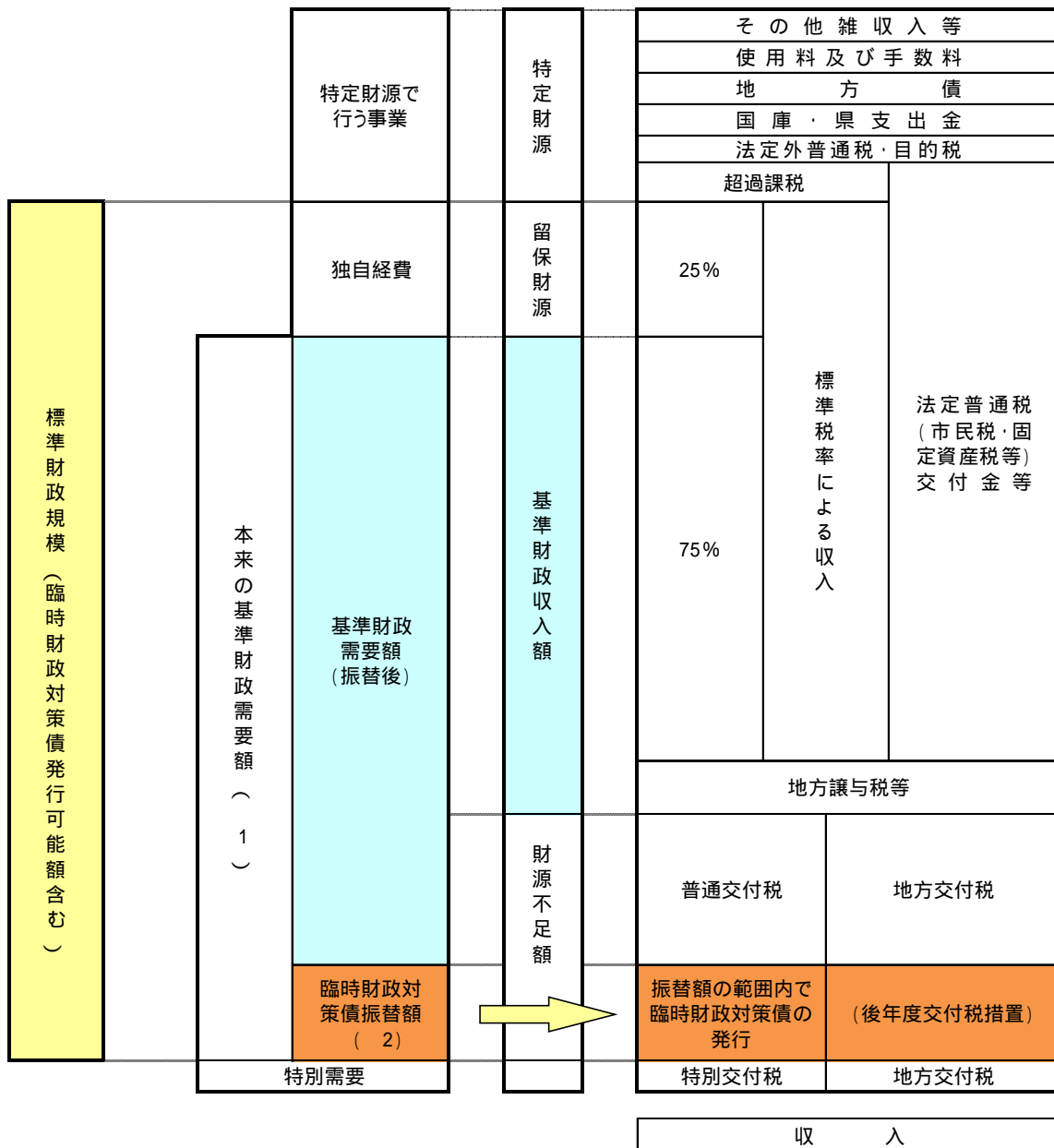
標準財政規模

地方自治体の一般財源の標準規模を示すもので、標準的に収入しうる経常一般財源の大きさを表す。その大きさは標準税収入額(基準財政収入額から地方譲与税等を除いた額を基準税率75%で除した額)+普通地方交付税額+地方譲与税等で求められる。なお、平成16年度以降は、臨時財政対策債発行可能額もこの標準財政規模に加えられている。

臨時財政対策債発行可能額

地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債で、地方交付税制度を通じて標準的に保障されるべき地方一般財源の規模を示す基準財政需要額を基本に発行可能額が算定される。地方交付税として算定されるべき額の一部が、臨時財政対策債の発行に振り替えられているもので、発行の有無に関わらず発行可能額の100%が後年度に交付税措置されるとされている。

概要図



- 1 地方交付税法第11条等
- 2 地方交付税法第6条の3

財政力指数（財政力の余裕度）

【算式】

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の3カ年分の平均値}$$

【説明】

基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3カ年の平均値で、この指数が1を超えるか1に近いほど財政力が強いと判断できるが、1未満の場合（基準財政需要額に対し基準財政収入額が不足する場合は普通交付税によって補われる。財政力の強弱、余裕度を表す指標である。財政力指数はあくまでも地方交付税算定の基準であり、実際の財源不足・余剰を意味するものではない。

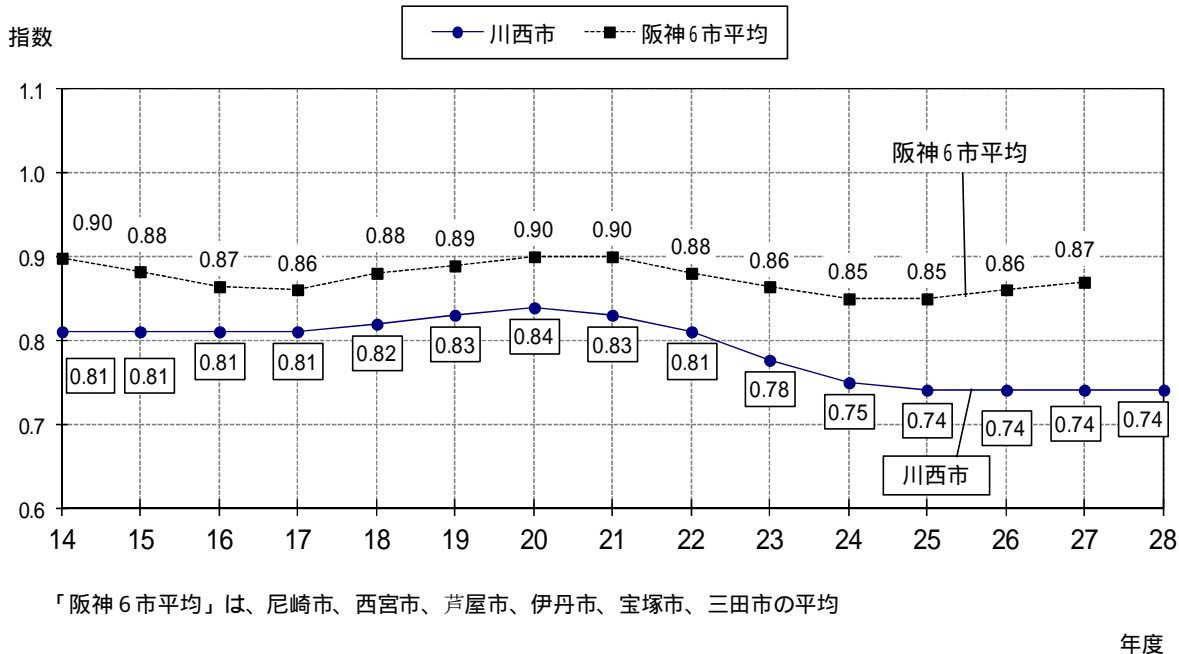
なお、財政力指数の算定における基準財政需要額は、本来の算定額から臨時財政対策債への振替分を控除した後の額で算定される。

【指数】 当年度の指数(3カ年平均)は0.737で、前年度に比べ0.001ポイント上昇している。

これは、分母の基準財政需要額(3カ年平均)が5億9,577万円(2.7%)、分子の基準財政収入額(同平均)が4億6,117万円(2.9%)とそれぞれ増加したが、基準財政収入額の増加割合がより大きかったためである。

なお、単年度指数でみると0.738となり、前年度(単年度)に比べ0.003ポイント上昇している。〔以下、25頁まで各指数、比率の推移(川西市は平成28年度まで、阪神6市平均は27年度まで)をグラフで表している。〕

財政力指数の推移



実質収支比率（財政運営の健全性）

【算式】

$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）}} \times 100$$

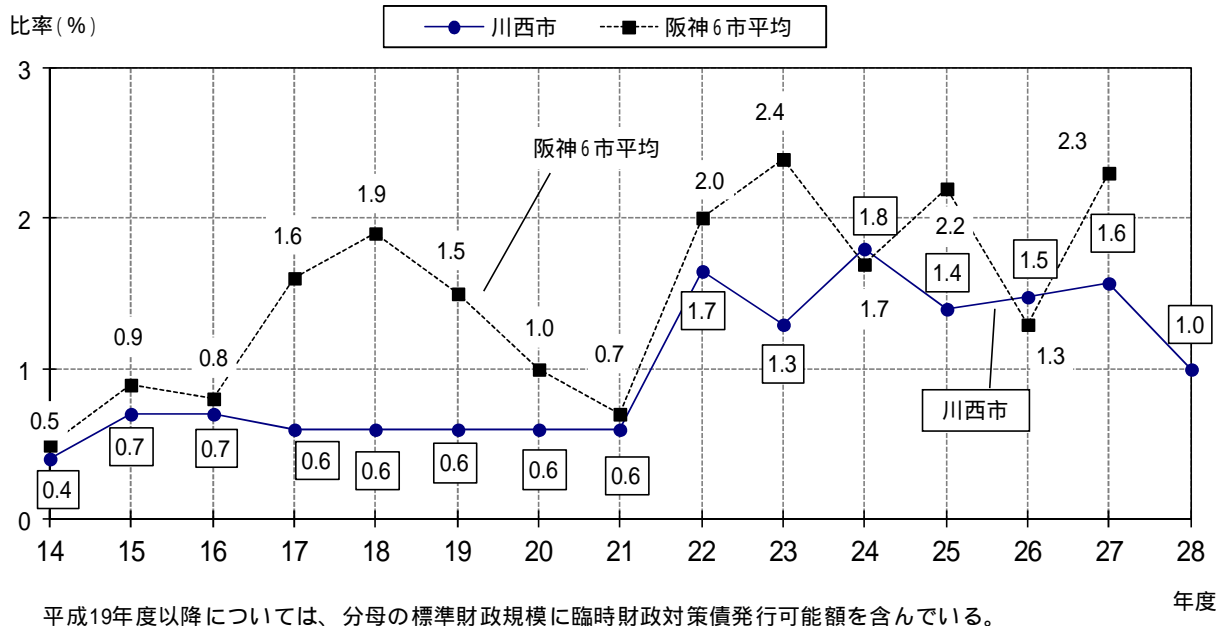
【説明】 実質収支額とは、形式収支額（歳入歳出差引残額）から翌年度に繰り越すべき財源（継続費、繰越明許費など）を控除したものである。実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すもので、おおむね 3~5% 程度が望ましいとされており、財政運営の健全性を表す指標である。

実質収支に示される黒字・赤字は、当該団体の財政運営を判断する重要なポイントである。

【比率】 当年度は 1.03% で、前年度に比べ 0.54 ポイント低下している。

これは、分母である標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）（300 億 5,974 万円）が 2 億 4,416 万円（0.8%）増加したのに対し、分子の実質収支額（3 億 1,205 万円）が 1 億 5,724 万円（33.5%）減少したことによるものである。

実質収支比率の推移



経常収支比率（財政構造の弾力性）

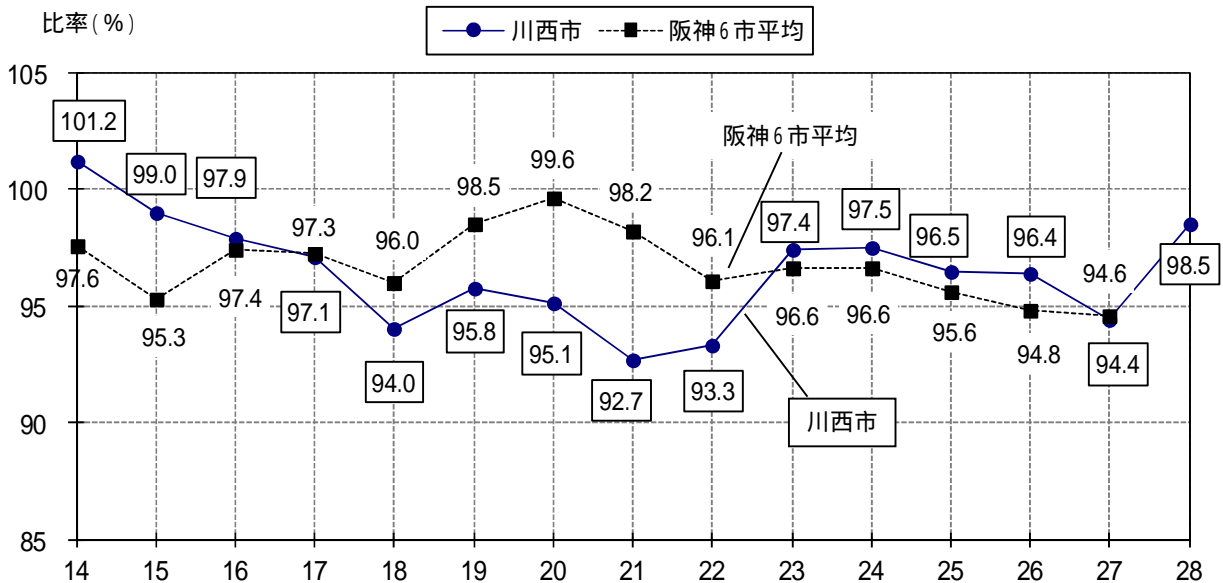
【算式】
$$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額} + \text{臨時財政対策債} + \text{減収補てん債(特例分)}} \times 100$$

【説明】 人件費、扶助費、公債費等のように毎年度支出される経費に充当された一般財源（経常経費充当一般財源）が、一般財源のうち地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、臨時財政対策債及び減収補てん債（特例分）の合計額に対し、どの程度の割合かをみることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標である。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表している。

【比率】 当年度は 98.5% で、前年度に比べ 4.1 ポイント上昇している。

これは、歳出面である分子の経常経費充当一般財源総額が、主に公債費や維持補修費などで減となったものの、扶助費、物件費、繰出金及び人件費などで増となったことで、7億7,879万円(2.7%)増加したのに対して、歳入面である分母の経常一般財源総額（臨時財政対策債等を含む）が、臨時財政対策債などの減により4億8,747万円(1.6%)減少したことによるものである。

経常収支比率の推移



臨時財政対策債及び減収補てん債特例分を経常一般財源に加算した実質値である。

年度

実質公債費比率（実質的な公債費による財政負担の度合い）

【算式】 地方債の元利償還金 + 準元利償還金

$$\frac{\text{（ 特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 ）}}{\text{標準財政規模（ ） - （元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}} \times 100$$

の 3 カ年度分の平均値

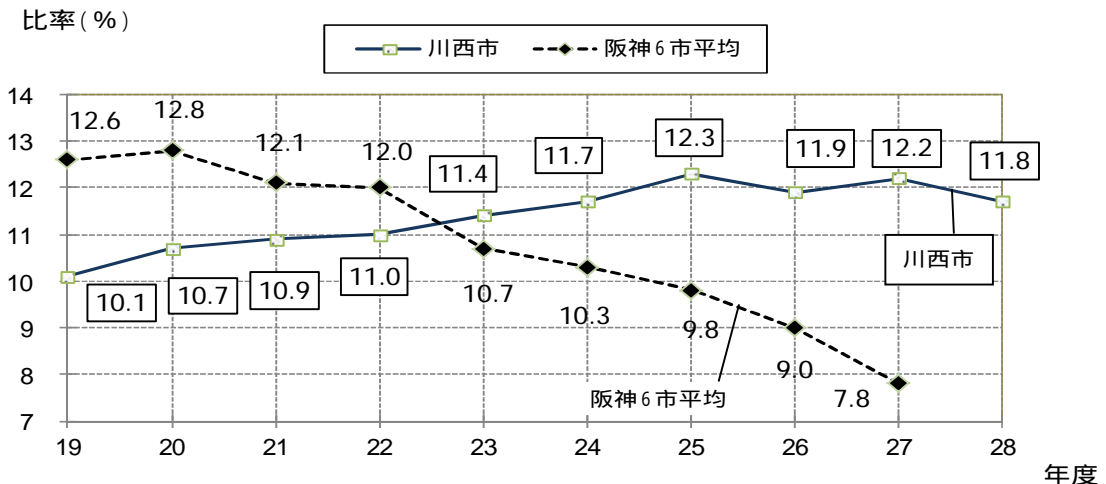
（ ） 臨時財政対策債発行可能額を含む

【説明】 公債費による財政負担の度合いを判断する指標のひとつであり、地方債元利償還金の他に下水道など公営企業の公債費への繰出金や一部事務組合の公債費への負担金など公債費に準ずる経費が、標準的な財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）に対してどの程度の割合であるかを示したものである。地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）に基づく健全化判断比率のひとつとされている。

【比率】 当年度の比率(3カ年平均)は11.8%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。これは、分母の標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)から元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額を控除した額が2億9,247万円(3カ年平均額・1.1%)増加したのに対し、分子である実質的な公債費総額が8,158万円(同・2.6%)減少したためである。分母の標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)から元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額を控除した額の増加要因は主に、標準税収入額等が増加したことによるものであり、分子における実質的な公債費総額の減少要因は主に、元利償還金(繰上償還等を除く)が減少したことによるものである。

なお、地方債の発行に際し許可が必要となる18%及び財政健全化法に基づく早期健全化基準25%を下回っている。

実質公債費比率(3カ年平均)の推移



一 般 会 計

- (1) 総 括
- (2) 歳 入 概 要
- (3) 歳 出 概 要

2 一般会計

(1) 総括

一般会計における当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

決算状況年度比較表

(単位：円・%)

区分	年度	27年度	28年度	増減額	増減率
当初予算額		55,111,000,000	53,477,000,000	1,634,000,000	3.0
補正予算額		2,686,070,000	2,778,097,000	92,027,000	3.4
前年度繰越事業繰越額		1,359,615,799	1,660,895,348	301,279,549	22.2
計(予算現額)		59,156,685,799	57,915,992,348	1,240,693,451	2.1
歳入決算額		56,214,424,088	52,076,052,492	4,138,371,596	7.4
歳出決算額		55,681,507,809	51,674,630,960	4,006,876,849	7.2
歳入歳出差引残額		532,916,279	401,421,532	131,494,747	24.7
翌年度へ繰り越すべき財源		63,626,081	89,415,189	25,789,108	40.5
実質収支額		469,290,198	312,006,343	157,283,855	33.5
前年度実質収支額		435,936,456	469,290,198	33,353,742	7.7
単年度収支額		33,353,742	157,283,855	190,637,597	-

歳入決算額・歳出決算額には、市債の借換債分(27年度1,108,300,000円、28年度830,500,000円)が同額計上されている。

当年度の歳入額は520億7,605万円、歳出額は516億7,463万円、歳入歳出差引残額は4億142万円で、この残額から翌年度へ繰り越すべき財源8,941万円を差し引いた実質収支額3億1,200万円は、翌年度へ繰越しされている。歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入で41億3,837万円(7.4%)、歳出で40億687万円(7.2%)それぞれ減少している。実質収支額3億1,200万円の中には、前年度の実質収支額4億6,929万円が繰越金として歳入に含まれているので、これを控除した単年度収支額は1億5,728万円となり、前年度に比べ1億9,063万円減少している。

(2) 歳入概要

歳入総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
28	57,915,992,348	54,373,795,262	52,076,052,492	926,160,275	1,371,582,495	89.9	95.8
27	59,156,685,799	58,836,433,806	56,214,424,088	67,316,466	2,554,693,252	95.0	95.5
比較増減	1,240,693,451	4,462,638,544	4,138,371,596	858,843,809	1,183,110,757	-	-

収入済額には還付未済額を含む。

歳入総額（収入済額）は 520 億 7,605 万円で、予算現額及び調定額に対する収入率は、それぞれ 89.9%、95.8%である。

ア 歳入総額（収入済額）

歳入総額（収入済額）の款別年度比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算額年度比較表

(単位:円・%)

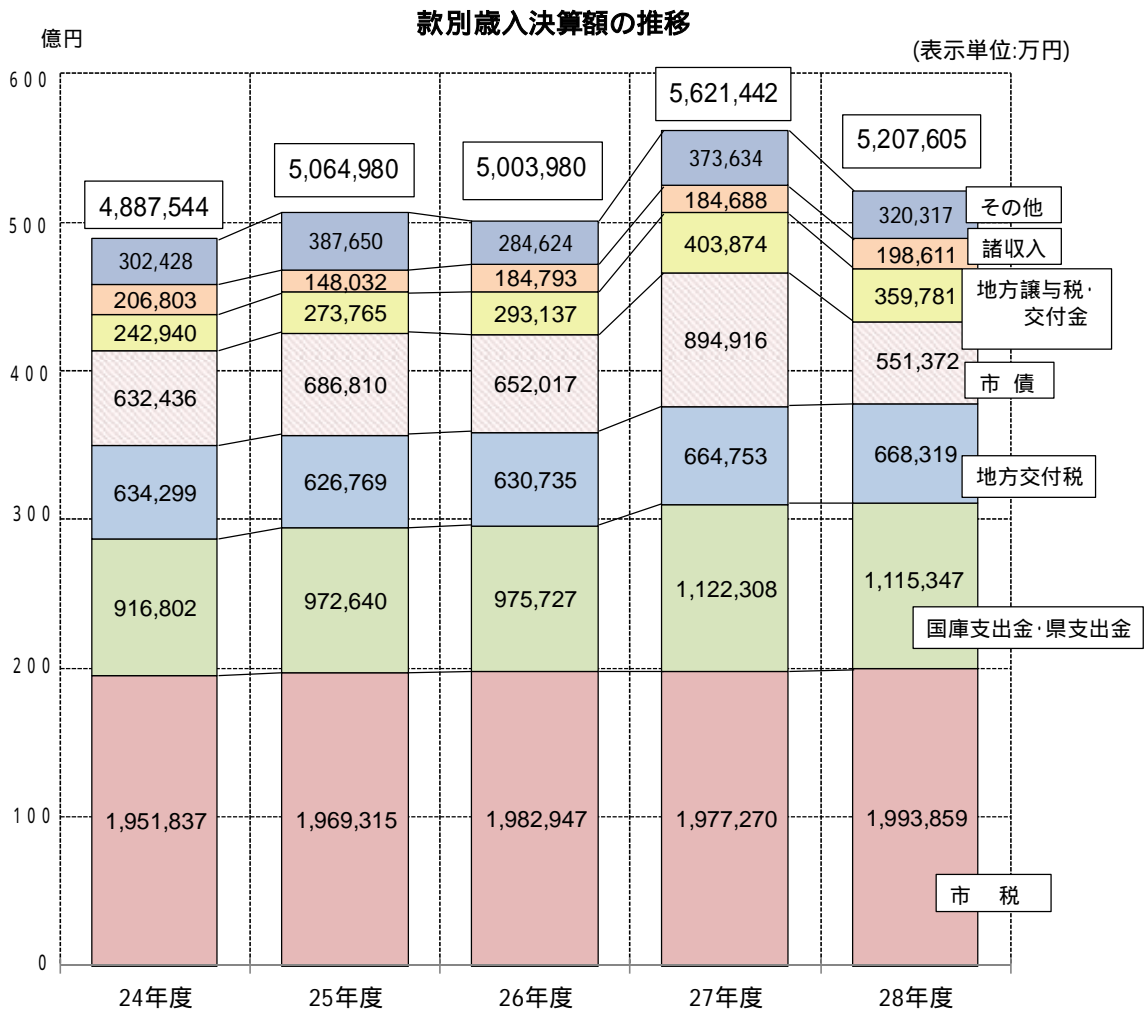
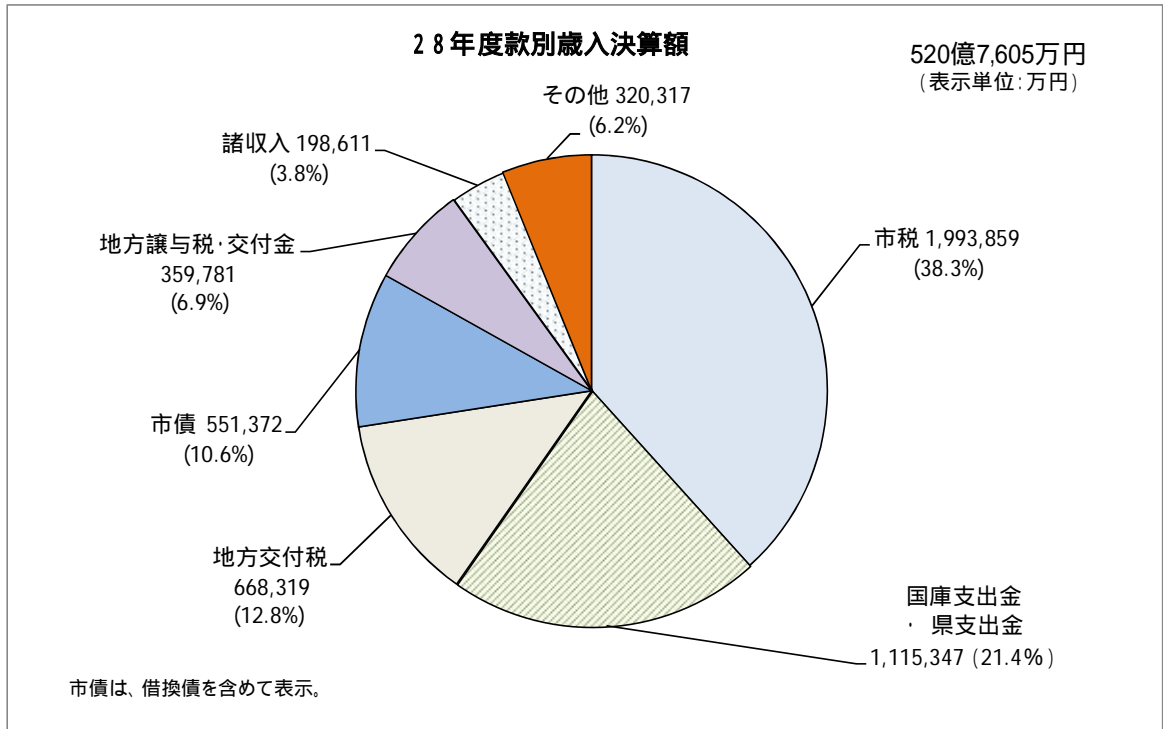
款別	区分	26年度		27年度(B)		28年度(A)		増減額 (A)-(B)	増減率
		金額	金額	構成比	金額	構成比			
市	税	19,829,474,654	19,772,704,018	35.2	19,938,590,862	38.3	165,886,844	0.8	
地方	譲与税	710,121,005	766,693,005	1.4	743,347,000	1.4	23,346,005	3.0	
	利子割交付金	69,863,000	61,086,000	0.1	34,542,000	0.1	26,544,000	43.5	
	配当割交付金	257,591,000	196,265,000	0.3	137,818,000	0.3	58,447,000	29.8	
	株式等譲渡所得割交付金	140,000,000	192,785,000	0.3	86,316,000	0.2	106,469,000	55.2	
	地方消費税交付金	1,408,275,000	2,450,705,000	4.4	2,227,652,000	4.3	223,053,000	9.1	
	ゴルフ場利用税交付金	126,771,836	124,584,049	0.2	117,870,358	0.2	6,713,691	5.4	
	自動車取得税交付金	52,587,000	86,167,000	0.2	89,818,000	0.2	3,651,000	4.2	
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	18,475,000	18,000,000	0.0	17,910,000	0.0	90,000	0.5	
	地方特例交付金	124,798,000	118,365,000	0.2	119,905,000	0.2	1,540,000	1.3	
	地方交付税	6,307,346,000	6,647,528,000	11.8	6,683,191,000	12.8	35,663,000	0.5	
	交通安全対策特別交付金	22,886,000	24,093,000	0.0	22,631,000	0.0	1,462,000	6.1	
	分担金及び負担金	529,985,627	1,061,665,951	1.9	487,415,022	0.9	574,250,929	54.1	
	使用料及び手数料	1,148,855,595	1,158,329,042	2.1	1,193,542,464	2.3	35,213,422	3.0	
	国庫支出金	7,067,418,074	8,365,215,994	14.9	8,233,986,377	15.8	131,229,617	1.6	
	県支出金	2,689,852,796	2,857,864,088	5.1	2,919,481,480	5.6	61,617,392	2.2	
	財産収入	209,389,748	132,966,022	0.2	62,577,635	0.1	70,388,387	52.9	
	寄附金	20,922,398	139,610,350	0.2	206,712,678	0.4	67,102,328	48.1	
	繰入金	410,000,000	694,598,148	1.2	720,007,487	1.4	25,409,339	3.7	
	繰越金	527,086,991	549,165,715	1.0	532,916,279	1.0	16,249,436	3.0	
	諸収入	1,847,926,084	1,846,878,706	3.3	1,986,105,850	3.8	139,227,144	7.5	
	市債 (借換債を除いた場合)	6,520,173,000 (4,627,173,000)	8,949,155,000 (7,840,855,000)	15.9	5,513,716,000 (4,683,216,000)	10.6	3,435,439,000 (3,157,639,000)	38.4 (40.3)	
	合計 (借換債を除いた場合)	50,039,798,808 (48,146,798,808)	56,214,424,088 (55,106,124,088)	100.0	52,076,052,492 (51,245,552,492)	100.0	4,138,371,596 (3,860,571,596)	7.4 (7.0)	

市債及び合計の各年度金額欄()は、それぞれ借換債を控除した金額を表示している。

借換債	1,893,000,000	1,108,300,000	-	830,500,000	-	277,800,000	25.1
-----	---------------	---------------	---	-------------	---	-------------	------

歳入総額は 520 億 7,605 万円で、前年度に比べ 41 億 3,837 万円(7.4%)減少している〔借換債を除いて比較した場合は 38 億 6,057 万円(7.0%)減〕。

対前年度増加額の主なものは、市税 1 億 6,588 万円(0.8%)、諸収入 1 億 3,922 万円(7.5%)であり、対前年度減少額の主なものは、市債 34 億 3,543 万円(38.4%)、分担金及び負担金 5 億 7,425 万円(54.1%)、地方消費税交付金 2 億 2,305 万円(9.1%)、国庫支出金 1 億 3,122 万円(1.6%) 及び株式等譲渡所得割交付金 1 億 646 万円(55.2%)である。



款別対前年度増減の主な要因は、次表のとおりである。

款別歳入額の主な増減

(単位：円・%)

款別(対前年度増減額)		27年度	28年度	対前年度増減	
項・目・(節・細節)等				増減額	増減率
市税		19,772,704,018	19,938,590,862	165,886,844	0.8
市民税	個人	9,052,480,650	9,147,899,142	95,418,492	1.1
	法人	902,267,799	804,870,254	97,397,545	10.8
(目)固定資産税及び都市計画税		8,746,093,692	9,072,194,902	326,101,210	3.7
特別土地保有税		169,046,800	0	169,046,800	皆減
株式等譲渡所得割交付金		192,785,000	86,316,000	106,469,000	55.2
地方消費税交付金		2,450,705,000	2,227,652,000	223,053,000	9.1
地方交付税		6,647,528,000	6,683,191,000	35,663,000	0.5
地方交付税	(細節)普通交付税	6,092,132,000	6,151,515,000	59,383,000	1.0
	(細節)特別交付税	555,396,000	531,676,000	23,720,000	4.3
分担金及び負担金		1,061,665,951	487,415,022	574,250,929	54.1
商工費負担金		568,494,000	0	568,494,000	皆減
国庫支出金		8,365,215,994	8,233,986,377	131,229,617	1.6
国庫負担金	(節)社会福祉費負担金	1,229,775,287	1,339,978,690	110,203,403	9.0
国庫補助金	(節)総務管理費補助金	49,726,000	269,730,000	220,004,000	442.4
	(節)社会福祉費補助金	245,638,000	684,577,000	438,939,000	178.7
	(節)施設費補助金	762,265,000	142,469,000	619,796,000	81.3
	地域住民生活等緊急支援交付金	284,475,196	0	284,475,196	皆減
県支出金		2,857,864,088	2,919,481,480	61,617,392	2.2
県負担金	(節)社会福祉費負担金	1,387,997,207	1,452,989,933	64,992,726	4.7
県補助金	(節)児童福祉費補助金	49,816,938	90,845,493	41,028,555	82.4
委託金	(節)統計調査費委託金	55,160,972	3,913,230	51,247,742	92.9
財産収入		132,966,022	62,577,635	70,388,387	52.9
財産売払収入	不動産売払収入	99,380,290	29,405,268	69,975,022	70.4
寄附金		139,610,350	206,712,678	67,102,328	48.1
寄附金	(節)一般寄付金	0	70,000,000	70,000,000	皆増
諸収入		1,846,878,706	1,986,105,850	139,227,144	7.5
延滞金、加算金及び過料	延滞金	198,866,680	104,960,957	93,905,723	47.2
貸付金元利収入		793,348,034	1,345,562,825	552,214,791	69.6
雑入	過年度収入	152,455,837	32,145,660	120,310,177	78.9
	(節)雑入	277,039,990	43,254,423	233,785,567	84.4
市債		8,949,155,000	5,513,716,000	3,435,439,000	38.4
総務債		109,900,000	972,400,000	862,500,000	784.8
民生債		0	82,100,000	82,100,000	皆増
衛生債		150,100,000	85,000,000	65,100,000	43.4
土木債		1,721,600,000	885,600,000	836,000,000	48.6
消防債		2,053,200,000	162,800,000	1,890,400,000	92.1
教育債		1,284,400,000	329,100,000	955,300,000	74.4
借換債		1,108,300,000	830,500,000	277,800,000	25.1
臨時財政対策債		2,514,155,000	2,131,316,000	382,839,000	15.2
合計(歳入総額の比較)		56,214,424,088	52,076,052,492	4,138,371,596	7.4

市税 1億6,588万円(0.8%)増

市税では、特別土地保有税で1億6,904万円皆減し、市民税で197万円(個人で9,541万円増、法人で9,739万円減)減少しているが、固定資産税・都市計画税で3億2,610万円(宅地開発事業にかかる高額滞納案件の整理等)増加している。

株式等譲渡所得割交付金 1億646万円(55.2%)減

地方消費税交付金 2億2,305万円(9.1%)減

地方交付税 3,566万円(0.5%)増

普通交付税で5,938万円増加しているが〔基準財政需要額の増(社会保障費の増に加え、公債費の増)を、基準財政収入額の増(地方消費税交付金などによる影響)が上回り、収入不足額は減少したが、臨時財政対策債振替額が大幅に減少したことによる増〕、特別交付税で2,372万円減少している。

分担金及び負担金 5億7,425万円(54.1%)減

商工費負担金で5億6,849万円(プレミアム付商品券負担金)が皆減している。

国庫支出金 1億3,122万円(1.6%)減

国庫補助金では、社会福祉費補助金で4億3,893万円(臨時福祉給付金給付事業費補助金等)、総務管理費補助金で2億2,000万円(市民体育館整備事業費補助金等)が増加しているが、施設費補助金で6億1,979万円(学校施設環境改善交付金)減少し、地域住民生活等緊急支援交付金で2億8,447万円(プレミアム付商品券発行事業費補助金等)が皆減している。国庫負担金では、社会福祉費負担金で1億1,020万円(障害福祉サービス事業費負担金等)が増加している。

県支出金 6,161万円(2.2%)増

委託金では、統計調査費委託金で5,124万円(国勢調査委託金等)が減少しているが、県負担金では、社会福祉費負担金で6,499万円(障害福祉サービス事業費負担金等)、県補助金では、児童福祉費補助金で4,102万円(認定こども園整備事業費補助金等)がそれぞれ増加している。

財産収入 7,038万円(52.9%)減

不動産売払収入で6,997万円が減少している。

寄附金 6,710万円(48.1%)増

一般寄附金で7,000万円が皆増している。

諸収入 1億3,922万円(7.5%)増

雑入で2億3,378万円(中央公園等支障物件補償金等)、過年度収入で1億2,031万円(生活保護扶助費国庫負担金等)、延滞金で9,390万円(特別土地保有税に係る延滞金等)が減少しているが、貸付金元利収入で5億5,221万円(市立川西病院貸付金返還金等)が増加している。

市債 34億3,543万円(38.4%)減

主に、総務債、民生債(皆増)で増加し、消防債、教育債、土木債で減少している。当年度発行の主なものは、臨時財政対策債21億3,131万円、総務債9億7,240万円及び土木債8億8,560万円である。

イ 歳入性質別決算額(自主財源・依存財源)

自主財源と依存財源に区分して前年度と比較すると、次表のとおりである。

(実質的な比較をするため、市債のうち借換債分を除いて比較している)

款別・性質別歳入決算額年度比較表

(単位：千円・%)

年度		27年度 (B)		28年度 (A)		増減額 (A)-(B)	増減率	
		金額	構成比	金額	構成比			
自主・依存/款別		26年度						
自主財源	市 税	19,829,475	19,772,704	35.9	19,938,591	38.9	165,887	0.8
	分担金及び負担金	529,986	1,061,666	1.9	487,415	1.0	574,251	54.1
	使用料及び手数料	1,148,856	1,158,329	2.1	1,193,542	2.3	35,213	3.0
	財産収入	209,390	132,966	0.2	62,578	0.1	70,388	52.9
	寄附金	20,922	139,610	0.3	206,713	0.4	67,103	48.1
	繰入金	410,000	694,598	1.3	720,007	1.4	25,409	3.7
	繰越金	527,087	549,166	1.0	532,916	1.0	16,250	3.0
	諸収入	1,847,926	1,846,879	3.4	1,986,106	3.9	139,227	7.5
自主財源計		24,523,641	25,355,918	46.0	25,127,868	49.0	228,050	0.9
依存財源	地方譲与税	710,121	766,693	1.4	743,347	1.5	23,346	3.0
	利子割交付金	69,863	61,086	0.1	34,542	0.1	26,544	43.5
	配当割交付金	257,591	196,265	0.4	137,818	0.3	58,447	29.8
	株式等譲渡所得割交付金	140,000	192,785	0.3	86,316	0.2	106,469	55.2
	地方消費税交付金	1,408,275	2,450,705	4.4	2,227,652	4.3	223,053	9.1
	ゴルフ場利用税交付金	126,772	124,584	0.2	117,870	0.2	6,714	5.4
	自動車取得税交付金	52,587	86,167	0.2	89,818	0.2	3,651	4.2
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	18,475	18,000	0.0	17,910	0.0	90	0.5
	地方特例交付金	124,798	118,365	0.2	119,905	0.2	1,540	1.3
	地方交付税	6,307,346	6,647,528	12.1	6,683,191	13.0	35,663	0.5
	交通安全対策特別交付金	22,886	24,093	0.0	22,631	0.0	1,462	6.1
	国庫支出金	7,067,418	8,365,216	15.2	8,233,986	16.1	131,230	1.6
	県支出金	2,689,853	2,857,864	5.2	2,919,481	5.7	61,617	2.2
	市債(借換債除く)	4,627,173	7,840,855	14.2	4,683,216	9.1	3,157,639	40.3
依存財源計 (借換債除く)		23,623,158	29,750,206	54.0	26,117,684	51.0	3,632,522	12.2
合計 (借換債除く)		48,146,799	55,106,124	100.0	51,245,552	100.0	3,860,572	7.0
借 換 債		1,893,000	1,108,300	-	830,500	-	277,800	25.1

自主財源と依存財源(収入調達の拘束性を基準とした分類)

自主財源：市町村が自らの権能に基づいて自主的に収入する財源。

依存財源：国県意思決定により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする財源。

(7) 自主財源

自主財源は251億2,786万円で、前年度に比べ2億2,805万円(0.9%)減少している。これは主に、市税で1億6,588万円、諸収入で1億3,922万円が増加したものの、分担金及び負担金で5億7,425万円減少したためである。

自主財源比率は49.0%で、前年度に比べ3.0ポイント上昇している。

自主財源の主なもの

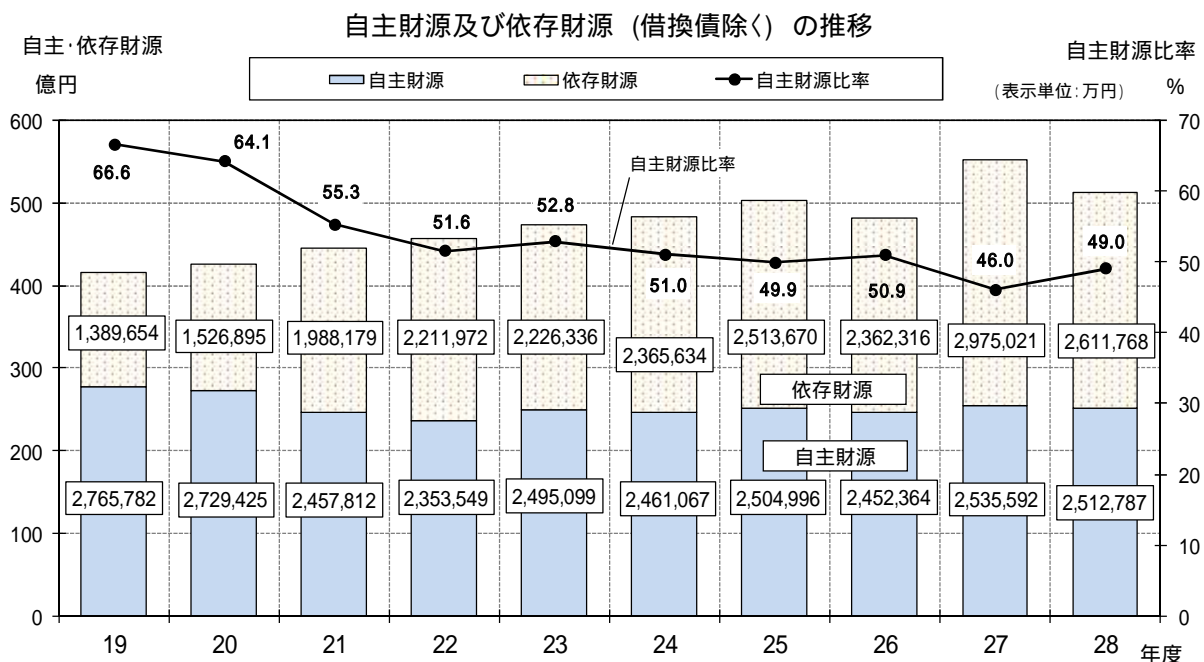
・市税	199億3,859万円	(歳入総額に占める構成比 38.9%)
・諸収入(貸付金元利収入等)	19億8,610万円	(" 3.9%)
・使用料及び手数料	11億9,354万円	(" 2.3%)
・繰入金	7億2,000万円	(" 1.4%)
・繰越金	5億3,291万円	(" 1.0%)

(1) 依存財源(借換債を除いて表示)

依存財源は261億1,768万円で、前年度に比べ36億3,252万円(12.2%)減少している。これは主に、市債(借換債除く)で31億5,763万円、地方消費税交付金で2億2,305万円、国庫支出金で1億3,123万円、株式等譲渡所得割交付金で1億646万円がそれぞれ減少したためである。

依存財源の主なもの

・国庫支出金	82億3,398万円	(歳入総額に占める構成比 16.1%)
・地方交付税	66億8,319万円	(" 13.0%)
・市債(借換債除く)	46億8,321万円	(" 9.1%)
・県支出金	29億1,948万円	(" 5.7%)
・地方消費税交付金	22億2,765万円	(" 4.3%)
・地方譲与税	7億4,334万円	(" 1.5%)



ウ 不納欠損額（別紙・決算審査資料参照）

不納欠損額の款別内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

不納欠損額（款別）年度比較表

（単位：円・％）

年度 款別	26年度	27年度(B)	28年度(A)	増減額 (A)-(B)	増減率
市 税	46,772,185	30,360,823	898,075,622	867,714,799	2,858.0
分担金及び負担金	671,000	3,397,220	6,368,812	2,971,592	87.5
使用料及び手数料	172,426	13,980,269	15,550,250	1,569,981	11.2
諸 収 入	691,870	19,578,154	6,165,591	13,412,563	68.5
合 計	48,307,481	67,316,466	926,160,275	858,843,809	1,275.8

不納欠損額は9億2,616万円で、前年度に比べ8億5,884万円(1,275.8%)増加している。これは主に、諸収入（災害援護資金貸付金返還金等）で1,341万円減少したものの、市税で8億6,771万円（固定資産税・都市計画税等）、分担金及び負担金（老人福祉施設入所負担金等）で297万円がそれぞれ増加したためである。

款別不納欠損額の主なものは、次のとおりである。

市税

- ・ 固定資産税・都市計画税 8億2,868万円〔対前年度8億1,051万円（4,458.7%）増〕
- ・ 特別土地保有税 5,163万円〔 " 皆増〕
- ・ 市民税 1,733万円〔 " 555万円（47.1%）増〕

分担金及び負担金

- ・ 老人福祉施設入所負担金 387万円〔 " 皆増〕
- ・ 保育所入所負担金 249万円〔 " 90万円（26.5%）減〕

使用料及び手数料

- ・ 住宅使用料 1,526万円〔 " 427万円（38.8%）増〕

諸収入

- ・ 生活保護費返還金 280万円〔 " 190万円（212.1%）増〕
- ・ 災害援護資金貸付金返還金 165万円〔 " 1,702万円（91.2%）減〕

エ 収入未済額（別紙・決算審査資料参照）

収入未済額の款別内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収入未済額（款別）年度比較表

（単位：円・％）

年度 款別	26年度	27年度(B)	28年度(A)	増減額 (A)-(B)	増減率
市 税	1,947,292,623	1,998,777,836	836,907,493	1,161,870,343	58.1
分担金及び負担金	57,179,318	47,164,870	34,417,524	12,747,346	27.0
使用料及び手数料	184,591,781	184,374,943	164,821,303	19,553,640	10.6
諸 収 入	346,669,034	324,375,603	335,436,175	11,060,572	3.4
合 計	2,535,732,756	2,554,693,252	1,371,582,495	1,183,110,757	46.3

収入未済額は13億7,158万円で、前年度に比べ11億8,310万円(46.3%)減少している。これは主に、市税で11億6,187万円(58.1%)、使用料及び手数料で1,955万円(10.6%)がそれぞれ減少したためである。歳入調定総額543億7,379万円に対する比率(未収入率)は2.5%で、前年度に比べ1.8ポイント低下している。

収入未済額の主なものは、次のとおりである。

市税

・固定資産税・都市計画税	5億6,056万円	〔対前年度10億6,534万円(65.5%)減〕
・市民税	2億6,114万円	〔 " 4,554万円(14.8%)減〕
・軽自動車税	1,024万円	〔 " 66万円(6.9%)増〕

分担金及び負担金

・保育所入所負担金	2,163万円	〔 " 1,017万円(32.0%)減〕
・老人福祉施設入所負担金	1,238万円	〔 " 257万円(17.2%)減〕

使用料及び手数料

・住宅使用料	1億5,845万円	〔 " 1,940万円(10.9%)減〕
--------	-----------	----------------------

諸収入

・災害援護資金貸付金返還金	1億7,968万円	〔 " 883万円(4.7%)減〕
・生活保護費返還金	1億1,569万円	〔 " 1,918万円(19.9%)増〕
・奨学資金返還金	2,068万円	〔 " 214万円(9.4%)減〕
・児童扶養手当返還金	635万円	〔 " 137万円(17.8%)減〕
・医療扶助費返還金	577万円	〔 " 皆増〕
・子ども手当返還金	219万円	〔 " 55万円(20.3%)減〕
・公営住宅管理費	213万円	〔 " 90万円(29.8%)減〕

収入未済額については、前年度に比べ、生活保護費返還金、医療扶助費返還金等で増加してはいるものの、固定資産税・都市計画税、市民税、住宅使用料等で減少したため、総額では減少している。

当年度は、宅地開発事業にかかる高額滞納案件の整理等により収入未済額は減少しているが、引き続き、公平性の確保とともに、財源確保の面からも収納対策を強化していく必要がある。滞納の未然防止及び初期滞納者への早期対策を強化し、市債権管理条例等に基づき、債権の適切な管理及び収納取組みにより、収入未済額の縮減に努められたい。

(3) 歳出概要

歳出総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%・P)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	57,915,992,348	51,674,630,960	4,668,117,653	1,573,243,735	89.2
27	59,156,685,799	55,681,507,809	1,660,895,348	1,814,282,642	94.1
比較増減	1,240,693,451	4,006,876,849	3,007,222,305	241,038,907	4.9

歳出総額(支出済額)は516億7,463万円で、予算現額に対する執行率は89.2%である。

ア 歳出総額(支出済額)

歳出総額(支出済額)の款別(目的別)年度比較は、次表のとおりである。

款別歳出決算額年度比較表

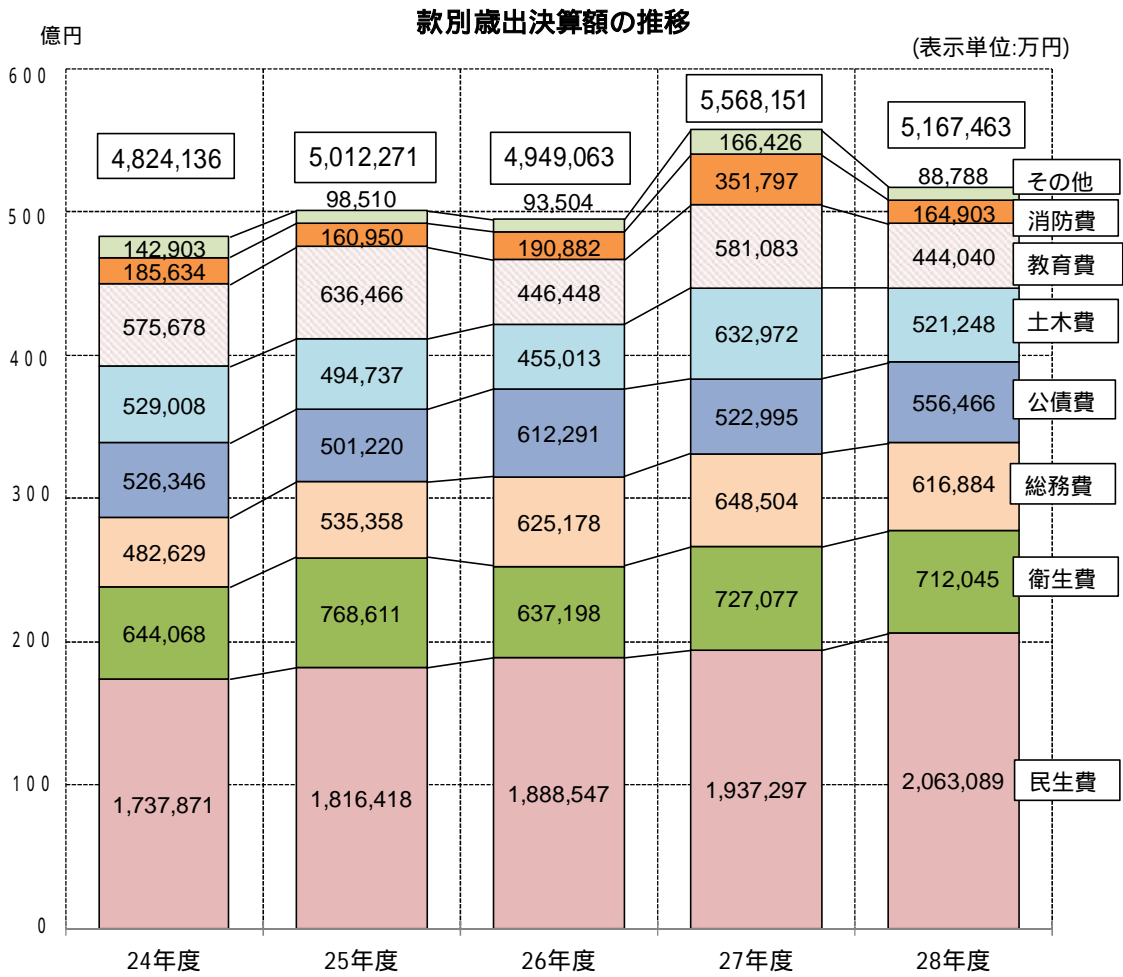
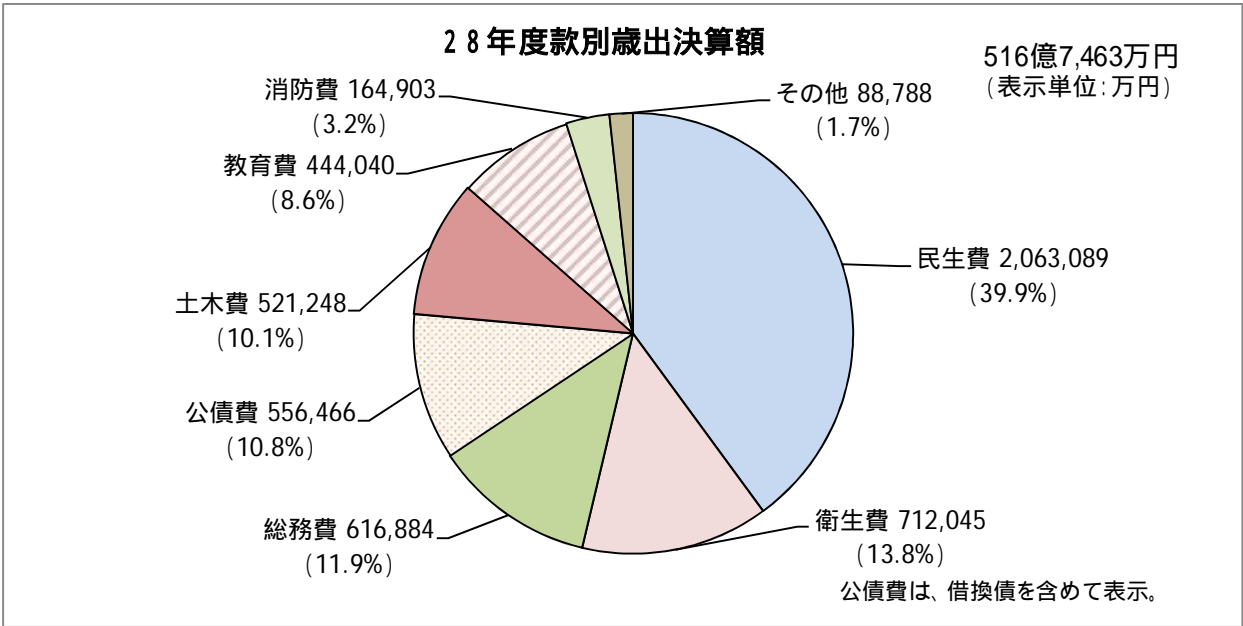
(単位:円・%)

款別	年度 26年度	27年度(B)		28年度(A)		増減額 (A)-(B)	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
議会費	467,419,951	506,004,879	0.9	460,585,718	0.9	45,419,161	9.0
総務費	6,251,780,273	6,485,043,658	11.6	6,168,837,376	11.9	316,206,282	4.9
民生費	18,885,473,380	19,372,974,368	34.8	20,630,892,599	39.9	1,257,918,231	6.5
衛生費	6,371,982,103	7,270,768,117	13.1	7,120,450,215	13.8	150,317,902	2.1
労働費	39,986,668	32,228,892	0.1	37,546,913	0.1	5,318,021	16.5
農林業費	93,671,778	103,181,478	0.2	131,751,408	0.3	28,569,930	27.7
商工費	231,673,977	994,858,530	1.8	237,612,001	0.5	757,246,529	76.1
土木費	4,550,134,147	6,329,717,619	11.4	5,212,475,495	10.1	1,117,242,124	17.7
消防費	1,908,823,095	3,517,967,343	6.3	1,649,032,547	3.2	1,868,934,796	53.1
教育費	4,464,484,074	5,810,825,795	10.4	4,440,401,323	8.6	1,370,424,472	23.6
災害復旧費	102,292,578	27,990,103	0.1	20,388,240	0.0	7,601,863	27.2
公債費 (借換債を除いた場合)	6,122,911,069 (4,229,911,069)	5,229,947,027 (4,121,647,027)	9.4	5,564,657,125 (4,734,157,125)	10.8	334,710,098 (612,510,098)	6.4 (14.9)
合計 (借換債を除いた場合)	49,490,633,093 (47,597,633,093)	55,681,507,809 (54,573,207,809)	100.0	51,674,630,960 (50,844,130,960)	100.0	4,006,876,849 (3,729,076,849)	7.2 (6.8)

公債費及び合計の各年度金額欄()は、借換債を控除した金額を表示している。

借換債	1,893,000,000	1,108,300,000	-	830,500,000	-	277,800,000	25.1
-----	---------------	---------------	---	-------------	---	-------------	------

歳出総額は516億7,463万円で、前年度に比べ40億687万円(7.2%)減少している。対前年度増加額の主なものは、民生費12億5,791万円(6.5%)、公債費3億3,471万円(6.4%)であり、対前年度減少額の主なものは、消防費18億6,893万円(53.1%)、教育費13億7,042万円(23.6%)、土木費11億1,724万円(17.7%)、商工費7億5,724万円(76.1%)及び総務費3億1,620万円(4.9%)である。



公債費は、借換債を含めて表示。

款別の対前年度比較について、主な増減要因を各事業別にみると、次表のとおりである。

款別歳出額の主な増減(事業別対前年度比較)

(単位：円・%)

款別(対前年度増減額)	事業名	27年度	28年度	対前年度増減	
				増減額	増減率
総務費		6,485,043,658	6,168,837,376	316,206,282	4.9
総務管理費	公有地管理事業 (H27年度は未利用公有地活用事業)	844,611,155	424,023,720	420,587,435	49.8
	基金管理事業	1,056,502,057	239,096,479	817,405,578	77.4
	公共施設マネジメント事業	86,148,123	5,537,963	80,610,160	93.6
	キセラ川西内複合施設整備事業	22,816,797	158,468,302	135,651,505	594.5
	市民体育館・運動場整備PFI推進事業	101,877,306	1,031,759,759	929,882,453	912.7
民生費		19,372,974,368	20,630,892,599	1,257,918,231	6.5
社会福祉費	臨時福祉給付金給付事業	173,864,915	565,337,896	391,472,981	225.2
	障害者総合支援事業	2,188,309,422	2,388,750,775	200,441,353	9.2
	後期高齢者医療事業負担金	1,594,518,920	1,683,590,812	89,071,892	5.6
児童福祉費	児童手当等支給事業	2,510,056,054	2,426,182,160	83,873,894	3.3
	保育所運営事業	1,749,742,572	1,599,095,437	150,647,135	8.6
	認定こども園支援事業	479,610,020	761,701,959	282,091,939	58.8
	認定こども園整備事業	-	209,403,000	209,403,000	皆増
生活保護費	生活支援事業	3,308,178,883	3,554,725,021	246,546,138	7.5
衛生費		7,270,768,117	7,120,450,215	150,317,902	2.1
保健衛生費	病院事業会計支援事業	2,329,070,000	2,152,346,000	176,724,000	7.6
環境衛生費	斎場管理運営事業	109,857,716	29,514,892	80,342,824	73.1
商工費		994,858,530	237,612,001	757,246,529	76.1
商工費	商工振興事業	775,092,402	18,908,799	756,183,603	97.6
土木費		6,329,717,619	5,212,475,495	1,117,242,124	17.7
土木管理費	交通安全施設整備事業	522,479,859	91,626,115	430,853,744	82.5
都市計画費	キセラ川西推進事業	1,146,405,178	648,013,190	498,391,988	43.5
	公園改良事業	260,768,880	377,769,000	117,000,120	44.9
住宅費	花屋敷団地建替事業	685,654,940	13,286,396	672,368,544	98.1
消防費		3,517,967,343	1,649,032,547	1,868,934,796	53.1
消防費	消防本部・防災施設整備事業	1,906,578,345	0	1,906,578,345	皆減
	災害対策事業	123,707,079	29,680,269	94,026,810	76.0
教育費		5,810,825,795	4,440,401,323	1,370,424,472	23.6
施設費	教育施設耐震化事業	55,725,840	431,524,800	375,798,960	674.4
	学校施設耐震化・大規模改造PFI事業	1,765,512,922	172,699,725	1,592,813,197	90.2
生涯学習費	公民館維持管理事業	232,013,277	6,982,938	225,030,339	97.0
公債費		5,229,947,027	5,564,657,125	334,710,098	6.4
公債費	市債管理事業(元金)	4,729,954,299	5,118,855,459	388,901,160	8.2
合計(歳出総額の比較)		55,681,507,809	51,674,630,960	4,006,876,849	7.2

公債費は、借換債を含んで表示している。

○ 総務費 3億1,620万円(4.9%)減

市民体育館・運動場整備PFI推進事業で9億2,988万円(PFI事業委託料で9億3,074万円増等)、キセラ川西内複合施設整備事業で1億3,565万円(PFI事業委託料で1億1,007万円増等)が増加しているが、基金管理事業で8億1,740万円(財政基金積立金で3億3,016万円減等)、公有地管理事業で4億2,058万円(用地先行取得事業特別会計への繰出金で4億1,995万円減等)及び公共施設マネジメント事業で8,061万円(工事請負費で8,345万円減等)がそれぞれ減少している。

民生費 12億5,791万円(6.5%)増

保育所運営事業で1億5,064万円、児童手当等支給事業で8,387万円が減少しているが、臨時福祉給付金給付事業で3億9,147万円、認定こども園支援事業で2億8,209万円、生活支援事業で2億4,654万円、障害者総合支援事業で2億44万円及び後期高齢者医療事業負担金で8,907万円がそれぞれ増加し、認定こども園整備事業で2億940万円が皆増している。

衛生費 1億5,031万円(2.1%)減

病院事業会計支援事業で1億7,672万円(貸付金1億7,000万円減等)、斎場管理運営事業で8,034万円がそれぞれ減少している。

商工費 7億5,724万円(76.1%)減

商工振興事業で7億5,618万円(プレミアム付商品券発行事業等で7億1,815万円減等)が減少している。

土木費 11億1,724万円(17.7%)減

公園改良事業で1億1,700万円増加しているが、花屋敷団地建替事業で6億7,236万円、キセラ川西推進事業で4億9,839万円(事業運営補助金で4億6,282万円減等)、交通安全施設整備事業で4億3,085万円(市内の安全灯のLED化にかかる委託料で3億7,514万円減等)がそれぞれ減少している。

消防費 18億6,893万円(53.1%)減

消防本部・防災施設整備事業で19億657万円(旧松山浄水場跡地購入費で19億116万円減等)が皆減し、災害対策事業で9,402万円が減少している。

教育費 13億7,042万円(23.6%)減

教育施設耐震化事業で3億7,579万円が増加しているが、学校施設耐震化・大規模改造PFI事業で15億9,281万円、公民館維持管理事業で2億2,503万円がそれぞれ減少している。

公債費 3億3,471万円(6.4%)増

市債管理事業(元金)で3億8,890万円(水道事業からの長期借入金の償還で3億400万円増等)が増加している。

イ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は46億6,811万円で、前年度に比べ30億722万円(181.1%)増加している。予算現額に対する比率は8.1%で、前年度より5.3ポイント上昇している。

翌年度繰越額の内訳は、継続費逐次繰越7億3,883万円(5件)、繰越明許費39億2,259万円(16件)及び事故繰越し668万円(1件)である。

翌年度繰越額の事業内容の主なものは、次のとおりである。

継続費逐次繰越

民生費・市立幼稚園・保育所一体化施設整備事業(牧の台幼稚園・緑保育所一体化施設整備)
6億3,863万円

繰越明許費

教育費・小中学校及び幼稚園等空調設備整備PFI推進事業(PFI業務委託)
17億3,340万円

総務費・キセラ川西内複合施設整備事業(PFI業務委託)
8億8,895万円

民生費・臨時福祉給付金給付事業(臨時福祉給付金(経済対策分)給付に要する経費)
4億8,553万円

事故繰越し

土木費・道路改良事業(市道55号道路改良工事)
668万円

翌年度繰越額

継続費逐次繰越 : 複数年度に設定した継続費の各年度の執行残額について、最終年度まで逐次繰り越して執行できる経費。

繰越明許費 : 事業の性質上、又は予算成立後の事由により年度内に支出を終わらない見込みのものについて、予算で限度額を定めることにより、翌年度に限り繰り越して使用することができる経費。

事故繰越し : 年度内に支出負担行為を行い、避けがたい事故のために年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用する経費。

ウ 不用額

不用額は15億7,324万円で、前年度に比べ2億4,103万円(13.3%)減少している。

予算現額に対する比率(不用率)は2.7%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

不用額(項別)の主なものは、次のとおりである。

民生費・社会福祉費	2億6,897万円	(目)社会福祉推進費、福祉医療費等
・生活保護費	1億2,017万円	(目)生活保護費
・老人福祉費	9,438万円	(目)老人福祉推進費
土木費・都市計画費	1億6,032万円	(目)公園緑地費等
教育費・施設費	1億4,170万円	(目)施設費
総務費・総務管理費	1億1,631万円	(目)人事管理費等
衛生費・保健衛生費	1億946万円	(目)予防費等

一 般 会 計

(4) 款別歳入決算状況

(4) 款別歳入決算状況

歳入の決算状況を款ごとに比較すると次表のとおりである。

第 1 款 市 税

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予算比	調定比
28	19,953,723,000	21,673,573,977	19,938,590,862	898,075,622	836,907,493	99.9	92.0
27	19,983,668,000	21,801,842,677	19,772,704,018	30,360,823	1,998,777,836	98.9	90.7
比較増減	29,945,000	128,268,700	165,886,844	867,714,799	1,161,870,343	-	-

収入済額には還付未済額を含む。

収入済額 199 億 3,859 万円は、予算現額に対し 99.9%の収入率で、前年度に比べ 1 億 6,588 万円 (0.8%) 増加している。

これは主に、特別土地保有税で 1 億 6,904 万円皆減したものの、固定資産税で 2 億 6,526 万円、都市計画税で 6,075 万円それぞれ増加したためである。

収入済額の税目別年度比較は、次表のとおりである。

市 税 税 目 別 収 入 状 況 表

(単位:円・%)

項 別 区 分	収 入 済 額					増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
	26年度	27年度 (B)	収入率	28年度 (A)	収入率		
市 民 税	9,987,323,885	9,954,748,449	96.9	9,952,769,396	97.3	1,979,053	0.02
個 人	9,056,902,517	9,052,480,650	96.8	9,147,899,142	97.2	95,418,492	1.1
法 人	930,421,368	902,267,799	98.2	804,870,254	97.8	97,397,545	10.8
固 定 資 産 税	7,339,235,257	7,176,404,611	84.3	7,441,669,895	86.8	265,265,284	3.7
固 定 資 産 税	7,268,523,457	7,121,681,711	84.2	7,387,031,295	86.7	265,349,584	3.7
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	70,711,800	54,722,900	100.0	54,638,600	100.0	84,300	0.2
軽 自 動 車 税	139,619,546	143,472,642	93.5	180,118,358	94.4	36,645,716	25.5
市 た ば こ 税	705,532,795	703,882,585	100.0	678,139,181	100.0	25,743,404	3.7
特別土地保有税	-	169,046,800	74.9	0	0.0	169,046,800	皆減
入 湯 税	734,400	736,950	100.0	730,425	100.0	6,525	0.9
都 市 計 画 税	1,657,028,771	1,624,411,981	84.2	1,685,163,607	86.7	60,751,626	3.7
合 計	19,829,474,654	19,772,704,018	90.7	19,938,590,862	92.0	165,886,844	0.8

(1) 市民税

市民税は 99 億 5,276 万円で、前年度に比べ 197 万円 (0.02%) 減少している。

これは、個人における現年課税分が、所得割で分離長期譲渡所得の対象者が増加したことと、株式市場の好況による株式譲渡所得の増などにより増額となったものの、法人における現年課税分が、法人税割の税率の引き下げの影響により減収となったことによるものである。

(2) 固定資産税

固定資産税は 74 億 4,166 万円で、前年度に比べ 2 億 6,526 万円(3.7%)増加している。

これは主に、滞納繰越分で、高額滞納案件の収納及び公売により 1 億 8,153 万円を収

入したためである。

(3) 軽自動車税

軽自動車税は1億8,011万円で、前年度に比べ3,664万円(25.5%)増加している。

(4) 市たばこ税

市たばこ税は6億7,813万円で、前年度に比べ2,574万円(3.7%)減少している。

(5) 特別土地保有税

特別土地保有税は0円で、当年度皆減している。

(6) 入湯税

入湯税は73万円で、前年度に比べ6千円(0.9%)減少している。

(7) 都市計画税

都市計画税は16億8,516万円で、前年度に比べ6,075万円(3.7%)増加している。

市税の過去5カ年の収入状況は、次表のとおりである。

市税収入状況年度比較表

(単位:円・%・P)

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
28	21,673,573,977	19,938,590,862	898,075,622	836,907,493	92.0
27	21,801,842,677	19,772,704,018	30,360,823	1,998,777,836	90.7
26	21,823,539,462	19,829,474,654	46,772,185	1,947,292,623	90.9
25	21,724,920,612	19,693,145,205	59,764,512	1,972,010,895	90.6
24	21,634,437,233	19,518,366,267	65,098,990	2,050,971,976	90.2
増減28-27	128,268,700	165,886,844	867,714,799	1,161,870,343	1.3

市税の収入率は92.0%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。不納欠損額は8億9,807万円で、前年度に比べ8億6,771万円(2,858.0%)増加している。

不納欠損額の税目別年度比較は、次表のとおりである。

不納欠損額税目別年度比較表

(単位:円・%)

区 分 項 別	26年度	27年度		28年度		増 減 額 (A)-(B)	増減率
	金 額	金 額 (B)	件数	金 額 (A)	件数		
市 民 税	16,676,605	11,783,975	279	17,338,718	353	5,554,743	47.1
個 人	16,033,902	10,988,415	266	15,772,694	334	4,784,279	43.5
法 人	642,703	795,560	13	1,566,024	19	770,464	96.8
固 定 資 産 税	24,161,163	14,810,042	232	674,778,539	265	659,968,497	4,456.2
軽 自 動 車 税	525,327	398,740	143	407,534	169	8,794	2.2
特別土地保有税	-	-	-	51,639,500	2	51,639,500	皆増
都 市 計 画 税	5,409,090	3,368,066	(231)	153,911,331	(261)	150,543,265	4,469.7
合 計	46,772,185	30,360,823	654	898,075,622	789	867,714,799	2,858.0

(注) ()は固定資産税と重複件数分である。

不納欠損の内訳は、消滅時効によるもの 2,536 万円(530 件)、高額滞納法人の解散などで、滞納処分の執行停止後に納税義務が消滅したものの 8 億 7,271 万円(259 件)である。

収入未済額は 8 億 3,690 万円で、前年度に比べ 11 億 6,187 万円(58.1%)減少している。

収入未済額のうち滞納繰越分 6 億 3,587 万円の内訳は、差押処分中のもの 1 億 1,222 万円、交付要求中のもの 1,568 万円、執行停止中のもの 1 億 3,523 万円、その他催告中のもの 3 億 7,273 万円である。

第 2 款 地 方 譲 与 税

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
28	746,900,000	743,347,000	743,347,000	0	99.5	100.0
27	731,200,000	766,693,005	766,693,005	0	104.9	100.0
比較増減	15,700,000	23,346,005	23,346,005	0	-	-

収入済額 7 億 4,334 万円は、予算現額に対し 99.5%の収入率で、前年度に比べ 2,334 万円(3.0%)減少している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	区 分	収 入 済 額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
		26年度	27年度(B)	28年度(A)		
地方揮発油譲与税		89,898,000	95,168,000	91,304,000	3,864,000	4.1
自動車重量譲与税		210,329,000	218,136,000	221,302,000	3,166,000	1.5
地方道路譲与税		5	5	0	5	皆減
航空機燃料譲与税		409,894,000	453,389,000	430,741,000	22,648,000	5.0
合 計		710,121,005	766,693,005	743,347,000	23,346,005	3.0

(1) 地方揮発油譲与税

地方揮発油譲与税は 9,130 万円で、前年度に比べ 386 万円(4.1%)減少している。

この譲与税は、地方揮発油税収入額の 100 分の 42 に相当する額を、市町村道の延長及び面積で按分して譲与されたものである。

(2) 自動車重量譲与税

自動車重量譲与税は 2 億 2,130 万円で、前年度に比べ 316 万円(1.5%)増加している。

この譲与税は、自動車重量税収入額の 1,000 分の 407 に相当する額を、市町村道の延長及び面積で按分して譲与されたものである。

(3) 地方道路譲与税

地方道路譲与税は 0 円で、当年度皆減している。21 年度から地方揮発油譲与税へ名称が改正されており、前年度分は、改正前の過年度相当分として収入したものである。

(4) 航空機燃料譲与税

航空機燃料譲与税は 4 億 3,074 万円で、前年度に比べ 2,264 万円(5.0%)減少している。

この譲与税は、航空機燃料税収入額の9分の2に相当する額の5分の4を、空港関係市町村に譲与されるもので、その按分には、着陸料割と騒音世帯数割が用いられているが、当市は騒音世帯数割を収入している。当年度の減少要因は主に、騒音世帯数割の譲与基準が9分の5から2分の1に変更されたことが影響している。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
28	67,000,000	34,542,000	34,542,000	0	51.6	100.0
27	76,300,000	61,086,000	61,086,000	0	80.1	100.0
比較増減	9,300,000	26,544,000	26,544,000	0	-	-

収入済額 3,454 万円は、予算現額に対し 51.6%の収入率で、前年度に比べ 2,654 万円(43.5%)減少している。

この交付金は、県が収納した調整後の利子割額の99%の5分の3に相当する額を、市町に係る個人県民税額の県計に対する割合(前年度以前3年度分の平均値)で按分して交付されたものである。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
28	274,900,000	137,818,000	137,818,000	0	50.1	100.0
27	255,600,000	196,265,000	196,265,000	0	76.8	100.0
比較増減	19,300,000	58,447,000	58,447,000	0	-	-

収入済額 1億3,781万円は、予算現額に対し 50.1%の収入率で、前年度に比べ 5,844 万円(29.8%)減少している。

この交付金は、県が収納した配当割額の99%の5分の3に相当する額を、市町に係る個人県民税額の県計に対する割合(前年度以前3年度分の平均値)で按分して交付されたものである。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
28	173,700,000	86,316,000	86,316,000	0	49.7	100.0
27	173,700,000	192,785,000	192,785,000	0	111.0	100.0
比較増減	0	106,469,000	106,469,000	0	-	-

収入済額 8,631 万円は、予算現額に対し 49.7%の収入率で、前年度に比べ 1 億 646 万円 (55.2%)減少している。

この交付金は、県が収納した株式等譲渡所得割額の 99%の 5 分の 3 に相当する額を、市町に係る個人県民税額の県計に対する割合 (前年度以前 3 年度分の平均値) で按分して交付されたものである。

第 6 款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
28	2,353,700,000	2,227,652,000	2,227,652,000	0	94.6	100.0
27	2,353,700,000	2,450,705,000	2,450,705,000	0	104.1	100.0
比較増減	0	223,053,000	223,053,000	0	-	-

収入済額 22 億 2,765 万円は、予算現額に対し 94.6%の収入率で、前年度に比べ 2 億 2,305 万円(9.1%)減少している。

この交付金は、県が収納した地方消費税収入額の 2 分の 1 に相当する額を、国勢調査による人口及び経済センサス基礎調査の従業者数で按分して交付されたものである。

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
28	123,600,000	117,870,358	117,870,358	0	95.4	100.0
27	125,000,000	124,584,049	124,584,049	0	99.7	100.0
比較増減	1,400,000	6,713,691	6,713,691	0	-	-

収入済額 1 億 1,787 万円は、予算現額に対し 95.4%の収入率で、前年度に比べ 671 万円 (5.4%) 減少している。

この交付金は、県が収納したゴルフ場利用税の 10 分の 7 に相当する額を、ゴルフ場所在市町に対し交付されたものである。

第 8 款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
28	66,200,000	89,818,000	89,818,000	0	135.7	100.0
27	75,100,000	86,167,000	86,167,000	0	114.7	100.0
比較増減	8,900,000	3,651,000	3,651,000	0	-	-

収入済額 8,981 万円は、予算現額に対し 135.7%の収入率で、前年度に比べ 365 万円 (4.2%) 増加している。

この交付金は、県に納付された自動車取得税の 95%の 10 分の 7 に相当する額を、市町村道の延長及び面積で按分して交付されたものである。

第 9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
28	18,000,000	17,910,000	17,910,000	0	99.5	100.0
27	18,000,000	18,000,000	18,000,000	0	100.0	100.0
比較増減	0	90,000	90,000	0	-	-

収入済額 1,791 万円は、予算現額に対し 99.5%の収入率で、前年度に比べ 9 万円 (0.5%)減少している。

この交付金は、自衛隊施設等所在市町村に対する助成交付金である。

第 10 款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
28	119,905,000	119,905,000	119,905,000	0	100.0	100.0
27	118,365,000	118,365,000	118,365,000	0	100.0	100.0
比較増減	1,540,000	1,540,000	1,540,000	0	-	-

収入済額 1 億 1,990 万円は、予算現額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 154 万円 (1.3%)増加している。これは、住宅借入金等特別税額控除見込額が増加したためである。

地方特例交付金は、恒久的な減税の影響による地方の減収を補てんするもので、住宅借入金等特別税額控除による減収が対象である。

第 11 款 地 方 交 付 税

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
28	6,751,515,000	6,683,191,000	6,683,191,000	0	99.0	100.0
27	6,723,132,000	6,647,528,000	6,647,528,000	0	98.9	100.0
比較増減	28,383,000	35,663,000	35,663,000	0	-	-

収入済額 66 億 8,319 万円は、予算現額に対し 99.0%の収入率で、前年度に比べ 3,566 万円 (0.5%) 増加している。これは、特別交付税で 2,372 万円減少したが、普通交付税で 5,938 万円増加したためである。

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税及び消費税の一定割合と地方法人税の全額を基本にしつつ、地方財政計画における地方財政全体の標準的な歳入、歳出の見積もりに基づき総額で決定される。普通交付税は個々の地方公共団体が等しく合理的、かつ、妥当な水準で自主的にその事務を遂行し財産を管理することができるように、そのために必要な経費(基準財政需要額)と、標準的な状態において収入が見込まれる税収額等(基準財政収入額)を算定し、収入が経費に不足する場合にその差額が交付される。

一方、特別交付税は、普通交付税に反映することができなかった特別の財政需要に対して交付される。

普通交付税及び特別交付税別の年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	収 入 済 額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
	26年度	27年度(B)	28年度(A)		
普 通 交 付 税	5,757,080,000	6,092,132,000	6,151,515,000	59,383,000	1.0
特 別 交 付 税	550,266,000	555,396,000	531,676,000	23,720,000	4.3
合 計	6,307,346,000	6,647,528,000	6,683,191,000	35,663,000	0.5
臨時財政対策債	2,846,533,000	2,514,155,000	2,131,316,000	382,839,000	15.2
+	9,153,879,000	9,161,683,000	8,814,507,000	347,176,000	3.8

普通交付税は 61 億 5,151 万円で、前年度に比べ 5,938 万円 (1.0%) の増加、特別交付税は 5 億 3,167 万円で、前年度に比べ 2,372 万円 (4.3%) の減少である。

普通交付税の増加は、高齢者保健福祉費などの社会保障費の増に加え、公債費の増などにより、基準財政需要額が増加したが、基準財政収入額の増がそれを上回り、収入不足額は減少したが、臨時財政対策債への振替が大幅に減少したことによるものである。特別交付税の減少は、前年度は個人番号カードの多目的利用経費が算定の対象であったことなどによるものである。

当年度の臨時財政対策債の発行額は、前年度に比べ 3 億 8,283 万円(15.2%)の減となり、地方交付税と臨時財政対策債の合計では 3 億 4,717 万円(3.8%)減少している。臨時財政対策債の減少は、当年度における総務省の地方財政計画において、国の地方財政全体の運営上、税収の増加を反映し、臨時財政対策債の発行を抑制するとの方針によるものである。当該計画において臨時財政対策債発行総額は、全国的に 16.3%の減額となっている。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
28	24,283,000	22,631,000	22,631,000	0	93.2	100.0
27	25,486,000	24,093,000	24,093,000	0	94.5	100.0
比較増減	1,203,000	1,462,000	1,462,000	0	-	-

収入済額 2,263 万円は、予算現額に対し 93.2%の収入率で、前年度に比べ 146 万円 (6.1%)減少している。

この交付金は、地方公共団体における道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、国に納められた交通反則金から所定の費用を控除した額を、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路の延長を配分指標として算定交付されたものである。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予算比	調定比
28	488,790,599	528,201,358	487,415,022	6,368,812	34,417,524	99.7	92.3
27	1,053,167,243	1,112,228,041	1,061,665,951	3,397,220	47,164,870	100.8	95.5
比較増減	564,376,644	584,026,683	574,250,929	2,971,592	12,747,346	-	-

収入済額 4 億 8,741 万円は、予算現額に対し 99.7%の収入率で、前年度に比べ 5 億 7,425 万円 (54.1%) 減少している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	区 分	収 入 済 額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
		26年度	27年度(B)	28年度(A)		
分 担 金		213,218	597,989	606,442	8,453	1.4
負 担 金		529,772,409	1,061,067,962	486,808,580	574,259,382	54.1
合 計		529,985,627	1,061,665,951	487,415,022	574,250,929	54.1

(1) 分担金

分担金は 60 万円で、前年度に比べ 8 千円 (1.4%) 増加している。

内容は、災害復旧費分担金の農林施設災害復旧費分担金 60 万円である。

収入未済額は 22 万円で、全額、農業用施設等災害復旧事業費分担金である。

(2) 負担金

負担金は 4 億 8,680 万円で、前年度に比べ 5 億 7,425 万円(54.1%)減少している。

これは主に、(目・節)商工費負担金がプレミアム付商品券負担金で 5 億 6,849 万円皆減したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

民生費負担金

- ・ 保育所入所負担金 4億 7,474万円〔対前年度 539万円(1.1%) 減〕
- ・ 老人福祉施設入所負担金 643万円〔 " 14万円(2.3%) 減〕

教育費負担金

- ・ 日本スポーツ振興センター保護者負担金 507万円〔 " 10万円(2.0%) 減〕

不納欠損額は 636 万円で、前年度に比べ 297 万円(87.5%)増加している。内訳は、老人福祉施設入所負担金 387 万円、保育所入所負担金 249 万円である。

収入未済額は 3,419 万円で、内訳は、保育所入所負担金 2,163 万円、老人福祉施設入所負担金 1,238 万円、老人短期入所事業費負担金 14 万円及び子育て家庭ショートステイ事業費負担金 3 万円である。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予算比	調定比
28	1,217,627,000	1,373,914,017	1,193,542,464	15,550,250	164,821,303	98.0	86.9
27	1,201,279,000	1,356,684,254	1,158,329,042	13,980,269	184,374,943	96.4	85.4
比較増減	16,348,000	17,229,763	35,213,422	1,569,981	19,553,640	-	-

収入済額には還付未済額を含む。

収入済額 11 億 9,354 万円は、予算現額に対し 98.0%の収入率で、前年度に比べ 3,521 万円(3.0%)増加している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	区 分	収 入 済 額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
		26年度	27年度(B)	28年度(A)		
使 用 料		900,555,925	911,146,716	935,774,573	24,627,857	2.7
手 数 料		248,299,670	247,182,326	257,767,891	10,585,565	4.3
合 計		1,148,855,595	1,158,329,042	1,193,542,464	35,213,422	3.0

(1) 使用料

使用料は 9 億 3,577 万円で、前年度に比べ 2,462 万円(2.7%)増加している。

これは主に、総務使用料のスポーツ施設使用料で 1,432 万円、教育使用料の留守家庭児童育成クラブ使用料で 861 万円それぞれ増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

土木使用料			
・住宅使用料	3億 270万円	〔対前年度	142万円(0.5%) 増〕
・道路占用料	2億 9,817万円	〔 ”	34万円(0.1%) 増〕
教育使用料			
・留守家庭児童育成クラブ育成料	7,678万円	〔 ”	861万円(12.6%) 増〕
・幼稚園保育料	4,270万円	〔 ”	12万円(0.3%) 増〕
総務使用料			
・行政財産使用料	2,455万円	〔 ”	103万円(4.1%) 減〕
・みつなかホール使用料	2,324万円	〔 ”	84万円(3.5%) 減〕
・市民温水プール使用料	2,316万円	〔 ”	424万円(22.4%) 増〕
・総合体育館使用料	1,840万円	〔 ”	23万円(1.3%) 増〕
衛生使用料			
・斎場使用料	2,368万円	〔 ”	43万円(1.8%) 減〕

不納欠損額は1,541万円で、前年度に比べ178万円増加している。内訳は、住宅使用料1,526万円、行政財産使用料(土木使用料)9万円、及び留守家庭児童育成クラブ育成料6万円である。住宅使用料の不納欠損は、市債権管理条例第14条第1号に規定されている消滅時効が完成したことなどによるものである。

収入未済額1億6,375万円(対前年度1,961万円、10.7%減)の主なものは、住宅使用料1億5,845万円、行政財産使用料(土木使用料)440万円である。

住宅使用料収納状況の年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%・P)

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
28	476,430,572	302,708,846	15,262,060	158,459,666	63.5
27	490,137,061	301,280,046	10,991,824	177,865,191	61.5
26	478,008,643	302,332,201	0	175,676,442	63.2
比較増減 28-27	13,706,489	1,428,800	4,270,236	19,405,525	2.0

(2) 手数料

手数料は2億5,776万円で、前年度に比べ1,058万円(4.3%)増加している。

これは主に、(目)衛生手数料が大型ごみ処理手数料などで1,076万円増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

衛生手数料			
・保健センター検診等手数料	1億 2,044万円	〔対前年度	107万円(0.9%) 増〕
・予防歯科センター検診等手数料	2,258万円	〔 ”	34万円(1.5%) 減〕
総務手数料			
・戸籍謄抄本等交付手数料	4,983万円	〔 ”	8万円(0.2%) 増〕
・その他証明等手数料	1,237万円	〔 ”	16万円(1.4%) 増〕

不納欠損額は 13 万円(対前年度 21 万円、62.0%減)で、内訳は、し尿処理手数料 13 万円である。

収入未済額 107 万円(対前年度 6 万円、6.4%増)は、し尿処理手数料である。

第 15 款 国庫支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
28	9,943,787,668	8,233,986,377	8,233,986,377	0	82.8	100.0
27	9,294,516,733	8,365,215,994	8,365,215,994	0	90.0	100.0
比較増減	649,270,935	131,229,617	131,229,617	0	-	-

収入済額 82 億 3,398 万円は、予算現額に対し 82.8%の収入率で、前年度に比べ 1 億 3,122 万円 (1.6%) 減少している。

これは主に、国庫負担金で 7,021 万円増加したものの、国庫補助金で 1 億 9,834 万円減少したためである。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	区 分	収 入 済 額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
		26年度	27年度(B)	28年度(A)		
国 庫 負 担 金		5,672,681,539	6,255,935,650	6,326,155,190	70,219,540	1.1
国 庫 補 助 金		1,348,001,338	2,068,285,788	1,869,943,445	198,342,343	9.6
委 託 金		46,735,197	40,994,556	37,887,742	3,106,814	7.6
合 計		7,067,418,074	8,365,215,994	8,233,986,377	131,229,617	1.6

(1) 国庫負担金

国庫負担金は 63 億 2,615 万円で、前年度に比べ 7,021 万円 (1.1%) 増加している。

これは主に、民生費国庫負担金で 7,496 万円増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

民生費国庫負担金

・生活保護扶助費負担金	25億 3,248万円	〔対前年度	1,609万円(0.6%) 減〕
・児童手当負担金	16億 7,566万円	〔	5,729万円(3.3%) 減〕
・障害福祉サービス事業費負担金	8億 2,617万円	〔	6,324万円(8.3%) 増〕
・保育所運営費負担金	5億 8,230万円	〔	4,388万円(8.2%) 増〕
・障害児通所給付等事業費負担金	2億 3,239万円	〔	4,056万円(21.1%) 増〕
・児童扶養手当負担金	1億 5,541万円	〔	145万円(0.9%) 減〕
・保険基盤安定負担金	1億 5,241万円	〔	200万円(1.3%) 減〕

(2) 国庫補助金

国庫補助金は 18 億 6,994 万円で、前年度に比べ 1 億 9,834 万円(9.6%)減少している。

これは主に、民生費国庫補助金で 4 億 7,706 万円、総務費国庫補助金で 2 億 287 万円増加したものの、教育費国庫補助金で 6 億 853 万円減少し、地域住民生活等緊急支援交付金で 2 億 8,447 万円皆減したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

民生費国庫補助金

・臨時福祉給付金給付事業費補助金	5億 4,683万円	〔対前年度	3億 9,893万円	(269.7%)	増〕
・認定こども園整備事業費補助金	1億 3,770万円	〔	”		皆増〕
・障害者地域生活支援事業費補助金	5,207万円	〔	”	306万円	(5.6%) 減〕
社会資本整備総合交付金	3億 5,741万円	〔	”	432万円	(1.2%) 減〕
総務費国庫補助金					
・市民体育館整備事業費補助金	1億 7,766万円	〔	”		皆増〕
・キセラ川西内複合施設整備事業費補助金	6,089万円	〔	”		皆増〕
・個人番号カード交付事業費補助金	3,709万円	〔	”	1,505万円	(28.9%) 減〕
教育費国庫補助金					
・学校施設環境改善交付金	1億 4,246万円	〔	”	6億 1,979万円	(81.3%) 減〕
・幼稚園就園奨励費補助金	4,258万円	〔	”	118万円	(2.9%) 増〕
・留守家庭児童育成クラブ運営事業費補助金	4,099万円	〔	”	264万円	(6.9%) 増〕

(3) 委託金

委託金は 3,788 万円で、前年度に比べ 310 万円(7.6%)減少している。

これは主に、民生費委託金で 331 万円減少したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

民生費委託金

・基礎年金等事務費交付金	3,619万円	〔対前年度	342万円	(8.6%) 減〕
--------------	---------	-------	-------	------------

第 16 款 県 支 出 金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
28	3,182,285,000	2,919,481,480	2,919,481,480	0	91.7	100.0
27	2,911,274,000	2,857,864,088	2,857,864,088	0	98.2	100.0
比較増減	271,011,000	61,617,392	61,617,392	0	-	-

収入済額 29 億 1,948 万円は、予算現額に対し 91.7%の収入率で、前年度に比べ 6,161 万円(2.2%)増加している。

これは主に、県負担金で 7,023 万円増加したためである。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項別	区分	収入済額			増減額 (A)-(B)	増減率
		26年度	27年度(B)	28年度(A)		
県負担金		1,992,494,323	2,278,028,498	2,348,265,248	70,236,750	3.1
県補助金		395,029,376	254,435,817	279,916,832	25,481,015	10.0
委託金		302,329,097	325,399,773	291,299,400	34,100,373	10.5
合計		2,689,852,796	2,857,864,088	2,919,481,480	61,617,392	2.2

(1) 県負担金

県負担金は23億4,826万円で、前年度に比べ7,023万円(3.1%)増加している。

これは主に、民生費県負担金の社会福祉費負担金で6,499万円、生活保護費負担金で890万円それぞれ増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

民生費県負担金

・ 保険基盤安定負担金	5億 758万円	〔対前年度	410万円(0.8%)	減〕
・ 障害福祉サービス事業費負担金	4億 1,589万円	〔	3,485万円(9.1%)	増〕
・ 児童手当負担金	3億 6,846万円	〔	1,301万円(3.4%)	減〕
・ 保育所運営費負担金	3億 3,100万円	〔	1,410万円(4.4%)	増〕
・ 後期高齢者医療保険基盤安定負担金	2億 4,254万円	〔	1,621万円(7.2%)	増〕
・ 障害者医療費負担金	1億 3,092万円	〔	455万円(3.4%)	減〕
・ 障害児通所給付等事業費負担金	1億 1,619万円	〔	2,028万円(21.1%)	増〕

(2) 県補助金

県補助金は2億7,991万円で、前年度に比べ2,548万円(10.0%)増加している。

これは主に、民生費県補助金の老人福祉費補助金で3,447万円減少したものの、民生費県補助金の児童福祉費補助金で4,102万円、社会福祉費補助金で507万円、及び農林業費県補助金で520万円それぞれ増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

教育費県補助金

・ 留守家庭児童育成クラブ運営事業費補助金	3,681万円	〔対前年度	262万円(7.7%)	増〕
・ 小学校体験活動事業費補助金	1,161万円	〔	3万円(0.3%)	減〕

民生費県補助金

・ 認定こども園整備事業費補助金	3,099万円	〔	皆増〕	
・ 障害者地域生活支援事業費補助金	2,603万円	〔	153万円(5.6%)	減〕
・ 地域子育て支援拠点事業費補助金	1,629万円	〔	197万円(13.8%)	増〕
・ 民生委員・児童委員活動費用弁償費等補助金	1,457万円	〔	43万円(3.1%)	増〕
・ 乳幼児等医療費支給事務費補助金	1,052万円	〔	8千円(0.1%)	増〕

農林業費県補助金

・ ウメ輪紋病緊急防除対策事業補助金	1,550万円	〔	527万円(51.5%)	増〕
--------------------	---------	---	---------------	----

衛生費県補助金

・ 健康増進事業費補助金	992万円	〔	83万円(7.8%)	減〕
--------------	-------	---	-------------	----

(3) 委託金

委託金は2億9,129万円で、前年度に比べ3,410万円(10.5%)減少している。

これは主に、総務費委託金の選挙費委託金で1,625万円増加したものの、統計調査費委託金で5,124万円減少したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

総務費委託金

・個人県民税徴収委託金	2億 3,227万円	〔対前年度 89万円(0.4%) 増〕
・参議院議員選挙委託金	4,457万円	〔 " 皆増〕
土木費委託金		
・河川美化事業委託金	644万円	〔 " 41万円(6.0%) 減〕

第 17 款 財 産 収 入

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
28	60,582,000	62,577,635	62,577,635	0	103.3	100.0
27	129,797,000	132,966,022	132,966,022	0	102.4	100.0
比較増減	69,215,000	70,388,387	70,388,387	0	-	-

収入済額6,257万円は、予算現額に対し103.3%の収入率で、前年度に比べ7,038万円(52.9%)減少している。

これは主に、財産売払収入の不動産売払収入で6,997万円減少したためである。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	区 分	収 入 済 額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
		26年度	27年度(B)	28年度(A)		
財 産 運 用 収 入		32,376,770	33,576,162	31,641,797	1,934,365	5.8
財 産 売 払 収 入		177,012,978	99,389,860	30,935,838	68,454,022	68.9
合 計		209,389,748	132,966,022	62,577,635	70,388,387	52.9

(1) 財産運用収入

財産運用収入は3,164万円で、前年度に比べ193万円(5.8%)減少している。

これは、財産貸付収入で134万円、(目・節)利子及び配当金で58万円それぞれ減少したためである。

収入済額の主なものは、(細節)土地貸付収入2,937万円(対前年度182万円、5.9%減)である。

(2) 財産売払収入

財産売払収入は3,093万円で、前年度に比べ6,845万円(68.9%)減少している。

これは主に、(目・節)不動産売払収入で6,997万円減少したためである。

収入済額の主なものは、(細節)不動産売払収入2,940万円(対前年度6,997万円、70.4%減)である。

不動産売払(土地)の内訳は、次のとおりである。

旧慣財産廃止による売払い	(萩原3丁目地内)	2筆	4,860.01m ²
里道敷用途廃止による売払い	(平野1丁目地内)	1筆	50.34m ²
	(多田院西2丁目地内)	1筆	20.17m ²
	(南花屋敷3丁目地内)	1筆	10.16m ²
	(石道地内)	1筆	9.68m ²
道路敷用途廃止による売払い	(東久代2丁目地内)	1筆	19.63m ²
	(一庫1丁目地内)	1筆	17.80m ²
	(久代4丁目地内)	1筆	9.89m ²
	合計	9筆	4,997.68m ²

第 18 款 寄 附 金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
28	130,003,000	206,712,678	206,712,678	0	159.0	100.0
27	110,003,000	139,610,350	139,610,350	0	126.9	100.0
比較増減	20,000,000	67,102,328	67,102,328	0	-	-

収入済額 2 億 671 万円は、予算現額に対し 159.0%の収入率で、前年度に比べ 6,710 万円(48.1%)増加している。

これは主に、一般寄附金で 7,000 万円皆増したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

一般寄附金

- ・ふるさとづくり寄附金 1億 3,547万円〔対前年度 309万円(2.2%) 減〕
- ・一般寄附金 7,000万円〔 " 皆増〕

第 19 款 繰 入 金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
28	979,195,000	720,007,487	720,007,487	0	73.5	100.0
27	1,221,874,000	694,598,148	694,598,148	0	56.8	100.0
比較増減	242,679,000	25,409,339	25,409,339	0	-	-

収入済額 7 億 2,000 万円は、予算現額に対し 73.5%の収入率であり、前年度に比べ 2,540 万円(3.7%)増加している。

これは基金繰入金で 2,540 万円増加したためである。

細節別収入済額の繰入金の年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

細節別	区分	収入済額			増減額 (A)-(B)	増減率
		26年度	27年度 (B)	28年度 (A)		
減債基金積立金繰入金		310,000,000	468,898,148	682,577,487	213,679,339	45.6
公共施設等整備基金積立金繰入金		100,000,000	200,000,000	-	200,000,000	皆減
社会福祉基金積立金繰入金		-	23,700,000	4,000,000	19,700,000	83.1
緑化基金積立金繰入金		-	-	25,830,000	25,830,000	皆増
文化振興基金積立金繰入金		-	1,000,000	-	1,000,000	皆減
地域福祉基金積立金繰入金		-	-	3,000,000	3,000,000	皆増
ふるさとづくり基金積立金繰入金		-	1,000,000	4,600,000	3,600,000	360.0
基金繰入金合計	(C)	410,000,000	694,598,148	720,007,487	25,409,339	3.7
他会計繰入金	(D)	-	-	-	-	-
繰入金合計	(C)+(D)	410,000,000	694,598,148	720,007,487	25,409,339	3.7

第20款 繰越金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算比	調定比
28	532,916,081	532,916,279	532,916,279	0	100.0	100.0
27	549,165,259	549,165,715	549,165,715	0	100.0	100.0
比較増減	16,249,178	16,249,436	16,249,436	0	-	-

収入済額 5 億 3,291 万円は、予算現額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 1,624 万円(3.0%)減少している。

繰越金の内訳は、前年度決算実質収支額 4 億 6,929 万円及び繰越事業費に充当すべき財源 6,362 万円である。

第21款 諸収入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
28	1,959,024,000	2,327,707,616	1,986,105,850	6,165,591	335,436,175	101.4	85.3
27	1,852,703,564	2,190,832,463	1,846,878,706	19,578,154	324,375,603	99.7	84.3
比較増減	106,320,436	136,875,153	139,227,144	13,412,563	11,060,572	-	-

収入済額には還付未済額を含む。

28年度に、その他雑入において4,094円の調定洩れが生じている。

収入済額 19 億 8,610 万円は、予算現額に対し 101.4%の収入率で、前年度に比べ 1 億 3,922 万円(7.5%)増加している。

これは主に、(項)雑入で 3 億 1,843 万円、延滞金、加算金及び過料で 9,390 万円減少したものの、(項)貸付金元利収入で 5 億 5,221 万円増加したためである。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項別	区分	収入済額			増減額 (A)-(B)	増減率
		26年度	27年度(B)	28年度(A)		
延滞金、加算金及び過料		48,114,944	198,866,680	104,960,957	93,905,723	47.2
市預金利子		444,230	713,519	69,172	644,347	90.3
貸付金元利収入		1,226,218,874	793,348,034	1,345,562,825	552,214,791	69.6
雑入		573,148,036	853,950,473	535,512,896	318,437,577	37.3
合計		1,847,926,084	1,846,878,706	1,986,105,850	139,227,144	7.5

収入済額の主なものは、(目)貸付金元利収入 13億4,556万円、(目)他団体負担金及び助成金 1億8,491万円及び(目)派遣職員給与等負担金 1億7,002万円である。

(目)貸付金元利収入の主なものは、次のとおりである。

市立川西病院貸付金返還金	11億5,000万円	〔対前年度	5億3,000万円	(85.5%)	増	
中小企業振興資金融資あっせん制度預託金返還金	7,820万円	〔	〃	430万円	(5.2%)	減
奨学資金返還金	3,247万円	〔	〃	589万円	(22.2%)	減
株式会社パルティ川西貸付金償還金	2,600万円	〔	〃	同額		
川西市緑化協会貸付金返還金	1,998万円	〔	〃	皆増		

(目)過年度収入の主なものは、次のとおりである。

保育所運営費国庫負担金	827万円	〔対前年度	609万円	(42.4%)	減	
乳幼児等医療費県負担金	733万円	〔	〃	534万円	(268.6%)	増

(目)派遣職員給与等負担金の主なものは、次のとおりである。

猪名川上流広域ごみ処理施設組合派遣職員給与等負担金	1億4,125万円	〔対前年度	531万円	(3.9%)	増	
県宝塚土木事務所派遣職員給与等負担金	1,185万円	〔	〃	1,004万円	(45.9%)	減
東日本大震災に係る派遣職員給与等負担金	1,150万円	〔	〃	72万円	(6.7%)	増

(目)他団体負担金及び助成金の主なものは、次のとおりである。

新市町村振興宝くじ交付金	3,877万円	〔対前年度	281万円	(6.8%)	減	
空港周辺環境整備事業助成金	3,323万円	〔	〃	2,814万円	(552.6%)	増
後期高齢者医療高額療養費調整金	2,770万円	〔	〃	171万円	(5.8%)	減
後期高齢者健康診査事業費補助金	2,013万円	〔	〃	92万円	(4.8%)	増
児童等就学負担金	1,431万円	〔	〃	533万円	(59.5%)	増

(目)雑入の主なものは次のとおりである。

生活保護費返還金	3,036万円	〔対前年度	569万円(23.1%)	増〕
文化会館管理業務経費負担金	1,819万円	〔	53万円(2.9%)	減〕
その他雑入	1,200万円	〔	25万円(2.1%)	減〕
庁舎管理経費負担金	856万円	〔	28万円(3.2%)	減〕

不納欠損額は616万円で、前年度に比べ1,341万円減少している。内訳は、生活保護費返還金280万円、災害援護資金貸付金返還金165万円、児童手当返還金64万円、公営住宅管理費56万円、子ども手当返還金37万円、及び児童扶養手当返還金12万円である。災害援護資金貸付金返還金の不納欠損は、市災害弔慰金の支給等に関する条例施行規則に基づく償還免除によるものである。

収入未済額3億3,543万円(対前年度1,106万円、3.4%増)の主なものは、貸付金元利収入2億127万円(同1,097万円、5.2%減)及び雑入1億3,417万円(同2,200万円、19.6%増)である。

内訳別の主なものは、貸付金元利収入の災害援護資金貸付金返還金1億7,968万円、奨学資金返還金2,068万円、雑入の生活保護費返還金1億1,569万円、児童扶養手当返還金635万円、医療扶助費返還金577万円、子ども手当返還金219万円、公営住宅管理費213万円、児童手当返還金148万円である。

なお、その他雑入の水道料金還付金4,094円において、調定洩れが生じていたので事務手続きに留意されたい。

第22款 市 債

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
28	8,748,356,000	5,513,716,000	5,513,716,000	0	63.0	100.0
27	10,173,655,000	8,949,155,000	8,949,155,000	0	88.0	100.0
比較増減	1,425,299,000	3,435,439,000	3,435,439,000	0	-	-

市債発行額55億1,371万円は、予算現額87億4,835万円に対し32億3,464万円の減で、前年度に比べ、34億3,543万円(38.4%)減少している。これは主に、総務債で8億6,250万円増加したものの、消防債で18億9,040万円、教育債で9億5,530万円、土木債で8億3,600万円、臨時財政対策債で3億8,283万円それぞれ減少したためである。

収入済額の目別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

目別	区分	収入済額			増減額 (A)-(B)	増減率
		26年度	27年度 (B)	28年度 (A)		
総務債		175,300,000	109,900,000	972,400,000	862,500,000	784.8
民生債		76,700,000	-	82,100,000	82,100,000	皆増
衛生債		102,500,000	150,100,000	85,000,000	65,100,000	43.4
農林業債		-	-	29,200,000	29,200,000	皆増
土木債		378,500,000	1,721,600,000	885,600,000	836,000,000	48.6
消防債		412,800,000	2,053,200,000	162,800,000	1,890,400,000	92.1
教育債		528,140,000	1,284,400,000	329,100,000	955,300,000	74.4
災害復旧債		40,800,000	7,500,000	5,700,000	1,800,000	24.0
借換債		1,893,000,000	1,108,300,000	830,500,000	277,800,000	25.1
臨時財政対策債		2,846,533,000	2,514,155,000	2,131,316,000	382,839,000	15.2
減収補てん債		65,900,000	-	-	-	-
合計		6,520,173,000	8,949,155,000	5,513,716,000	3,435,439,000	38.4

収入済額の主なものは、次のとおりである。

臨時財政対策債	21億 3,131万円	〔対前年度 3億 8,283万円 (15.2%) 減〕
総務債		
・市民体育館・運動場整備事業費市債	8億 4,880万円	〔 " 7億 5,330万円 (788.8%) 増〕
借換債	8億 3,050万円	〔 " 2億 7,780万円 (25.1%) 減〕
教育債		
・学校耐震対策事業費市債	2億 8,900万円	〔 " 7億 1,590万円 (71.2%) 減〕
土木債		
・地方道路等整備事業費市債	2億 4,420万円	〔 " 320万円 (1.3%) 増〕
・矢間畦野線整備事業費市債	2億 270万円	〔 " 5,770万円 (39.8%) 増〕
・キセラ川西中央公園整備事業費市債	1億 8,100万円	〔 " 3,650万円 (25.3%) 増〕
消防債		
・消防設備整備事業費市債	1億 3,450万円	〔 " 9,020万円 (203.6%) 増〕

市債の歳入総額に占める割合は10.6%で、前年度に比べ5.3ポイント低下している。

一 般 会 計

(5) 款別歳出決算状況

(5) 款別歳出決算状況

歳出の決算状況を款ごとに比較すると次表のとおりである。

第 1 款 議 会 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 8	473,609,000	460,585,718	0	13,023,282	97.3
2 7	516,211,000	506,004,879	450,000	9,756,121	98.0
比較増減	42,602,000	45,419,161	450,000	3,267,161	-

支出済額 4 億 6,058 万円は、予算現額に対し 97.3%の執行率であり、前年度に比べ 4,541 万円(9.0%)減少している。

これは、人件費で 4,311 万円減少したためである。

支出済額(人件費を除く)の主なものは、次のとおりである。

議会費・市議会運営	3 億 887万円	〔対前年度	230万円	(0.7%) 減〕
(内訳:節)				
・報酬(議員報酬等)	2 億 7,029万円	〔	67万円	(0.2%) 減〕
・負担金、補助及び交付金 (政務活動費交付金等)	1,568万円	〔	8万円	(0.6%) 増〕
・委託料(会議録作成等)	1,039万円	〔	33万円	(3.3%) 増〕
・需要費(市議会だより印刷等)	549万円	〔	33万円	(5.7%) 減〕

議会費における人件費総額は 1 億 5,170 万円(款内構成比 32.9%)で、前年度に比べ 4,311 万円(22.1%)減少している。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 409 万円である。

第 2 款 総 務 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 8	7,236,310,497	6,168,837,376	901,136,000	166,337,121	85.2
2 7	6,850,787,704	6,485,043,658	109,744,400	255,999,646	94.7
比較増減	385,522,793	316,206,282	791,391,600	89,662,525	-

支出済額 61 億 6,883 万円は、予算現額に対し 85.2%の執行率であり、前年度に比べ 3 億 1,620 万円(4.9%)減少している。

これは主に、総務管理費で1億5,558万円、戸籍住民基本台帳費で7,743万円、統計調査費で5,079万円及び徴税費で4,291万円減少したためである。総務管理費の減は、主にスポーツ振興費の市民体育館・運動場整備PFI推進事業で9億2,988万円、公共施設マネジメント費のキセラ川西内複合施設整備事業で1億3,565万円がそれぞれ増加したものの、財産管理費の基金管理事業で8億1,740万円及び公有地管理事業で4億2,058万円が減少したためである。戸籍住民基本台帳費の減は、主に住民基本台帳及び印鑑登録事業において、前年度に個人番号（マイナンバー）カード交付に係る初期費用を要したことなどにより、7,335万円減少したためである。統計調査費の減は、主に国勢調査事業において、前年度に国勢調査を実施したことにより、5,336万円皆減したためである。徴税費の減は、主に徴収及び収納事業において、法人市民税等の歳出還付のほか、前年度に個人番号（マイナンバー）に関連するシステム改修等を行ったことなどにより、2,573万円減少したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

総務管理費

- ・市民体育館・運動場整備PFI推進事業

10億3,175万円〔対前年度9億2,988万円（912.7%）増〕

- ・公有地管理事業

4億2,402万円〔 " 4億2,058万円（49.8%）減〕

- ・スポーツ施設管理運営事業

3億1,857万円〔 " 3,147万円（11.0%）増〕

- ・基金管理事業

2億3,909万円〔 " 8億1,740万円（77.4%）減〕

- ・情報化事業

2億3,780万円〔 " 4,797万円（25.3%）増〕

- ・魅力創造事業

2億650万円〔 " 5,767万円（38.7%）増〕

- ・キセラ川西内複合施設整備事業

1億5,846万円〔 " 1億3,565万円（594.5%）増〕

- ・芸術文化施設維持管理事業

1億3,775万円〔 " 280万円（2.0%）減〕

- ・庁舎維持管理事業

1億3,416万円〔 " 675万円（4.8%）減〕

- ・文化振興事業

1億95万円〔 " 344万円（3.3%）減〕

- ・総務管理事業

7,264万円〔 " 14万円（0.2%）増〕

戸籍住民基本台帳費

- ・住民基本台帳及び印鑑登録事業

1億1,928万円〔 " 7,335万円（38.1%）減〕

徴税費

- ・徴収及び収納事業

1億915万円〔 " 2,573万円（19.1%）減〕

- ・固定資産税・都市計画税賦課事業

9,863万円〔 " 1,492万円（17.8%）増〕

総務費における各事業の人件費総額は21億9,131万円(款内構成比35.5%)で、前年度に比べ9,451万円(4.1%)減少している。

なお、繰越明許費として9億113万円（総務管理費：キセラ川西内複合施設整備事業、戸籍住民基本台帳費：住民基本台帳及び印鑑登録事業）が翌年度に繰り越しされている。

不用額の主なものは、（項・目）戸籍住民基本台帳費3,009万円及び総務管理費における人事管理費2,184万円である。

第 3 款 民 生 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 8	22,578,564,000	20,630,892,599	1,396,347,160	551,324,241	91.4
2 7	20,457,709,000	19,372,974,368	572,021,000	512,713,632	94.7
比較増減	2,120,855,000	1,257,918,231	824,326,160	38,610,609	-

支出済額 206 億 3,089 万円は、予算現額に対し 91.4%の執行率であり、前年度に比べ 12 億 5,791 万円(6.5%)増加している。

これは主に、社会福祉費で 7 億 1,092 万円、児童福祉費で 2 億 7,340 万円及び生活保護費で 2 億 6,487 万円がそれぞれ増加したためである。社会福祉費の増は、主に社会福祉推進費の臨時福祉給付金給付事業で 3 億 9,147 万円、障害者福祉推進費の障害者総合支援事業で 2 億 44 万円がそれぞれ増加したためである。児童福祉費の増は、主に保育所費の保育所運営事業で 1 億 5,064 万円減少したものの、認定こども園支援事業で 2 億 8,209 万円増加し、認定こども園整備事業で 2 億 940 万円皆増したためである。生活保護費の増は、主に生活支援事業で 2 億 4,654 万円増加したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

生活保護費

- ・生活支援事業 35 億 5,472 万円〔対前年度 2 億 4,654 万円（ 7.5%）増〕

児童福祉費

- ・児童手当等支給事業 24 億 2,618 万円〔 “ 8,387 万円（ 3.3%）減〕
- ・保育所運営事業 15 億 9,909 万円〔 “ 1 億 5,064 万円（ 8.6%）減〕
- ・認定こども園支援事業 7 億 6,170 万円〔 “ 2 億 8,209 万円（ 58.8%）増〕
- ・ひとり親家庭支援事業 4 億 8,754 万円〔 “ 362 万円（ 0.7%）増〕
- ・認定こども園整備事業 2 億 940 万円〔 “ 皆増〕

社会福祉費

- ・障害者総合支援事業 23 億 8,875 万円〔 “ 2 億 44 万円（ 9.2%）増〕
- ・後期高齢者医療事業負担金 16 億 8,359 万円〔 “ 8,907 万円（ 5.6%）増〕
- ・国民健康保険事業特別会計繰出金 14 億 5,466 万円〔 “ 3,037 万円（ 2.0%）減〕
- ・臨時福祉給付金給付事業 5 億 6,533 万円〔 “ 3 億 9,147 万円（225.2%）増〕
- ・障害者地域生活支援事業 4 億 5,612 万円〔 “ 1,031 万円（ 2.3%）増〕
- ・後期高齢者医療事業特別会計繰出金 4 億 871 万円〔 “ 2,250 万円（ 5.8%）増〕
- ・乳幼児等医療扶助事業 3 億 6,036 万円〔 “ 2,310 万円（ 6.8%）増〕
- ・障害者医療扶助事業 3 億 372 万円〔 “ 545 万円（ 1.8%）減〕
- ・地域福祉活動支援事業 1 億 8,882 万円〔 “ 515 万円（ 2.7%）減〕

老人福祉費

- ・介護保険事業特別会計繰出金 16 億 5,621 万円〔 “ 3,088 万円（ 1.9%）増〕
- ・高齢者生きがいづくり推進事業 1 億 8,806 万円〔 “ 718 万円（ 3.7%）減〕

民生費における各事業の人件費総額は 12 億 9,151 万円(款内構成比 6.3%)で、前年度に比べ 5,032 万円(4.1%)増加している。

なお、繰越明許費として 6 億 5,771 万円(社会福祉費：臨時福祉給付金給付事業、老人福祉費：老人福祉施設支援事業、児童福祉費：保育所維持管理事業)、継続費繰越として 7 億 3,863 万円(児童福祉費：市立幼稚園・保育所一体化施設整備事業)が翌年度に繰り越しされている。

不用額の主なものは、(項・目)生活保護費 1 億 2,017 万円、社会福祉費における社会福祉推進費 9,913 万円及び福祉医療費 7,145 万円、老人福祉費における老人福祉推進費 9,438 万円である。

第 4 款 衛 生 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 8	7,287,841,200	7,120,450,215	9,154,080	158,236,905	97.7
2 7	7,499,396,226	7,270,768,117	451,200	228,176,909	97.0
比較増減	211,555,026	150,317,902	8,702,880	69,940,004	-

支出済額 71 億 2,045 万円は、予算現額に対し 97.7%の執行率であり、前年度に比べ 1 億 5,031 万円(2.1%)減少している。

これは主に、保健衛生費で 1 億 2,530 万円減少したためである。保健衛生費の減は、主に保健衛生総務費の健康づくり推進事業で 2,156 万円増加したものの、病院費の病院事業会計支援事業で 1 億 7,672 万円減少したためである。

支出済額(人件費を除く)の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費

- ・病院事業会計支援事業 21 億 5,234 万円〔対前年度 1 億 7,672 万円 (7.6%) 減〕
- ・予防事業 3 億 6,149 万円〔 " 1,996 万円 (5.8%) 増〕
- ・健康診査事業 2 億 4,109 万円〔 " 1,349 万円 (5.9%) 増〕
- ・母子保健推進事業 1 億 1,428 万円〔 " 246 万円 (2.2%) 増〕
- ・保健対策事業 1 億 185 万円〔 " 1,715 万円 (14.4%) 減〕
- ・健康づくり推進事業 6,614 万円〔 " 2,156 万円 (48.4%) 増〕
- ・水道事業会計支援事業 6,589 万円〔 " 71 万円 (1.1%) 減〕
- ・歯科診療事業 4,280 万円〔 " 119 万円 (2.7%) 減〕

清掃費

- ・広域ごみ処理施設管理運営事業 17 億 4,354 万円〔 " 1,673 万円 (1.0%) 減〕
- ・分別収集事業 6 億 4,493 万円〔 " 577 万円 (0.9%) 増〕
- ・し尿収集事業 9,174 万円〔 " 386 万円 (4.0%) 減〕

・ごみ減量化とリサイクル推進事業	3,142万円〔対前年度	61万円(1.9%)減〕
・清掃事務所整備事業	3,045万円〔	2,743万円(907.1%)増〕

衛生費における各事業の人件費総額は12億4,731万円(款内構成比17.5%)で、前年度に比べ4,492万円(3.7%)増加している。

なお、繰越明許費として900万円(清掃費:清掃事務所整備事業)、継続費繰次繰越として15万円(保健衛生費:健康づくり推進事業)が翌年度へ繰り越しされている。

不用額の主なものは、保健衛生費における予防費3,411万円、保健センター費3,051万円、保健衛生総務費2,710万円及び清掃費におけるごみ処理費2,087万円である。

第5款 労働費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	38,951,000	37,546,913	0	1,404,087	96.4
27	33,847,000	32,228,892	0	1,618,108	95.2
比較増減	5,104,000	5,318,021	0	214,021	-

支出済額3,754万円は、予算現額に対し96.4%の執行率であり、前年度に比べ531万円(16.5%)増加している。

これは主に、労働者支援事業で524万円増加したためである。

支出済額(人件費を除く)の主なものは、次のとおりである。

労働対策費

・労働者支援事業	1,883万円〔対前年度	524万円(38.6%)増〕
・就労支援事業	656万円〔	4千円(0.1%)増〕

労働費における人件費総額は1,201万円(款内構成比32.0%)で、前年度に比べ24万円(2.1%)増加している。

不用額は、労働費における労働対策費140万円である。

第 6 款 農 林 業 費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 8	136,741,000	131,751,408	0	4,989,592	96.4
2 7	110,307,400	103,181,478	0	7,125,922	93.5
比較増減	26,433,600	28,569,930	0	2,136,330	-

支出済額 1 億 3,175 万円は、予算現額に対し 96.4%の執行率であり、前年度と比べ 2,856 万円(27.7%)増加している。

これは主に、農地費の農業用施設改良事業において、加茂井堰テレメータ・放流警報設備更新工事等で 2,543 万円増加したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

農地費

・ 農業用施設改良事業	4,324 万円	〔 対前年度 2,543万円 (142.8%) 増〕
農林業振興費		
・ 農業振興事業	2,224 万円	〔 " 526万円 (31.0%) 増〕
農業委員会費		
・ 農業委員会運営事業	1,409 万円	〔 " 27万円 (1.9%) 減〕

農林業費における各事業の人件費総額は 4,375 万円(款内構成比 33.2%)で、前年度に比べ 74 万円(1.7%)増加している。

不用額の主なものは、農林業費における農地費 188 万円である。

第 7 款 商 工 費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 8	272,958,000	237,612,001	0	35,345,999	87.1
2 7	1,022,570,000	994,858,530	0	27,711,470	97.3
比較増減	749,612,000	757,246,529	0	7,634,529	-

支出済額 2 億 3,761 万円は、予算現額に対し 87.1%の執行率であり、前年度に比べ 7 億 5,724 万円(76.1%)減少している。

これは主に、商工振興費の商工振興事業において、プレミアム付商品券発行事業を前年度に実施したことなどにより、7 億 5,618 万円減少したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

商工振興費

- ・ 中小企業支援事業 9,351万円〔対前年度 677万円 (6.8%) 減〕
- ・ 商工振興事業 1,890万円〔 " 7 億 5,618万円 (97.6%) 減〕
- ・ 中心市街地活性化推進事業 1,226万円〔 " 139万円 (12.8%) 増〕

観光費

- ・ 猪名川花火大会事業 2,192万円〔 " 339万円 (18.3%) 増〕

消費生活対策費

- ・ 消費生活相談事業 1,197万円〔 " 4万円 (0.4%) 増〕

商工費における各事業の人件費総額は 5,478 万円(款内構成比 23.1%)で、前年度に比べ 475 万円(9.5%)増加している。

不用額の主なものは、商工費における商工振興費 3,220 万円である。

第 8 款 土 木 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 8	5,801,951,487	5,212,475,495	324,873,293	264,602,699	89.8
2 7	7,001,248,094	6,329,717,619	355,563,087	315,967,388	90.4
比較増減	1,199,296,607	1,117,242,124	30,689,794	51,364,689	-

支出済額 52 億 1,247 万円は、予算現額に対し 89.8%の執行率であり、前年度に比べ 11 億 1,724 万円(17.7%)減少している。

これは主に、住宅費で 6 億 1,465 万円、土木管理費で 3 億 4,816 万円、都市計画費で 2 億 2,221 万円減少したためである。住宅費の減は、主に住宅管理費の花屋敷団地建替事業で 6 億 7,236 万円減少したためである。土木管理費の減は、主に緑化推進事業で 3,716 万円増加したものの、交通安全対策費の交通安全施設整備事業で 4 億 3,085 万円減少したためである。都市計画費の減は、主に公園緑地費の公園改良事業で 1 億 1,700 万円、公園維持管理事業で 7,023 万円、下水道費の下水道事業会計負担金及び補助金で 6,621 万円増加したものの、都市計画総務費のキセラ川西推進事業で 4 億 9,839 万円減少したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

都市計画費

・下水道事業会計負担金及び補助金	10億6,200万円〔対前年度	6,621万円（6.6%）増〕
・キセラ川西推進事業	6億4,801万円〔	4億9,839万円（43.5%）減〕
・新名神周辺対策事業	5億1,888万円〔	2,246万円（4.5%）増〕
・公園改良事業	3億7,776万円〔	1億1,700万円（44.9%）増〕
・公園維持管理事業	2億3,376万円〔	7,023万円（42.9%）増〕
・緑地維持管理事業	5,087万円〔	2,020万円（65.9%）増〕
・街路新設改良事業	4,501万円〔	4,023万円（47.2%）減〕

道路橋りょう費

・道路・水路維持補修事業	3億2,492万円〔	3,184万円（10.9%）増〕
・道路改良事業	1億4,800万円〔	1,078万円（6.8%）減〕
・橋りょう維持補修事業	1億1,732万円〔	4,413万円（60.3%）増〕
・街路樹維持管理事業	6,783万円〔	1,124万円（19.9%）増〕

住宅費

・住宅供給促進事業	1億4,229万円〔	1,414万円（11.0%）増〕
・市営住宅維持管理事業	6,768万円〔	646万円（8.7%）減〕

土木管理費

・交通安全施設整備事業	9,162万円〔	4億3,085万円（82.5%）減〕
・緑化推進事業	6,125万円〔	3,716万円（154.3%）増〕
・放置自転車対策事業	4,510万円〔	509万円（10.1%）減〕
・公共交通支援事業	3,379万円〔	233万円（7.4%）増〕

土木費における各事業の人件費総額は9億2,462万円(款内構成比17.7%)で、前年度に比べ6,929万円(8.1%)増加している。

なお、繰越明許費として3億1,819万円(道路橋りょう費：橋りょう維持補修事業、道路改良事業、都市計画費：(仮称)出在家町健幸公園整備事業、街路新設改良事業、新名神周辺対策事業、住宅費：公営住宅基本計画策定事業)、事故繰越しとして668万円(道路橋りょう費：道路改良事業)の合計3億2,487万円が翌年度へ繰り越しされている。

不用額の主なものは、都市計画費における公園緑地費5,976万円、都市計画総務費5,540万円及び街路事業費4,412万円である。

第9款 消 防 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
28	1,724,874,308	1,649,032,547	14,318,000	61,523,761	95.6
27	3,720,102,471	3,517,967,343	5,566,320	196,568,808	94.6
比較増減	1,995,228,163	1,868,934,796	8,751,680	135,045,047	-

支出済額 16 億 4,903 万円は、予算現額に対し 95.6%の執行率であり、前年度に比べ 18 億 6,893 万円(53.1%)減少している。

これは主に、常備消防費で 9,988 万円増加したものの、消防施設費で 18 億 7,352 万円及び災害対策費で 1 億 71 万円減少したためである。消防施設費の減は、主に消防本部・防災施設整備事業において、旧松山浄水場跡地を前年度に購入したことなどにより、19 億 657 万円皆減したためである。災害対策費の減は、主に災害対策事業において、防災行政無線の設置工事を前年度に実施したことなどにより、9,402 万円減少したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

常備消防費

・消防活動事業	1 億 4,957 万円〔対前年度	6,055 万円 (68.0%) 増〕
・消防施設維持管理事業	7,998 万円〔	1,792 万円 (28.9%) 増〕
・消防総務管理事業	2,637 万円〔	330 万円 (14.3%) 増〕

非常備消防費

・消防団活動推進事業	5,054 万円〔	427 万円 (7.8%) 減〕
------------	-----------	-------------------

消防施設費

・消防団施設整備事業	3,162 万円〔	2,044 万円 (183.0%) 増〕
------------	-----------	----------------------

災害対策費

・災害対策事業	2,968 万円〔	9,402 万円 (76.0%) 減〕
---------	-----------	----------------------

消防費における各事業の人件費総額は 12 億 3,990 万円(款内構成比 75.2%)で、前年度に比べ 1,966 万円(1.6%)増加している。

なお、繰越明許費として 1,431 万円（消防費：消防本部・南消防署等整備事業）が翌年度へ繰り越しされている。

不用額の主なものは、消防費における常備消防費 3,276 万円及び消防施設費 2,002 万円である。

第 10 款 教 育 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 8	6,757,387,703	4,440,401,323	2,022,289,120	294,697,260	65.7
2 7	6,638,115,520	5,810,825,795	596,163,703	231,126,022	87.5
比較増減	119,272,183	1,370,424,472	1,426,125,417	63,571,238	-

支出済額 44 億 4,040 万円は、予算現額に対し 65.7%の執行率であり、前年度に比べ 13 億 7,042 万円(23.6%)減少している。

これは主に、施設費で 11 億 8,710 万円及び生涯学習費で 2 億 2,470 万円減少したためである。施設費の減は、主に教育施設耐震化事業で 3 億 7,579 万円増加したものの、学校施設耐震化・大規模改造 P F I 事業で 15 億 9,281 万円減少したためである。生涯学習費の減は、主に公民館維持管理事業で 2 億 2,503 万円減少したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

施設費

- ・教育施設耐震化事業 4 億 3,152万円〔対前年度 3 億 7,579万円(674.4%)増〕
- ・学校施設耐震化・大規模改造 P F I 事業

1 億 7,269万円〔 " 15 億 9,281万円(90.2%)減〕

- ・小学校施設維持管理事業 6,815万円〔 " 149万円(2.1%)減〕

小学校費

- ・小学校運営事業 2 億 4,759万円〔 " 3,692万円(13.0%)減〕
- ・小学校教職員人事管理事業 1 億 1,377万円〔 " 93万円(0.8%)増〕
- ・小学校給食運営事業 1 億 1,149万円〔 " 915万円(7.6%)減〕
- ・小学校教育情報推進事業 5,244万円〔 " 72万円(1.4%)増〕

教育振興費

- ・留守家庭児童育成クラブ事業 1 億 9,611万円〔 " 1,777万円(10.0%)増〕
- ・就園奨励費補助事業 1 億 4,063万円〔 " 220万円(1.6%)増〕
- ・就学支援事業 1 億 3,308万円〔 " 653万円(4.7%)減〕

生涯学習費

- ・公民館運営事業 1 億 8,951万円〔 " 544万円(3.0%)増〕
- ・図書館運営事業 9,685万円〔 " 437万円(4.7%)増〕
- ・図書館施設維持管理事業 4,731万円〔 " 152万円(3.3%)増〕

幼稚園費

- ・幼稚園教職員人事管理事業 1 億 1,060万円〔 " 198万円(1.8%)増〕

中学校費

- ・中学校運営事業 9,528万円〔 " 853万円(8.2%)減〕

教育費における各事業の人件費総額は 14 億 9,845 万円(款内構成比 33.7%)で、前年度に比べ 6,119 万円(4.3%)増加している。

なお、繰越明許費として 20 億 2,223 万円(施設費：教育施設耐震化事業、小中学校及び幼稚園等空調設備整備 P F I 推進事業、生涯学習費：公民館維持管理事業)、継続費逐次繰越として 4 万円(小学校費：小学校教科書・副読本整備事業、中学校費：中学校教科書・副読本整備事業)の合計 20 億 2,228 万円が翌年度へ繰り越しされている。

不用額の主なものは、(項・目)施設費 1 億 4,170 万円、教育振興費における学校教育推進費 4,754 万円、小学校費における学校運営費 3,326 万円、中学校費における学校運営費 2,001 万円である。

第 11 款 災害復旧費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 8	20,938,638	20,388,240	0	550,398	97.4
2 7	58,869,947	27,990,103	20,935,638	9,944,206	47.5
比較増減	37,931,309	7,601,863	20,935,638	9,393,808	-

支出済額 2,038 万円は、予算現額に対し 97.4%の執行率であり、前年度に比べ 760 万円 (27.2%)減少している。

これは、主に公共土木施設災害復旧費で 1,079 万円減少したためである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農林施設災害復旧費

・農業用施設等災害復旧事業 1,166 万円〔対前年度 319 万円(37.7%)増〕

不用額は、(項・目)農林施設災害復旧費 51 万円である。

第 12 款 公 債 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 8	5,569,225,000	5,564,657,125	0	4,567,875	99.9
2 7	5,239,411,000	5,229,947,027	0	9,463,973	99.8
比較増減	329,814,000	334,710,098	0	4,896,098	-

支出済額 55 億 6,465 万円は、予算現額に対し 99.9%の執行率であり、前年度に比べ 3 億 3,471 万円(6.4%)増加している。

これは主に、償還元金で 3 億 8,653 万円増加したためである。償還元金の増は、主に臨時財政対策債で 2 億 636 万円減少したものの、教育債で 2 億 5,166 万円、水道事業からの長期借入金の償還で 3 億 400 万円がそれぞれ増加したためである。

不用額の主なものは、公債費における利子 286 万円である。

支出済額の年度比較は、次表のとおりである。

公債費年度比較表

(単位:円・%)

区分 \ 年度	26年度	27年度(B)	28年度(A)	増減額 (A)-(B)	増減率
元金	5,554,017,360	4,737,214,616	5,123,750,877	386,536,261	8.2
元金・市債管理事業	5,544,288,271	4,729,954,299	5,118,855,459	388,901,160	8.2
災害援護資金償還事業	9,729,089	7,260,317	4,895,418	2,364,899	32.6
利子・市債管理事業	567,827,577	491,769,023	440,042,386	51,726,637	10.5
公債諸費・市債管理事業	1,066,132	963,388	863,862	99,526	10.3
合 計	6,122,911,069	5,229,947,027	5,564,657,125	334,710,098	6.4
歳出総額に占める比率	12.4	9.4	10.8	1.4	-

第 13 款 予 備 費

(単位:円)

区分 \ 年度	算 現 額			不 用 額	件 数
	予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 充 用 額		
28	50,000,000	0	33,359,485	16,640,515	11
27	50,000,000	0	41,889,563	8,110,437	33
比較増減	0	0	8,530,078	8,530,078	22

予備費充用額 3,335 万円は、前年度に比べ 853 万円(20.4%)減少している。

充用額の内訳は、土木費で 2,251 万円（凍結防止剤散布業務委託料等）、消防費で 735 万円（災害対策における水路修繕料等）、総務費で 344 万円（訴訟行為委託料等）、民生費で 4 万円（災害見舞金）である。

充用の款別内訳は、次表のとおりである。

予備費充用内訳

(単位:円)

款	総務費	民生費	土木費	消防費	合計
件 数	2	1	5	3	11
金 額	3,442,097	49,000	22,512,400	7,355,988	33,359,485

特 別 会 計

- (1) 総 括
- (2) 国 民 健 康 保 険 事 業
- (3) 後 期 高 齡 者 医 療 事 業
- (4) 農 業 共 済 事 業
- (5) 介 護 保 険 事 業
- (6) 用 地 先 行 取 得 事 業
- (7) 中 央 北 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業

3 特別会計

(1) 総括

ア 決算収支

各特別会計別の決算収支状況は、次表のとおりである。

特別会計別決算収支状況

(単位：円)

会計別	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
国民健康保険事業		20,637,787,166	19,633,058,557	1,004,728,609	0	1,004,728,609
後期高齢者医療事業		2,937,731,454	2,853,333,950	84,397,504	0	84,397,504
農業共済事業		5,566,012	5,566,012	0	0	0
介護保険事業		11,613,370,229	11,378,395,752	234,974,477	0	234,974,477
用地先行取得事業		1,711,434,792	1,711,369,292	65,500	65,500	0
中央北地区土地区画整理事業		2,156,170,479	2,155,947,011	223,468	223,468	0
合計		39,062,060,132	37,737,670,574	1,324,389,558	288,968	1,324,100,590

会計別の実質収支額は、国民健康保険事業 10 億 472 万円、後期高齢者医療事業 8,439 万円、介護保険事業 2 億 3,497 万円で、その他の事業では 0 円である。

イ 一般会計からの繰入状況

一般会計は、特別会計に対して各会計の財政基盤の強化、経費の負担軽減を図るために繰り入れを行っている。各特別会計の決算額(実質収支額)から、これらの一般会計繰入金を控除した純計差引額をみると次表のとおりである。

特別会計別の純計差引額の推移

(単位：円・%)

会計別	区分	年度	実質収支額 (A)	一般会計繰入金 (B)	純計差引額 (A) - (B)
国民健康保険事業		28	1,004,728,609	1,454,667,459	449,938,850
		27	370,316,955	1,485,040,653	1,114,723,698
		増減	634,411,654	30,373,194	664,784,848
後期高齢者医療事業		28	84,397,504	408,714,770	324,317,266
		27	75,996,358	386,213,776	310,217,418
		増減	8,401,146	22,500,994	14,099,848
農業共済事業		28	0	5,119,008	5,119,008
		27	0	7,742,620	7,742,620
		増減	0	2,623,612	2,623,612
介護保険事業		28	234,974,477	1,656,215,258	1,421,240,781
		27	139,772,997	1,625,332,772	1,485,559,775
		増減	95,201,480	30,882,486	64,318,994
用地先行取得事業		28	0	421,763,000	421,763,000
		27	0	841,715,000	841,715,000
		増減	0	419,952,000	419,952,000
中央北地区土地区画整理事業		28	0	370,441,378	370,441,378
		27	0	393,633,087	393,633,087
		増減	0	23,191,709	23,191,709
合計		28	1,324,100,590	4,316,920,873	2,992,820,283
		27	586,086,310	4,739,677,908	4,153,591,598
		増減	738,014,280	422,757,035	1,160,771,315
		増減率	125.9	8.9	-

一般会計から特別会計への繰入金総額は 43 億 1,692 万円で、前年度に比べ 4 億 2,275 万円(8.9%)減少している。これは主に、介護保険事業で 3,088 万円増加したものの、用地先行取得事業で 4 億 1,995 万円、国民健康保険事業で 3,037 万円がそれぞれ減少したためである。

(2) 国民健康保険事業

ア 総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	27年度	28年度	増減額
当 初 予 算 額	19,863,768,000	20,175,041,000	311,273,000
補 正 予 算 額	588,637,000	123,523,000	465,114,000
前年度繰越事業繰越額	0	0	0
計 (予算現額)	20,452,405,000	20,298,564,000	153,841,000
歳 入 決 算 額	20,492,949,516	20,637,787,166	144,837,650
歳 出 決 算 額	20,122,632,561	19,633,058,557	489,574,004
歳入歳出差引残額	370,316,955	1,004,728,609	634,411,654
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	370,316,955	1,004,728,609	634,411,654
前年度実質収支額	436,748,729	370,316,955	66,431,774
単 年 度 収 支 額	66,431,774	634,411,654	700,843,428

歳入歳出差引残額は10億472万円で、実質収支額も同額である。実質収支額から前年度実質収支額(3億7,031万円)を控除した単年度収支額は6億3,441万円で、前年度に比べ7億84万円改善している。

なお、実質収支額から、翌年度に返還又は追加交付が生じる国庫負担金等の精算額1億1,521万円を加味した実質収支額は8億8,951万円で、前年度(4億7,960万円)に比べ4億991万円増加している。

イ 歳入

歳入総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
28	20,298,564,000	22,590,191,647	20,637,787,166	99,762,940	1,852,641,541	101.7	91.4
27	20,452,405,000	22,659,341,053	20,492,949,516	127,269,262	2,039,122,275	100.2	90.4
比較増減	153,841,000	69,149,406	144,837,650	27,506,322	186,480,734	-	-

収入済額には還付未済額を含む。

収入済額206億3,778万円は、予算現額に対し101.7%の収入率で、調定額に対する収入率は91.4%である。収入済額は、前年度に比べ1億4,483万円(0.7%)増加しているが、これは主に、国民健康保険税で1億3,556万円、療養給付費等交付金で1億1,856万円、繰越金で6,643万円及び前期高齢者交付金で6,476万円がそれぞれ減少したものの、国庫支出金で2億8,847万円、共同事業交付金で2億3,050万円がそれぞれ増加したためである。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 款別	収入済額					増減額 (A)-(B)	増減率
	26年度	27年度(B)	構成比	28年度(A)	構成比		
国民健康保険税	3,863,629,823	3,838,031,351	18.7	3,702,463,785	17.9	135,567,566	3.5
使用料及び手数料	1,505,787	1,736,202	0.0	1,791,107	0.0	54,905	3.2
国庫支出金	3,360,075,067	3,445,604,345	16.8	3,734,077,958	18.1	288,473,613	8.4
療養給付費等交付金	694,700,045	519,960,634	2.5	401,397,541	1.9	118,563,093	22.8
前期高齢者交付金	5,723,463,353	5,670,290,346	27.7	5,605,529,760	27.2	64,760,586	1.1
県支出金	788,638,650	817,016,998	4.0	876,757,092	4.2	59,740,094	7.3
共同事業交付金	1,775,179,173	4,211,500,575	20.6	4,442,004,218	21.5	230,503,643	5.5
繰入金	1,432,218,554	1,485,040,653	7.2	1,454,667,459	7.0	30,373,194	2.0
繰越金	46,336,147	436,748,729	2.1	370,316,955	1.8	66,431,774	15.2
諸収入	45,192,439	67,019,683	0.3	48,781,291	0.2	18,238,392	27.2
合計	17,730,939,038	20,492,949,516	100.0	20,637,787,166	100.0	144,837,650	0.7

収入済額の主なものは、次のとおりである。

前期高齢者交付金（現年度分）	56億 552万円	〔対前年度	6,476万円	（1.1%）減〕
共同事業交付金				
・保険財政共同安定化事業交付金	39億1,854万円	〔	1億1,683万円	（3.1%）増〕
・高額医療費共同事業交付金	5億2,345万円	〔	1億1,366万円	（27.7%）増〕
国庫支出金				
・国庫負担金・療養給付費等負担金（現年度分）	26億5,916万円	〔	1億1,803万円	（4.6%）増〕
・国庫補助金・財政調整交付金	8億9,256万円	〔	1億1,922万円	（15.4%）増〕
国民健康保険税				
一般被保険者国民健康保険税				
・医療給付費分現年課税分	21億5,934万円	〔	6,168万円	（2.8%）減〕
・後期高齢者支援金分現年課税分	8億3,389万円	〔	1,539万円	（1.8%）減〕
・介護納付金分現年課税分	2億4,226万円	〔	108万円	（0.4%）減〕
・医療給付費分滞納繰越分	2億3,799万円	〔	122万円	（0.5%）増〕
県支出金				
・県補助金・財政調整交付金	7億 724万円	〔	3,536万円	（5.3%）増〕
繰入金				
一般会計繰入金				
・保険基盤安定繰入金保険税軽減分	5億7,516万円	〔	412万円	（0.7%）減〕
・保険基盤安定繰入金保険者支援分	3億 482万円	〔	401万円	（1.3%）減〕
・職員給与費等繰入金	2億5,441万円	〔	1,756万円	（6.5%）減〕
・その他一般会計繰入金	2億4,780万円	〔	43万円	（0.2%）減〕
繰越金（前年度繰越金）	3億7,031万円	〔	6,643万円	（15.2%）減〕
療養給付費等交付金（現年度分）	3億1,261万円	〔	1億5,249万円	（32.8%）減〕

なお、その他一般会計繰入金の内訳は、赤字補てん分の 2 億 4,000 万円及び市独自減免分の補てん 780 万円となっている。

国民健康保険税収入状況の年度比較は、次表のとおりである。

国民健康保険税収入状況年度比較表

(単位：円・%・P)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28	現年課税分	3,648,198,100	3,333,385,864	0	314,812,236	91.4
	滞納繰越分	2,001,754,602	369,077,921	98,905,711	1,533,770,970	18.4
	合計	5,649,952,702	3,702,463,785	98,905,711	1,848,583,206	65.5
27	現年課税分	3,862,185,000	3,484,533,615	0	377,651,385	90.2
	滞納繰越分	2,136,961,162	353,497,736	127,100,360	1,656,363,066	16.5
	合計	5,999,146,162	3,838,031,351	127,100,360	2,034,014,451	64.0
26	現年課税分	3,981,244,100	3,559,459,404	0	421,784,696	89.4
	滞納繰越分	2,215,460,990	304,170,419	136,742,943	1,774,547,628	13.7
	合計	6,196,705,090	3,863,629,823	136,742,943	2,196,332,324	62.3
比較増減 (28-27)	現年課税分	213,986,900	151,147,751	0	62,839,149	1.2
	滞納繰越分	135,206,560	15,580,185	28,194,649	122,592,096	1.9
	合計	349,193,460	135,567,566	28,194,649	185,431,245	1.5

収入済額は 37 億 246 万円で、前年度に比べ、国民健康保険加入者の減少等に伴い 1 億 3,556 万円(3.5%)減少している。不納欠損額は 9,890 万円で、前年度に比べ 2,819 万円(22.2%)減少し、収入未済額は 18 億 4,858 万円で、前年度に比べ 1 億 8,543 万円(9.1%)減少している。

また、収入率は、現年課税分が 91.4% (前年度 90.2%)、滞納繰越分が 18.4% (同 16.5%) で、いずれも近年上昇しており、収納率向上対策に計画的に取り組みられた成果であるといえる。

引き続き、公平性の確保と財源確保のため、早期回収に向けた収納対策を強化するとともに、短期被保険者証等を活用した納税相談を充実するなど、滞納額の縮減に努められたい。

不納欠損処分状況は、次表のとおりである。

(単位：件・円)

年度	区分	地方税法第18条		地方税法第15条の7		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
28年度		4,962	81,677,864	986	17,227,847	5,948	98,905,711
27年度		5,403	98,124,086	1,900	28,976,274	7,303	127,100,360
26年度		5,646	96,694,683	2,440	40,048,260	8,086	136,742,943
比較増減 (28-27)		441	16,446,222	914	11,748,427	1,355	28,194,649

(注) 不納欠損処分理由 ・地方税法第18条 :消滅時効(5年)によるもの
 ・地方税法第15条の7 :滞納処分の執行を停止した後3年を経過したもの

不納欠損額(9,890 万円)の内訳は、消滅時効によるもの(地方税法第 18 条) 8,167 万円(4,962 件)、滞納処分の執行停止後 3 年経過により義務消滅したもの(同法第 15 条の 7) 1,722 万円(986 件)である。

ウ 歳 出

歳出総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28	20,298,564,000	19,633,058,557	0	665,505,443	96.7
27	20,452,405,000	20,122,632,561	0	329,772,439	98.4
比較増減	153,841,000	489,574,004	0	335,733,004	-

支出済額 196 億 3,305 万円は、予算現額に対し 96.7%の執行率で、前年度に比べ 4 億 8,957 万円(2.4%)減少している。これは主に、共同事業拠出金で 8,670 万円増加したものの、保険給付費で 2 億 8,236 万円、諸支出金で 1 億 7,797 万円、後期高齢者支援金等で 1 億 78 万円がそれぞれ減少したためである。

なお、不用額は 6 億 6,550 万円で、前年度に比べ 3 億 3,573 万円(101.8%)増加している。

不用額の主なものは、保険給付費における療養諸費の一般被保険者療養給付費 2 億 6,397 万円、退職被保険者等療養給付費 4,256 万円、(款・項)共同事業拠出金における保険財政共同安定化事業拠出金 2 億 7,928 万円、保健事業費における特定健康診査等事業費 2,373 万円である。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款別	区分	支出済額				増 減 額 (A)-(B)	増減率	
		26年度	27年度(B)	構成比	28年度(A)			構成比
総 務 費		277,230,273	277,586,728	1.4	256,189,700	1.3	21,397,028	7.7
保 険 給 付 費		11,910,125,935	12,169,679,677	60.5	11,887,312,221	60.5	282,367,456	2.3
後期高齢者支援金等		2,194,572,238	2,174,436,004	10.8	2,073,651,523	10.6	100,784,481	4.6
前期高齢者納付金等		1,718,767	1,487,801	0.0	1,504,090	0.0	16,289	1.1
老人保健拠出金		78,818	78,818	0.0	61,928	0.0	16,890	21.4
介 護 納 付 金		789,889,805	738,131,575	3.7	746,015,956	3.8	7,884,381	1.1
共 同 事 業 拠 出 金		1,822,387,817	4,414,901,943	21.9	4,501,603,707	22.9	86,701,764	2.0
保 健 事 業 費		114,223,438	155,475,419	0.8	153,835,172	0.8	1,640,247	1.1
諸 支 出 金		183,963,218	190,854,596	0.9	12,884,260	0.1	177,970,336	93.2
合 計		17,294,190,309	20,122,632,561	100.0	19,633,058,557	100.0	489,574,004	2.4

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

保険給付費

療養諸費

・一般被保険者療養給付費	99億8,033万円	〔対前年度	1億2,627万円	（1.2%）減〕
・退職被保険者等療養給付費	2億3,740万円	〔	1億8,660万円	（44.0%）減〕
・一般被保険者療養費	1億5,378万円	〔	1,592万円	（9.4%）減〕

高額療養費

一般被保険者高額療養費	13億9,382万円	〔	7,987万円	（6.1%）増〕
-------------	------------	---	---------	----------

共同事業搬出金

・保険財政共同安定化事業搬出金

	39億7,095万円	〔	682万円	（0.2%）減〕
--	------------	---	-------	----------

・高額医療費搬出金

	5億3,065万円	〔	9,352万円	（21.4%）増〕
--	-----------	---	---------	-----------

後期高齢者支援金等

・後期高齢者支援金	20億7,350万円	〔	1億78万円	（4.6%）減〕
-----------	------------	---	--------	----------

介護納付金・介護納付金

	7億4,601万円	〔	788万円	（1.1%）増〕
--	-----------	---	-------	----------

保健事業費

・特定健康診査等事業費 特定健康診査・特定保健指導事業

	7,943万円	〔	74万円	（0.9%）減〕
--	---------	---	------	----------

・保健事業費・保健事業

	6,870万円	〔	70万円	（1.0%）減〕
--	---------	---	------	----------

なお、当会計における人件費総額は1億4,563万円（構成比0.7%）で、前年度に比べ431万円（3.1%）増加している。

保険給付費の年度推移は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	26年度	27年度(B)	28年度(A)	増減額 (A)-(B)	増減率
療 養 給 付 費	10,359,718,642	10,530,615,703	10,217,742,609	312,873,094	3.0
療 養 費	178,698,127	176,231,755	156,570,810	19,660,945	11.2
高 額 療 養 費	1,288,119,305	1,381,481,641	1,434,585,689	53,104,048	3.8
移 送 費	0	0	17,460	17,460	皆増
出産育児一時金・葬祭費	58,608,309	56,937,428	54,909,560	2,027,868	3.6
審 査 支 払 手 数 料	24,981,552	24,413,150	23,486,093	927,057	3.8
合 計	11,910,125,935	12,169,679,677	11,887,312,221	282,367,456	2.3

当年度の保険給付費は118億8,731万円で、前年度に比べ2億8,236万円(2.3%)減少している。これは主に、高額療養費で5,310万円増加したものの、療養給付費で被保険者数の減等により3億1,287万円減少したためである。

なお、当年度末の被保険者世帯数は22,266世帯、被保険者数は35,813人であり、前年度末に比べ、世帯数で959世帯(4.1%)、被保険者数で2,367人(6.2%)それぞれ減少している。

(3) 後期高齢者医療事業

ア 総 括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	27年度	28年度	増減額
当 初 予 算 額	2,537,744,000	2,684,080,000	146,336,000
補 正 予 算 額	147,500,000	258,168,000	110,668,000
前年度繰越事業繰越額	0	0	0
計 (予算現額)	2,685,244,000	2,942,248,000	257,004,000
歳 入 決 算 額	2,686,272,800	2,937,731,454	251,458,654
歳 出 決 算 額	2,610,276,442	2,853,333,950	243,057,508
歳入歳出差引残額	75,996,358	84,397,504	8,401,146
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	75,996,358	84,397,504	8,401,146
前年度実質収支額	72,425,847	75,996,358	3,570,511
単年度収支額	3,570,511	8,401,146	4,830,635

歳入歳出差引残額は8,439万円で、実質収支額も同額であり、この金額は翌年度へ繰越しされている。なお、歳入歳出差引残額は、平成29年4月以降の出納整理期間中に収納した28年度分の保険料であり、翌年度に精算することになるため、精算後の実質収支額は0円となる。

後期高齢者医療制度は、75歳以上及び65歳以上で一定の障がいがあると認定を受けた人を対象とし、制度の運営は、県内の全ての市町が加入する兵庫県後期高齢者医療広域連合が行っており、市は保険料の徴収、被保険者証の引渡し、各種届出や申請等の業務を実施している。医療費の財源は、患者自己負担分を除き、公費が約5割、現役世代の加入する医療保険が約4割を負担し、残りの約1割を保険料で負担するように設定されている。

イ 歳 入

歳入総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予算比	調定比
28	2,942,248,000	2,964,254,351	2,937,731,454	4,088,543	22,434,354	99.8	99.1
27	2,685,244,000	2,716,550,827	2,686,272,800	4,444,791	25,833,236	100.0	98.9
比較増減	257,004,000	247,703,524	251,458,654	356,248	3,398,882	-	-

収入済額には還付未済額を含む。

収入済額29億3,773万円は、予算現額に対し99.8%の収入率で、調定額に対する収入率は99.1%である。収入済額は、前年度に比べ2億5,145万円(9.4%)増加しているが、これは主に、後期高齢者医療保険料で2億2,645万円、繰入金で2,250万円がそれぞれ増加したためである。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款別	区 分	収入済額				増 減 額 (A)-(B)	増減率	
		26年度	27年度(B)	構成比	28年度(A)			構成比
後期高齢者医療保険料		2,173,838,035	2,224,773,067	82.8	2,451,225,761	83.4	226,452,694	10.2
使用料及び手数料		151,830	166,670	0.0	171,610	0.0	4,940	3.0
繰 入 金		363,091,331	386,213,776	14.4	408,714,770	13.9	22,500,994	5.8
繰 越 金		60,036,702	72,425,847	2.7	75,996,358	2.6	3,570,511	4.9
諸 収 入		2,707,347	2,693,440	0.1	1,622,955	0.1	1,070,485	39.7
合 計		2,599,825,245	2,686,272,800	100.0	2,937,731,454	100.0	251,458,654	9.4

収入済額の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料

- ・特別徴収保険料現年度分 14億1,516万円〔対前年度 1億 725万円 (8.2%)増〕
- ・普通徴収保険料現年度分 10億2,587万円〔 " 1億1,960万円 (13.2%)増〕

繰入金・一般会計繰入金

- ・保険基盤安定繰入金 3億2,338万円〔 " 2,162万円 (7.2%)増〕
- ・事務費繰入金 8,532万円〔 " 87万円 (1.0%)増〕

繰越金(前年度繰越金) 7,599万円〔 " 357万円 (4.9%)増〕

後期高齢者医療保険料収入状況の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%・P)

年度	区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
28	特別徴収	現年度分	1,413,739,263	1,415,168,237	0	1,428,974	100.1
	普通徴収	現年度分	1,037,083,779	1,025,875,301	0	11,208,478	98.9
		滞納繰越分	26,925,616	10,182,223	4,088,543	12,654,850	37.8
	合 計		2,477,748,658	2,451,225,761	4,088,543	22,434,354	98.9
27	特別徴収	現年度分	1,306,935,736	1,307,909,540	0	973,804	100.1
	普通徴収	現年度分	919,598,029	906,274,566	0	13,323,463	98.6
		滞納繰越分	28,517,329	10,588,961	4,444,791	13,483,577	37.1
	合 計		2,255,051,094	2,224,773,067	4,444,791	25,833,236	98.7
26	特別徴収	現年度分	1,314,943,754	1,316,089,199	0	1,145,445	100.1
	普通徴収	現年度分	862,511,139	849,147,119	0	13,364,020	98.5
		滞納繰越分	28,391,234	8,601,717	4,713,220	15,076,297	30.3
	合 計		2,205,846,127	2,173,838,035	4,713,220	27,294,872	98.5
比較 増減 28-27	特別徴収	現年度分	106,803,527	107,258,697	0	455,170	0.0
	普通徴収	現年度分	117,485,750	119,600,735	0	2,114,985	0.3
		滞納繰越分	1,591,713	406,738	356,248	828,727	0.7
	合 計		222,697,564	226,452,694	356,248	3,398,882	0.2

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

原則、特別徴収(年金天引き)となるが、年金が年額18万円未満などで特別徴収の対象外の場合は、普通徴収(口座振替・納付書払等)となる。

収入済額は24億5,122万円で、前年度に比べ2億2,645万円(10.2%)増加している。これは主に、普通徴収現年度分で1億1,960万円及び特別徴収現年度分で1億725万円がそれぞれ増加したためである。

普通徴収の収入率は、現年度分98.9%(対前年度0.3ポイント上昇)、滞納繰越分は

37.8%（同 0.7 ポイント上昇）である。不納欠損額は 408 万円で、前年度に比べ 35 万円減少し、収入未済額は 2,243 万円で、前年度に比べ 339 万円減少している。

負担の公平性及び財源確保のため、引き続き早期での収納対策に取り組み、滞納額の縮減に努められたい。

ウ 歳 出

歳出総額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	2,942,248,000	2,853,333,950	0	88,914,050	97.0
27	2,685,244,000	2,610,276,442	0	74,967,558	97.2
比較増減	257,004,000	243,057,508	0	13,946,492	-

支出済額 28 億 5,333 万円は、予算現額に対し 97.0%の執行率であり、前年度に比べ 2 億 4,305 万円(9.3%)増加している。これは主に、(款)後期高齢者医療広域連合納付金で 2 億 4,729 万円増加したためである。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 8,501 万円である。

(単位：円・%)

款別	区分	支出済額				増減額 (A)-(B)	増減率	
		26年度	27年度(B)	構成比	28年度(A)			構成比
総務費		47,313,863	51,682,997	2.0	48,101,396	1.7	3,581,601	6.9
後期高齢者医療 広域連合納付金		2,478,109,734	2,556,532,394	97.9	2,803,824,484	98.3	247,292,090	9.7
諸支出金		1,975,801	2,061,051	0.1	1,408,070	0.0	652,981	31.7
合計		2,527,399,398	2,610,276,442	100.0	2,853,333,950	100.0	243,057,508	9.3

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金

- ・後期高齢者医療広域連合納付金 27億6,642万円〔対前年度 2億4,310万円（9.6%）増〕
- ・後期高齢者医療広域連合事務費等納付金 3,740万円〔 " 418万円（12.6%）増〕

総務費・総務管理費

- ・一般管理費・一般管理事業 2,206万円〔 " 722万円（24.7%）減〕

なお、当会計における人件費総額は 1,614 万円(構成比 0.6%)で、前年度に比べ 381 万円(31.0%)増加している。

対象者（被保険者）の状況は、次のとおりである。

(単位：人、%)

区 分	26年度	27年度(B)	28年度(A)	増減(A)-(B)	増減率
75歳以上	21,253	22,437	23,764	1,327	5.9
65歳以上75歳未満で 障がい認定を受けた人	459	402	374	28	7.0
合計	21,712	22,839	24,138	1,299	5.7

(注) 各年度末現在の人数である。

(4) 農業共済事業

ア 総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	27年度	28年度	増減額
当初予算額	11,789,000	10,852,000	937,000
補正予算額	2,953,000	4,281,000	1,328,000
前年度繰越事業繰越額	0	0	0
計(予算現額)	8,836,000	6,571,000	2,265,000
歳入決算額	8,311,287	5,566,012	2,745,275
歳出決算額	8,311,287	5,566,012	2,745,275
歳入歳出差引残額	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実質収支額	0	0	0
前年度実質収支額	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

歳入歳出差引残額は0円である。

イ 歳入

歳入総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
28	6,571,000	5,566,012	5,566,012	0	0	84.7	100.0
27	8,836,000	8,311,287	8,311,287	0	0	94.1	100.0
比較増減	2,265,000	2,745,275	2,745,275	0	0	-	-

収入済額 556 万円は、予算現額に対し 84.7%の収入率であり、調定額に対する収入率は 100.0%である。収入済額は、前年度に比べ 274 万円(33.0%)減少しているが、これは主に、業務勘定収入の繰入金で 261 万円減少したためである。

収入済額の款・項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	区 分	収入済額					増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
		26年度	27年度	構成比	28年度	構成比		
農作物共済勘定収入	共 済 掛 金	91,127	56,847	0.7	51,014	0.9	5,833	10.3
	交 付 金	44,653	22,824	0.3	20,487	0.4	2,337	10.2
	保 険 金	5,777	2,477	0.0	9,755	0.2	7,278	293.8
	連合会特別交付金	19,040	23,227	0.3	0	0.0	23,227	皆減
	繰 入 金	146,120	176,682	2.1	112,580	2.0	64,102	36.3
	小 計	306,717	282,057	3.4	193,836	3.5	88,221	31.3
業務勘定収入	賦 課 金	108,149	105,243	1.3	73,440	1.3	31,803	30.2
	団 体 支 出 金	30,000	30,000	0.4	30,000	0.5	0	0.0
	分担金及び負担金	61,000	43,000	0.5	37,000	0.7	6,000	14.0
	財 産 収 入	1,280	1,367	0.0	148	0.0	1,219	89.2
	繰 入 金	7,541,915	7,849,620	94.4	5,231,588	94.0	2,618,032	33.4
	小 計	7,742,344	8,029,230	96.6	5,372,176	96.5	2,657,054	33.1
合 計		8,049,061	8,311,287	100.0	5,566,012	100.0	2,745,275	33.0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

業務勘定収入

・繰入金・一般会計繰入金	511万円〔対前年度	262万円 (33.9%) 減〕
・事業勘定繰入金	11万円〔 ”	5千円 (5.2%) 増〕
・賦課金・事務費賦課金	7万円〔 ”	3万円 (30.2%) 減〕

農作物共済勘定収入

・繰入金・農業共済事業基金繰入金	11万円〔 ”	6万円 (36.3%) 減〕
・共済掛金・水稻共済掛金	5万円〔 ”	5千円 (10.3%) 減〕

農作物共済事業の加入状況は、次表のとおりである。

区 分	26年度	27年度(B)	28年度(A)	増減(A)-(B)	増 減 率
引 受 戸 数 (戸)	234	229	220	9	3.9%
引 受 面 積 (a)	5,679	5,523	5,211	312	5.6%
引 受 収 穫 量 (kg)	191,226	187,066	175,390	11,676	6.2%
共 済 金 額 (円)	36,524,166	34,981,342	31,394,810	3,586,532	10.3%
共 済 掛 金 (円)	91,127	56,847	51,014	5,833	10.3%

ウ 歳 出

歳出総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	6,571,000	5,566,012	0	1,004,988	84.7
27	8,836,000	8,311,287	0	524,713	94.1
比較増減	2,265,000	2,745,275	0	480,275	-

支出済額 556 万円は、予算現額に対し 84.7%の執行率で、前年度に比べ 274 万円 (33.0%) 減少している。これは主に、業務勘定支出の総務管理費で人件費の減等により 261 万円減少したためである。

支出済額の款・項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 款・項	支出済額					増減額	増減率	
	26年度	27年度	構成比	28年度	構成比			
農作物共済勘定支出	共 済 金	23,111	9,911	0.1	39,022	0.7	29,111	293.7
	無事もどし金	76,160	92,909	1.1	0	0.0	92,909	皆減
	農業共済事業基金積立金	118,446	72,237	0.9	42,234	0.8	30,003	41.5
	繰 出 金	89,000	107,000	1.3	112,580	2.0	5,580	5.2
	小 計	306,717	282,057	3.4	193,836	3.5	88,221	31.3
業務勘定支出	総 務 管 理 費	7,165,643	7,528,239	90.6	4,914,701	88.3	2,613,538	34.7
	業 務 費	543,830	469,508	5.6	429,220	7.7	40,288	8.6
	連合会支払賦課金	32,871	31,483	0.4	28,255	0.5	3,228	10.3
	小 計	7,742,344	8,029,230	96.6	5,372,176	96.5	2,657,054	33.1
合 計	8,049,061	8,311,287	100.0	5,566,012	100.0	2,745,275	33.0	

支出済額の主なもの(人件費を除く)は、次のとおりである。

業務勘定支出

- ・ 総務管理費・一般管理事業 64万円〔対前年度 7万円(10.1%)減〕
- ・ 業務費・損害評価事業 27万円〔 " 3万円(12.5%)減〕
- ・ 損害防止事業 14万円〔 " 420円(0.3%)減〕

農作物共済勘定支出

- ・ 繰出金・業務勘定繰出金 11万円〔 " 5千円(5.2%)増〕

なお、当会計における人件費総額は 426 万円(構成比 76.7%)で、前年度に比べ 254 万円(37.3%) 減少している。

農作物共済事業の支払状況は、次表のとおりである。

区 分	26年度	27年度(B)	28年度(A)	増減 (A)-(B)	増 減 率
被 害 戸 数 (戸)	4	1	5	4	400.0%
30%以上被害面積 (a)	52.5	5.4	39.0	33.6	622.2%
共 済 減 収 量 (kg)	121	53	218	165	311.3%
実 支 払 共 済 金 (円)	23,111	9,911	39,022	29,111	293.7%

農業共済事業基金の当年度における増減は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	当年度積立額	当年度取崩額	当年度末現在額
法 定 積 立 金 (不足金てん補準備金)	4,010,597	0	0	4,010,597
特 別 積 立 金	1,001,351	42,234	112,580	931,005
合 計	5,011,948	42,234	112,580	4,941,602

当年度は、特別積立金に4万円を積み立て、11万円(損害防止事業の一部に充当)を取り崩したことから、基金の年度末残高は494万円となっている。

(5) 介護保険事業

ア 総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	27年度	28年度	増減額
当 初 予 算 額	11,692,187,000	11,821,568,000	129,381,000
補 正 予 算 額	14,061,000	58,002,000	72,063,000
前年度繰越事業繰越額	0	0	0
計 (予算現額)	11,706,248,000	11,763,566,000	57,318,000
歳 入 決 算 額	11,300,974,390	11,613,370,229	312,395,839
歳 出 決 算 額	11,161,201,393	11,378,395,752	217,194,359
歳入歳出差引残額	139,772,997	234,974,477	95,201,480
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	139,772,997	234,974,477	95,201,480
前年度実質収支額	169,632,214	139,772,997	29,859,217
単 年 度 収 支 額	29,859,217	95,201,480	125,060,697

歳入歳出差引残額は2億3,497万円で実質収支額も同額であり、この金額は翌年度へ繰越しされている。実質収支額から、前年度実質収支額(1億3,977万円)を控除した単年度収支額は9,520万円の黒字となっており、当年度決算の中には、介護保険給付費準備基金への積立金7,442万円が含まれている。

なお、実質収支額から翌年度に返還又は追加交付が生じる国庫負担金等の精算額6,639万円を加味した実質収支額は1億6,858万円となっている。

イ 歳入

歳入総額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予算比	調定比
28	11,763,566,000	11,673,912,676	11,613,370,229	16,134,792	44,407,655	98.7	99.5
27	11,706,248,000	11,361,623,951	11,300,974,390	16,155,947	44,493,614	96.5	99.5
比較増減	57,318,000	312,288,725	312,395,839	21,155	85,959	-	-

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額116億1,337万円は、予算現額に対し98.7%の収入率で、調定額に対する収入率は99.5%である。収入済額は、前年度に比べ3億1,239万円(2.8%)増加しているが、これは主に、繰越金で2,985万円減少したものの、国庫支出金で1億2,290万円、支払基金交付金で1億917万円、保険料で4,652万円、県支出金で3,692万円及び繰入金で3,088万円がそれぞれ増加したためである。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 款 別	収入済額					増 減 額 (A)-(B)	増減率
	26年度	27年度(B)	構成比	28年度(A)	構成比		
保 険 料	2,365,860,363	2,614,664,129	23.1	2,661,193,186	22.9	46,529,057	1.8
使用料及び手数料	264,530	229,619	0.0	211,701	0.0	17,918	7.8
国 庫 支 出 金	2,258,494,129	2,367,232,815	20.9	2,490,133,519	21.4	122,900,704	5.2
支 払 基 金 交 付 金	3,043,235,541	2,931,108,000	25.9	3,040,283,154	26.2	109,175,154	3.7
県 支 出 金	1,570,057,000	1,582,859,000	14.0	1,619,787,000	13.9	36,928,000	2.3
財 産 収 入	222,997	215,081	0.0	63,398	0.0	151,683	70.5
繰 入 金	1,798,702,066	1,625,332,772	14.4	1,656,215,258	14.3	30,882,486	1.9
諸 収 入	8,223,642	9,700,760	0.1	5,710,016	0.0	3,990,744	41.1
繰 越 金	202,418,266	169,632,214	1.5	139,772,997	1.2	29,859,217	17.6
合 計	11,247,478,534	11,300,974,390	100.0	11,613,370,229	100.0	312,395,839	2.8

収入済額の主なものは、次のとおりである。

支払基金交付金

・介護給付費交付金・現年度分 30億2,325万円〔対前年度 9,739万円 (3.3%)増〕

保険料・介護保険料

・第1号被保険者保険料・現年度分 26億5,525万円〔 " 4,704万円 (1.8%)増〕

国庫支出金

・国庫負担金・介護給付費負担金 19億5,947万円〔 " 548万円 (0.3%)増〕

・国庫補助金・調整交付金 4億3,545万円〔 " 1億1,007万円 (33.8%)増〕

県支出金

・県負担金・介護給付費負担金 15億7,403万円〔 " 3,711万円 (2.4%)増〕

繰入金

・一般会計繰入金・介護給付費繰入金 13億4,018万円〔 " 2,780万円 (2.1%)増〕

介護保険料収入状況の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%・P)

年度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
28	現年度分	特別徴収	2,461,652,075	2,463,627,699	0	1,975,624	100.1
		普通徴収	213,523,352	191,623,975	0	21,899,377	89.7
		滞納繰越分	46,032,006	5,941,512	16,134,792	23,955,702	12.9
		合 計	2,721,207,433	2,661,193,186	16,134,792	43,879,455	97.8
27	現年度分	特別徴収	2,415,212,320	2,417,339,763	0	2,127,443	100.1
		普通徴収	213,412,310	190,871,176	0	22,541,134	89.4
		滞納繰越分	45,989,860	6,453,190	16,155,947	23,380,723	14.0
		合 計	2,674,614,490	2,614,664,129	16,155,947	43,794,414	97.8
26	現年度分	特別徴収	2,165,716,223	2,167,290,443	0	1,574,220	100.1
		普通徴収	214,205,772	192,196,808	0	22,008,964	89.7
		滞納繰越分	44,130,477	6,373,112	13,858,136	23,899,229	14.4
		合 計	2,424,052,472	2,365,860,363	13,858,136	44,333,973	97.6
比較 増減 28-27	現年度分	特別徴収	46,439,755	46,287,936	0	151,819	0.0
		普通徴収	111,042	752,799	0	641,757	0.3
		滞納繰越分	42,146	511,678	21,155	574,979	1.1
		合 計	46,592,943	46,529,057	21,155	85,041	0.0

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

介護保険料の収入済額は26億6,119万円で、前年度に比べ4,652万円(1.8%)増加している。これは、保険者(65歳以上・第1号被保険者)数の増によるものである。

普通徴収の収入率は、現年度分が89.7%(対前年度0.3ポイント上昇)、滞納繰越分が12.9%(同1.1ポイント低下)である。

不納欠損額は1,613万円で、前年度に比べ2万円(0.1%)減少しており、収入未済額は4,387万円で、前年度に比べ8万円(0.2%)増加している。

公平性の観点からも、不納欠損に至るまでに十分な調査を行った上で慎重に処理を行う必要があるとともに、滞納繰越分の収入率が低下傾向にあることから、早期での収納対策の強化を図られたい。

ウ 歳 出

歳出総額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
28	11,763,566,000	11,378,395,752	0	385,170,248	96.7
27	11,706,248,000	11,161,201,393	0	545,046,607	95.3
比較増減	57,318,000	217,194,359	0	159,876,359	-

支出済額113億7,839万円は、予算現額に対し96.7%の執行率で、前年度に比べ2億1,719万円(1.9%)増加している。これは主に、基金積立金で7,732万円減少したものの、保険給付費で2億2,375万円、諸支出金で6,382万円がそれぞれ増加したためである。

不用額の主なものは、(款・項)保険給付費の介護サービス等諸費2億2,250万円及び介護予防サービス等諸費8,386万円である。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款別	区分	支 出 済 額				増 減 額 (A)-(B)	増 減 率	
		26年度	27年度(B)	構成比	28年度(A)			構成比
総 務 費		240,271,210	255,330,827	2.3	246,888,312	2.2	8,442,515	3.3
保 険 給 付 費		10,387,083,067	10,499,058,860	94.1	10,722,813,665	94.2	223,754,805	2.1
地 域 支 援 事 業 費		245,505,555	234,354,320	2.1	249,741,549	2.2	15,387,229	6.6
基 金 積 立 金		132,486,215	151,756,492	1.4	74,428,279	0.7	77,328,213	51.0
諸 支 出 金		72,500,273	20,700,894	0.2	84,523,947	0.7	63,823,053	308.3
合 計		11,077,846,320	11,161,201,393	100.0	11,378,395,752	100.0	217,194,359	1.9

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

保険給付費

介護サービス等諸費

- ・ 居宅介護サービス給付事業 46億7,062万円〔対前年度 1億5,737万円（ 3.3%）減〕
- ・ 施設介護サービス給付事業 34億4,471万円〔 " 747万円（ 0.2%）増〕
- ・ 地域密着型介護サービス給付事業
11億4,480万円〔 " 3億8,901万円（ 51.5%）増〕

介護予防サービス等諸費

- ・ 介護予防サービス給付事業 7億1,755万円〔 " 2,948万円（ 4.3%）増〕

特定入所者介護サービス等費

- ・ 特定入所者介護サービス給付事業
3億5,143万円〔 " 5,233万円（ 13.0%）減〕

高額介護サービス等費

- ・ 高額介護サービス事業 2億6,462万円〔 " 4,388万円（ 19.9%）増〕

地域支援事業費

包括的支援事業・任意事業費

- ・ 包括的支援事業 1億4,980万円〔 " 1,307万円（ 9.6%）増〕

なお、当会計における人件費総額は 1 億 3,411 万円(構成比 1.2%)で、前年度に比べ 1,672 万円(14.2%)増加している。

要介護等の区分別認定者数の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：人・%・P)

区 分	26年度		27年度		28年度		増 減 (A)-(B)	増 減率
	人数	構成比	人数(B)	構成比	人数(A)	構成比		
第1号被保険者数 (1)	46,818		47,679		48,262		583	1.2
認 定 者 合 計 (2)	8,034	100.0	8,384	100.0	8,775	100.0	391	4.7
要 支 援 1	1,514	18.9	1,696	20.2	1,847	21.0	151	8.9
要 支 援 2	1,174	14.6	1,227	14.6	1,247	14.2	20	1.6
要 介 護 1	1,744	21.7	1,873	22.3	1,948	22.2	75	4.0
要 介 護 2	1,239	15.4	1,253	14.9	1,258	14.3	5	0.4
要 介 護 3	933	11.6	954	11.4	993	11.3	39	4.1
要 介 護 4	771	9.6	771	9.2	847	9.7	76	9.9
要 介 護 5	659	8.2	610	7.3	635	7.2	25	4.1
認 定 率 (2)/(1)	17.2%		17.6%		18.2%		0.6	-

(注) 人数及び各比率は、各年度末現在である。

当年度末の第1号被保険者数は 48,262 人で、前年度末に比べ 583 人(1.2%)増加し、そのうちの認定者数は 8,775 人で、前年度末に比べ 391 人(4.7%)増加している。第1号被保険者数に占める認定者数の割合は 18.2%で、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。

保険給付費の年度推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

目	事業・細事業名	26年度	27年度(B)	28年度(A)	増減額 (A)-(B)	増減率
1	介護サービス等諸費	9,023,559,312	9,079,072,760	9,316,720,503	237,647,743	2.6
	居宅介護サービス給付事業	4,724,108,264	4,828,001,318	4,670,621,780	157,379,538	3.3
	居宅介護サービス給付事業	4,225,590,119	4,300,584,324	4,116,064,839	184,519,485	4.3
	居宅介護サービス計画給付事業	498,518,145	527,416,994	554,556,941	27,139,947	5.1
	地域密着型介護サービス給付事業	724,491,924	755,791,141	1,144,807,988	389,016,847	51.5
	施設介護サービス給付事業	3,519,493,183	3,437,238,293	3,444,711,253	7,472,960	0.2
	居宅介護福祉用具購入事業	13,791,220	16,021,288	15,872,778	148,510	0.9
	居宅介護住宅改修事業	41,674,721	42,020,720	40,706,704	1,314,016	3.1
2	介護予防サービス等諸費	704,034,586	748,395,598	771,981,538	23,585,940	3.2
	介護予防サービス給付事業	648,586,843	688,069,218	717,550,609	29,481,391	4.3
	介護予防サービス給付事業	566,319,525	589,909,199	616,388,431	26,479,232	4.5
	介護予防サービス計画給付事業	82,267,318	98,160,019	101,162,178	3,002,159	3.1
	地域密着型介護予防サービス給付事業	12,190,928	11,751,705	13,085,612	1,333,907	11.4
	介護予防福祉用具購入事業	5,802,510	5,711,199	4,653,033	1,058,166	18.5
	介護予防住宅改修事業	37,454,305	42,863,476	36,692,284	6,171,192	14.4
3	高額介護サービス等費	234,088,241	258,377,563	272,795,140	14,417,577	5.6
	高額介護サービス事業	199,999,365	220,745,980	264,628,529	43,882,549	19.9
	高額介護サービス事業	199,365,597	220,165,148	263,688,073	43,522,925	19.8
	高額介護予防サービス事業	633,768	580,832	940,456	359,624	61.9
	高額医療合算介護サービス等費	34,088,876	37,631,583	8,166,611	29,464,972	78.3
	高額医療合算介護サービス費	33,653,225	37,212,959	8,126,405	29,086,554	78.2
	高額医療合算介護予防サービス費	435,651	418,624	40,206	378,418	90.4
4	特定入所者介護サービス等費	416,994,568	404,237,734	351,787,194	52,450,540	13.0
	特定入所者介護サービス給付事業	416,270,348	403,774,254	351,439,034	52,335,220	13.0
	特定入所者介護予防サービス給付事業	724,220	463,480	348,160	115,320	24.9
	保険給付費(その他諸費除く)小計	10,378,676,707	10,490,083,655	10,713,284,375	223,200,720	2.1
5	その他諸費	8,406,360	8,975,205	9,529,290	554,085	6.2
	保険給付費・合計	10,387,083,067	10,499,058,860	10,722,813,665	223,754,805	2.1

- (注) 1 介護サービス等諸費 : 要介護1～5認定者のサービス利用に対する給付費用
 2 介護予防サービス等諸費 : 要支援1～2認定者のサービス利用に対する給付費用
 3 高額介護サービス等費 : サービスの自己負担額が一定額を超過した場合に、その超過分を償還払する給付費用
 4 特定入所者介護サービス等費 : 介護施設等における居住費、食費の自己負担額について、低所得者に対し負担軽減を図る給付費用

(単位：円・%)

区 分	26年度	27年度(B)	28年度(A)	増減額 (A)-(B)	増減率
居宅サービス費	6,208,100,715	6,390,230,065	6,643,990,788	253,760,723	4.0
施設サービス費	3,519,493,183	3,437,238,293	3,444,711,253	7,472,960	0.2
高額サービス費	234,088,241	258,377,563	272,795,140	14,417,577	5.6
特定入所者介護サービス費	416,994,568	404,237,734	351,787,194	52,450,540	13.0
審査費等	8,406,360	8,975,205	9,529,290	554,085	6.2
合計	10,387,083,067	10,499,058,860	10,722,813,665	223,754,805	2.1

(6) 用地先行取得事業

ア 総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	年度	27年度	28年度	増減額
当初予算額		4,385,031,000	1,940,988,000	2,444,043,000
補正予算額		0	4,000,000	4,000,000
前年度繰越事業繰越額		31,897,574	34,582,900	2,685,326
計(予算現額)		4,416,928,574	1,971,570,900	2,445,357,674
歳入決算額		3,809,200,870	1,711,434,792	2,097,766,078
歳出決算額		3,809,117,970	1,711,369,292	2,097,748,678
歳入歳出差引残額		82,900	65,500	17,400
翌年度へ繰り越すべき財源		82,900	65,500	17,400
実質収支額		0	0	0
前年度実質収支額		0	0	0
単年度収支額		0	0	0

歳入歳出差引残額は6万円で、翌年度へ繰り越すべき財源6万円を差引した実質収支額は0円である。

イ 歳入

歳入総額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
28	1,971,570,900	1,711,434,792	1,711,434,792	0	0	86.8	100.0
27	4,416,928,574	3,809,200,870	3,809,200,870	0	0	86.2	100.0
比較増減	2,445,357,674	2,097,766,078	2,097,766,078	0	0	-	-

収入済額 17 億 1,143 万円は、予算現額に対し 86.8%の収入率で、調定額に対する収入率は 100.0%である。収入済額は、前年度に比べ 20 億 9,776 万円(55.1%)減少している。これは主に、市債で 4 億 1,770 万円増加したものの、財産収入で 19 億 5,740 万円及び繰入金で 5 億 5,804 万円減少したためである。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	収入済額					増 減 額 (A) - (B)	増減率
	26年度	27年度(B)	構成比	28年度(A)	構成比		
財 産 収 入	42,948,717	2,141,935,168	56.2	184,527,152	10.8	1,957,408,016	91.4
繰 入 金	2,416,963,513	1,322,168,128	34.7	764,124,740	44.6	558,043,388	42.2
市 債	771,800,000	345,000,000	9.1	762,700,000	44.6	417,700,000	121.1
繰 越 金	-	97,574	0.0	82,900	0.0	14,674	15.0
合 計	3,231,712,230	3,809,200,870	100.0	1,711,434,792	100.0	2,097,766,078	55.1

収入済額の主なものは、次のとおりである。

市債

- ・ 用地先行取得債 7億6,270万円〔対前年度 6億8,740万円 (912.9%) 増〕
- ・ 借換債 0円〔対前年度 2億6,970万円 皆減〕

繰入金

- ・ 一般会計繰入金 4億2,176万円〔 " 4億1,995万円 (49.9%) 減〕
- ・ 基金繰入金 3億4,236万円〔 " 1億3,809万円 (28.7%) 減〕

財産収入

- ・ 不動産売払収入 1億4,947万円〔 " 19億5,734万円 (92.9%) 減〕
- ・ 財産貸付収入 3,504万円〔 " 6万円 (0.2%) 減〕

財産収入・財産貸付収入は、事務所在地(中央町地内)などの土地貸付収入である。

財産収入・不動産売払収入の内訳は、次のとおりである。

- ・ 一般会計への売却分 (1億4,947万円)
 - 都市計画道路矢問畦野線整備事業用地 (西畦野字東通等 8筆 5,281.34 m²)
 - 市道 44号道路改良事業用地 (火打2丁目 4筆 468.69 m²)
 - 豊川橋山手線新設改良事業用地 (絹延町 1筆 96.95 m²)
 - 市道 867号道路改良事業用地 (東畦野1丁目 1筆 65.24 m²)

ウ 歳 出

歳出総額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
28	1,971,570,900	1,711,369,292	31,065,500	229,136,108	86.8
27	4,416,928,574	3,809,117,970	34,582,900	573,227,704	86.2
比較増減	2,445,357,674	2,097,748,678	3,517,400	344,091,596	-

支出済額 17億1,136万円は、予算現額に対し86.8%の執行率で、前年度に比べ20億9,774万円(55.1%)減少している。

これは、用地先行取得費で7億1,070万円増加したものの、公債費で15億5,608万円

減少し、基金積立金で12億5,237万円皆減したためである。

翌年度繰越額は、道路用地先行取得事業の繰越明許費3,106万円である。

不用額の主なものは、用地先行取得費の道路用地先行取得事業2億2,459万円である。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款別	区分	支出済額				増減額 (A)-(B)	増減率	
		26年度	27年度 (B)	構成比	28年度 (A)			構成比
用地先行取得費		778,861,526	78,364,063	2.1	789,066,916	46.1	710,702,853	906.9
基金積立金		0	1,252,370,039	32.9	0	0.0	1,252,370,039	皆減
公債費		2,452,753,130	2,478,383,868	65.1	922,302,376	53.9	1,556,081,492	62.8
合計		3,231,614,656	3,809,117,970	100.0	1,711,369,292	100.0	2,097,748,678	55.1

用地先行取得費の内訳は、公共施設先行取得事業の市都市整備公社保有地の購入(中央北地区・2,149.79㎡)6億3,498万円及び郷土館隣接駐車場用地の購入(473.85㎡)2,615万円並びに道路用地先行取得事業の土地購入費及び補償金(豊川橋山手線新設改良事業他4件、572.09㎡)1億2,792万円である。

公債費の内訳は、市債管理事業の元金償還金8億7,171万円及び利子5,058万円である。

なお、当会計所管(事業先行取得用地)の当年度末保有面積は、市都市整備公社保有地の取得等により3,195.73㎡増加したものの、都市計画道路矢間畦野線整備事業に係る一般会計への売却等に伴い5,912.22㎡減少したため、対前年度2,716.49㎡減の69,435.67㎡となっている。

また、当会計所管の当年度末市債残高は、当年度7億6,270万円発行し、8億7,171万円償還したことにより、32億5,442万円(対前年度1億901万円・3.2%減)となっている。

(7) 中央北地区土地区画整理事業

ア 総 括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	27年度	28年度	増減額
当初予算額	3,983,032,000	2,810,929,000	1,172,103,000
補正予算額	1,081,045,000	258,167,000	822,878,000
前年度繰越事業繰越額	672,044,460	1,033,063,000	361,018,540
計 (予算現額)	3,574,031,460	3,585,825,000	11,793,540
歳入決算額	2,296,250,108	2,156,170,479	140,079,629
歳出決算額	2,249,804,108	2,155,947,011	93,857,097
歳入歳出差引残額	46,446,000	223,468	46,222,532
翌年度へ繰り越すべき財源	46,446,000	223,468	46,222,532
実質収支額	0	0	0
前年度実質収支額	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

歳入歳出差引残額は22万円で、翌年度へ繰り越すべき財源22万円を差引した実質収支額は0円である。

イ 歳 入

歳入総額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
28	3,585,825,000	2,156,170,479	2,156,170,479	0	0	60.1	100.0
27	3,574,031,460	2,296,250,108	2,296,250,108	0	0	64.2	100.0
比較増減	11,793,540	140,079,629	140,079,629	0	0	-	-

収入済額21億5,617万円は、予算現額に対し60.1%の収入率で、調定額に対する収入率は100.0%である。収入済額は、前年度に比べ1億4,007万円(6.1%)減少している。これは主に、国庫支出金で1億332万円、公共施設管理者負担金で6,090万円それぞれ増加したものの、市債で2億1,000万円、保留地処分金で5,096万円それぞれ減少したためである。

収入済額の款別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 款 別	収入済額					増 減 額 (A) - (B)	増減率
	26年度	27年度(B)	構成比	28年度(A)	構成比		
公共施設管理者負担金	186,324,000	240,912,000	10.5	301,818,000	14.0	60,906,000	25.3
国庫支出金	680,603,000	384,906,000	16.8	488,229,000	22.6	103,323,000	26.8
繰 入 金	350,164,270	393,633,087	17.1	373,925,494	17.3	19,707,593	5.0
諸 収 入	2,324,496	574,481	0.0	657,585	0.0	83,104	14.5
市 債	948,100,000	1,146,400,000	49.9	936,400,000	43.4	210,000,000	18.3
繰 越 金	60,872,948	70,169,460	3.1	46,446,000	2.2	23,723,460	33.8
保留地処分金	492,076,490	59,655,080	2.6	8,694,400	0.4	50,960,680	85.4
合 計	2,720,465,204	2,296,250,108	100.0	2,156,170,479	100.0	140,079,629	6.1

収入済額の主なものは、次のとおりである。

市債

・土地区画整理事業債 9億3,640万円〔対前年度 2億1,000万円(18.3%)減〕

国庫支出金・国庫補助金

・土地区画整理事業費国庫補助金 4億8,822万円〔 " 1億332万円(26.8%)増〕

繰入金

・一般会計繰入金 3億7,044万円〔 " 2,319万円(5.9%)減〕

公共施設管理者負担金 3億181万円〔 " 6,090万円(25.3%)増〕

市債・土地区画整理事業債の内訳は、都市計画道路等整備事業費市債3億9,630万円、区画整理事業費市債3億8,470万円及び中央公園整備事業費市債1億5,540万円である。

国庫支出金・土地区画整理事業費国庫補助金の内訳は、社会資本整備総合交付金3億3,761万円(区域内の都市計画道路整備、せせらぎ遊歩道整備及び宅地整地等の事業)、中央公園整備事業費補助金1億5,000万円及び集約都市形成支援事業費補助金61万円である。

繰入金は、公債費の償還及び人件費等に対するものである。

公共施設管理者負担金3億181万円は、公園用地を土地区画整理事業によって取得することについて、協定に基づき一般会計が負担するものである。

ウ 歳 出

歳出総額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
28	3,585,825,000	2,155,947,011	1,141,704,468	288,173,521	60.1
27	3,574,031,460	2,249,804,108	1,033,063,000	291,164,352	62.9
比較増減	11,793,540	93,857,097	108,641,468	2,990,831	-

支出済額21億5,594万円は、予算現額に対し60.1%の執行率で、前年度に比べ

9,385 万円 (4.2%) 減少している。これは、公債費で 5,194 万円、基金積立金で 4,200 万円それぞれ増加したものの、土地区画整理事業費で 1 億 8,779 万円減少したためである。

翌年度繰越額は、繰越明許費 10 億 8,776 万円、事故繰越し 5,393 万円である。繰越明許費の内訳は、公共施設整備事業 (道路等整備事業費及び整地工事費) 8 億 2,966 万円、補償移転事業 (移転補償物件に係る補償) 4,937 万円及び中央公園整備事業 (公園施設整備事業費) 2 億 873 万円で、事故繰越しは、公共施設整備事業 (整地工事) である。

不用額の主なものは、土地区画整理事業費の公共施設整備事業 1 億 5,326 万円、補償移転事業 1 億 2,105 万円である。

支出済額の款別内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

款別	支出済額					増減額 (A)-(B)	増減率
	26年度	27年度 (B)	構成比	28年度 (A)	構成比		
土地区画整理事業費	2,147,545,298	2,094,986,138	93.1	1,907,188,074	88.5	187,798,064	9.0
基金積立金	400,126,940	36,000,000	1.6	78,000,000	3.6	42,000,000	116.7
公債費	102,623,506	118,817,970	5.3	170,758,937	7.9	51,940,967	43.7
合計	2,650,295,744	2,249,804,108	100.0	2,155,947,011	100.0	93,857,097	4.2

支出済額の主なもの (人件費を除く) は、次のとおりである。

土地区画整理事業費

- ・公共施設整備事業 8 億 3,735 万円 [対前年度 6,460 万円 (8.4%) 増]
- ・補償移転事業 6 億 3,616 万円 [" 4 億 1,215 万円 (39.3%) 減]
- ・中央公園整備事業 3 億 793 万円 [" 1 億 8,588 万円 (152.3%) 増]

公債費

- ・市債管理事業 (元金) 1 億 336 万円 [" 4,992 万円 (93.4%) 増]
- ・ " (利子) 6,739 万円 [" 201 万円 (3.1%) 増]

基金積立金

- ・基金管理事業 7,800 万円 [" 4,200 万円 (116.7%) 増]

公共施設整備事業では主に、P F I 事業委託料 5 億 7,422 万円 (道路整備、土壌汚染対策等)、その他工事費 1 億 3,775 万円 (土地区画整理事業に伴う整地工事等) を、補償移転事業では主に、物件移転補償など補償金 6 億 2,796 万円を、また、中央公園整備事業では、P F I 事業委託料 3 億 793 万円 (公園整備) を支出している。なお、当会計における人件費総額は 1 億 1,495 万円 (構成比 5.3%) で、前年度に比べ 1,989 万円 (14.8%) 減少している。

当会計所管 (中央北地区整備事業用地) の当年度末保有面積は、24,374.87 m² (前年度と増減なし) となっている。また、当会計所管の当年度末市債残高は、当年度に 9 億 3,640 万円発行し、1 億 336 万円償還したことにより 91 億 8,894 万円 (対前年度 8 億 3,303 万円・10.0%増) となっている。

財産に関する調書

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位: m²)

区分	土地			建物		
	前年度末現在高	増減高	当年度末現在高	前年度末現在高	増減高	当年度末現在高
行政財産 (内27年度以前の増減修正分)	2,681,384.39 (356.39)	545.03	2,681,929.42	360,253.64 (328.43)	496.62	360,750.26
普通財産 (内27年度以前の増減修正分)	513,526.48 (8.56)	202,174.54	715,701.02	9,543.85 (9.31)	0.00	9,543.85
合計 (内27年度以前の増減修正分)	3,194,910.87 (364.95)	202,719.57	3,397,630.44	369,797.49 (337.74)	496.62	370,294.11

公有財産台帳に登録された土地、建物を記載しており、道路、水路等は含まれていない。
前年度末現在高には、平成27年度以前の増減修正分を含めて計上している。

(ア) 土地 (地積の表示単位未満は切捨で表示)

土地の当年度末現在高は 3,397,630 m²で、前年度末(増減修正分を含む)に比べ 202,719 m²(6.3%)増加している。これは、行政財産で 545 m²、普通財産で 202,174 m²それぞれ増加したためである。

行政財産の増加分は、公園施設 552 m²(撰代会児童遊園地等)、福祉施設 415 m²(緑保育所の地籍調査による)で、減少分は、消防施設 423 m²(旧南消防署久代出張所の用途変更に伴い普通財産に変更等)である。

普通財産の増加分は、山林で 203,071 m²(寄付により 202,662 m²及び旧慣財産の廃止[萩原3丁目]により 409 m²)、溜池で 1,056 m²(旧慣財産の廃止[瑞巖寺池])、貸付地で 913 m²(向陽台認定こども園用地の用途変更等により 1,328 m²増、「藤ノ木さんかく広場」のその他公有地への用途変更により 501 m²の減等)であり、主な減少分は、その他・事業先行取得用地で 2,716 m²(中央北地区特定土地区画整理事業用地で 2,149 m²の増、都市計画道路矢間畦野線整備事業用地の買戻しにより 5,281 m²の減等)である。

(イ) 建物 (延床面積の表示単位未満は切捨で表示)

建物の当年度末現在高は 370,294 m²で、前年度末(増減修正分を含む)に比べ 496 m²(0.1%)増加している。これは、行政財産の増加によるものである。

行政財産の増加は、文化市民施設で 365 m²(市民体育館、市民運動場施設の建替え等)、公園施設で 130 m²(公園管理事務所[けやき坂4丁目]の新築等)である。

イ 有価証券

有価証券(取得価額)の当年度末現在高は4億420万円で、前年度末と同額である。

(単位:円)

名 称	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
株式会社サンテレビジョン株券	450,000	0	450,000
株式会社パルティ川西株券	162,000,000	0	162,000,000
阪神友愛食品株式会社株券	1,750,000	0	1,750,000
川西都市開発株式会社株券	200,000,000	0	200,000,000
川西能勢口振興開発株式会社株券	40,000,000	0	40,000,000
合 計	404,200,000	0	404,200,000

ウ 出資による権利

出資による権利の当年度末現在高は12億1,838万円(公営企業会計に対する出資金5億163万円を含む)で、前年度と比べ4,871万円(4.2%)増加している。

これは、全額、市水道事業会計出資金の増によるものである。

(単位:円)

名 称	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
兵庫県農業信用基金協会出資金	1,460,000	0	1,460,000
兵庫県信用保証協会出捐金	40,900,000	0	40,900,000
独立行政法人農林漁業信用基金拠出金	113,555	0	113,555
公益社団法人兵庫県私学振興協会出資金	400,000	0	400,000
公益財団法人兵庫県芸術文化協会出捐金	200,000	0	200,000
一般財団法人川西市都市整備公社出捐金	2,500,000	0	2,500,000
川西市土地開発公社出捐金	5,000,000	0	5,000,000
公益財団法人兵庫県営林緑化労働基金出捐金	183,000	0	183,000
公益財団法人ひょうご環境創造協会出捐金	7,870,000	0	7,870,000
社会福祉法人川西市社会福祉協議会出資金	42,205,000	0	42,205,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	300,000	0	300,000
一般財団法人兵庫県雇用開発協会出捐金	250,000	0	250,000
公益財団法人川西市文化・スポーツ振興財団出捐金	500,000,000	0	500,000,000
公益社団法人兵庫みどり公社出資金	2,280,000	0	2,280,000
公益財団法人兵庫県身体障害者福祉協会出捐金	150,000	0	150,000
一般財団法人一庫ダム湖周辺環境整備センター出捐金	68,400,000	0	68,400,000
公益財団法人暴力団追放兵庫県民センター設立出捐金	6,410,000	0	6,410,000
公益財団法人あしたの日本を創る協会出捐金	250,000	0	250,000
公益財団法人兵庫県人権啓発協会出捐金	1,000,000	0	1,000,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	30,000	0	30,000
公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター出捐金	2,398,000	0	2,398,000
公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構出捐金	3,500,000	0	3,500,000
公益財団法人阪神北広域救急医療財団出捐金	23,252,400	0	23,252,400
地方公共団体金融機構出資金	7,700,000	0	7,700,000
川西市水道事業会計出資金()	352,079,250	48,719,000	400,798,250
川西市病院事業会計出資金()	100,832,000	0	100,832,000
合 計	1,169,663,205	48,719,000	1,218,382,205

() 地方公営企業法に基づく企業に対する出資金である。

(2) 物 品

物品(備品及び動物で購入価格もしくは評価額が 50 万円以上のもの)の当年度末現在数は 944 点であり、前年度末(修正分を含む)に比べ 35 点(3.9%)増加している。当年度中における異動状況は、増加数 58 点、減少数 23 点となっている。

増加したものは、次のとおりである。

・車両類	14 点(消防自動車 5 点、塵芥自動車 4 点、軽自動車 3 点、小型特殊自動車 1 点、救急自動車 1 点)
・戸棚類	1 点(中央図書館書架)
・O A 事務機器類	1 点(生活保護レセプト管理システム)
・装飾品類	1 点(市民憲章モニュメント)
・厨房・給食器具類	13 点(本庁舎食堂厨房器具 6 点[ガススチームオープン、冷蔵ケース等]、給湯器 6 点、食器消毒保管庫 1 点)
・各科医療用機器類	1 点(婦人科検診台)
・消防用機器類	2 点(オゾンガス発生装置 2 点)
・体育用器具類	21 点(市民体育館体育・トレーニング用品類 19 点[バスケット台、トレーニング器具等]、サッカーデジタルスコアボード 1 点、総合体育館トレーニング器具 1 点)
・学校用器具類	2 点(ピアノ 2 点)
・雑具類	2 点(きんたくん着ぐるみ 2 点)

減少したものは、次のとおりである。

・車両類	11 点(消防自動車 5 点、軽自動車 3 点、貨物自動車 2 点、塵芥自動車 1 点)
・O A 事務機器類	2 点(生活保護レセプト管理システム 1 点、学童保育システム 1 点)
・通信用機器類	3 点(消防基地局無線機 2 点、消防車載無線機 1 点)
・厨房・給食器具類	4 点(温水ボイラー 3 点、冷凍冷蔵庫 1 点)
・消防用機器類	1 点(可搬式動力消防ポンプ)
・学校用器具類	2 点(ピアノ 2 点)

(3) 債 権

債権の当年度末現在高は 55 億 5,748 万円で、前年度末に比べ 5,160 万円(0.9%)減少している。各債権の状況を見ると、市奨学資金貸与金は貸付により 3,144 万円増加し、当年度返還予定分として 3,454 万円減少したため差引 310 万円減少している。市病院事業会計に対する貸付金は 5 億 3,000 万円を貸付け、5 億 5,000 万円の返還を受けたことにより 2,000 万円減少している。また、(一財)一庫ダム湖周辺環境整備センター貸付金で 200 万円、(株)パルティ川西に対する貸付金で 2,483 万円それぞれ返還を受けたことにより減となっている。個人市民税(特別徴収分)は 29 年 4・5 月分の計上により 10 億 2,428 万円増加し、前年度計上分 10 億 2,595 万円が減少している。

(単位:円)

名 称	前年度末現在高	当年度中			当年度末現在高
		増	減	増減額	
川西市奨学資金貸与金	262,541,316	31,440,000	34,543,928	3,103,928	259,437,388
川西市病院事業会計(1) に対する貸付金	2,632,700,000	530,000,000	550,000,000	20,000,000	2,612,700,000
一般財団法人一庫ダム湖 周辺環境整備センター貸付金	127,706,000	0	2,000,000	2,000,000	125,706,000
個人市民税(特別徴収分)(2)	1,025,950,149	1,024,285,394	1,025,950,149	1,664,755	1,024,285,394
株式会社バルティ川西に対する貸付金	1,060,196,814	0	24,838,968	24,838,968	1,035,357,846
川西都市開発株式会社に対する貸付金	500,000,000	0	0	0	500,000,000
合 計	5,609,094,279	1,585,725,394	1,637,333,045	51,607,651	5,557,486,628

(1) 地方公営企業法に基づく企業に対する貸付金である。

(2) 年税額を毎年6月から翌年5月までの間で毎月の給与から徴収するものであり、上記の金額は翌年4・5月分の徴収額である。

(4) 基金

基金の当年度末現在高(平成29年3月31日現在)は52億2,182万円で、前年度末に比べ14億3,939万円(38.1%)増加している。これは主に、減債基金で7億9,388万円、財政基金で3億3,020万円及び介護保険給付費準備基金で1億5,175万円がそれぞれ増加したためである。

なお、当年度の出納整理期間中(29年4~5月)の増減額は5億1,811万円となっている。これは主に、ふるさとづくり基金で1億1,723万円増(1億2,183万円積立て・460万円取崩し)、介護保険給付費準備基金で7,442万円増(積立て)となったものの、減債基金で7億792万円減(3億1,701万円積立て・10億2,493万円取崩し)となったためである。

積立額合計は5億4,777万円であり、取崩額合計は10億6,596万円で当年度の歳入に充てられている。

出納整理期間中の増減を加味した現在高は47億370万円で、前年度に比べ5億1,818万円(9.9%)減少している。

(単位:円)

名 称	27年度		28年度			増減額	
	3月末 (A)	出納整理期間中の 増減を加味した金額 (B)	3月末 (C)	出納整理期間中の 増減 (D)	出納整理期間中の 増減を加味した金額 (E) = (C)+(D)	決算年度中 (C) - (A)	出納整理期間中の 増減を加味した金額 (E) - (B)
財 政 基 金	835,953,967	1,166,158,426	1,166,158,426	40,560	1,166,198,986	330,204,459	40,560
農 業 共 済 事 業 基 金	5,011,948	5,011,948	4,941,602	0	4,941,602	70,346	70,346
減 債 基 金	472,805,146	1,266,690,520	1,266,690,520	707,921,650	558,768,870	793,885,374	707,921,650
社 会 福 祉 基 金	231,636,567	225,961,567	225,961,567	11,757,000	237,718,567	5,675,000	11,757,000
奨 学 基 金	25,604,000	25,604,000	25,604,000	0	25,604,000	0	0
緑 化 基 金	131,190,038	144,112,038	144,112,038	15,859,900	128,252,138	12,922,000	15,859,900
母 子 及 び 父 子 福 祉 応 急 資 金 貸 付 基 金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0	1,500,000	0	0
文 化 振 興 基 金	213,402,923	217,193,924	217,193,924	4,890,000	222,083,924	3,791,001	4,890,000
公 共 施 設 等 整 備 基 金	571,546,947	642,977,934	642,977,934	3,445,774	639,532,160	71,430,987	3,445,774
地 域 福 祉 基 金	382,893,652	382,893,652	382,893,652	3,000,000	379,893,652	0	3,000,000
ご み 減 量 化 ・ 再 資 源 化 対 策 基 金	98,499,317	102,408,741	102,408,741	3,760,000	106,168,741	3,909,424	3,760,000
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	787,895,067	939,651,559	939,651,559	74,428,279	1,014,079,838	151,756,492	74,428,279
ふるさとづくり基金	24,490,308	101,733,140	101,733,140	117,232,021	218,965,161	77,242,832	117,232,021
合 計	3,782,429,880	5,221,897,449	5,221,827,103	518,119,464	4,703,707,639	1,439,397,223	518,189,810

以上の財産のうち土地、建物及び物品の明細書は所管部署が調整したものである。それ以外の財産については、会計管理者が所管する預金及び保管する証券証書と関連会計帳簿と照合した結果、その計数は一致していた。

基金運用狀況

5 基金運用状況

地方自治法第 241 条第 1 項の規定に基づいて、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金として設置されている母子及び父子福祉応急資金貸付基金に関し、同条第 5 項の規定に基づく運用状況の審査結果は、次のとおりである。

母子及び父子福祉応急資金貸付基金

この基金は、母子及び父子家庭が不時の生活困難に陥った際に応急資金(生活資金 4 万円以内・療養資金 6 万円以内)を貸し付けすることにより、母子及び父子家庭の経済的な自立と生活意欲の助長を図り、あわせてその児童の福祉の増進に寄与するものであり、基金の額は 150 万円である。

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末残高 (平成28年3月31日現在)	当年度運用状況		当年度末残高 (平成29年3月31日現在)
		貸付金	償還金	
現 金	1,165,000	40,000	11,000	1,136,000
貸 付 金	335,000	40,000	11,000	364,000
合 計	1,500,000			1,500,000

当年度の貸付は 4 万円(1 人)、貸付者からの償還金は 1 万 1 千円(2 人)である。

償還方法は、貸付日の属する月の翌月から起算して 8 カ月以内(生活資金)の毎月均等払となっているが、当年度末現在では、貸付金残高 36 万円(14 人)のうち、34 万円が納入期限到来済で滞納となっている。

当年度においても新たに滞納が発生しており、初期の段階での納入督促や催告を図るなど、早期徴収に努められたい。

む す び

6 む す び

当年度は、第5次総合計画前期基本計画や「あんばい ええまち かわにし創生総合戦略」に掲げた事業を効果的に展開するための予算編成がされている。その特徴としては、特に重点的に取り組む5つの項目の積極的な展開を念頭に、キセラ川西地区における低炭素型複合施設や中央公園の整備、新名神高速道路の開通に向けた関連道路の整備、きんたくんエンゼル給付金制度の創設、市立学校園の空調設備の整備、健幸マイレージ制度や健康遊具等の設置による市民の健康づくりの推進、地域づくり一括交付金によるコミュニティ組織の先駆的事業の支援のほか、地域資源や観光資源を活かした魅力ある街の創造や発信を展開することとしている。一般会計の当初予算額534億7,700万円（対前年度比16億3,400万円・3.0%減）では、歳入で、法人市民税や市たばこ税の増などにより市税全体で前年度に比べ1億2,117万円増の195億6,010万円を見込むなか、財源不足については、基金から14億7,000万円の繰入れで対応する予算としている。その後、補正予算等を経た決算時の予算現額は579億1,599万円〔当初比44億3,899万円(8.3%)増、内訳：補正増27億7,809万円及び前年度繰越額16億6,089万円〕となっている。

一般会計の決算額では、歳入歳出差引残額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支額は3億1,200万円の黒字決算となり、この額から、当年度収入に含まれている前年度実質収支額を控除した単年度収支額は1億5,728万円で、前年度に比べ1億9,063万円悪化している。さらに、一般会計に係る全基金への正味積立額〔基金積立額と基金繰入金の差引額で、27年度は4億7,979万円（積立て）に対し、28年度は3億2,470万円（取崩し）〕等を加味した収支額は4億8,198万円となり、前年度（5億1,314万円の黒字）に比べ9億9,513万円悪化している。

歳入額は520億7,605万円、歳出額は516億7,463万円で、前年度に比べ、歳入で41億3,837万円(7.4%)、歳出で40億687万円(7.2%)それぞれ減少している。

歳入では、主に、市税で固定資産税・都市計画税の増により1億6,588万円、諸収入で市立川西病院貸付金返還金の増により1億3,922万円、寄附金で6,710万円、県支出金で6,161万円などが増加している。一方、市債で消防本部・防災施設整備事業費市債や学校耐震対策事業費市債の減により34億3,543万円、分担金及び負担金でプレミアム付商品券負担金の減により5億7,425万円、地方消費税交付金で2億2,305万円、国庫支出金で1億3,122万円、株式等譲渡所得割交付金で1億646万円、財産収入で不動産売払収入の減により7,038万円、配当割交付金で5,844万円などが減少している。なお、地方交付税と臨時財政対策債を合計した実質的な地方交付税総額では3億4,717万円(3.8%)減少し、自主財源・依存財源(市債は借換債を除く)の区分では、自主財源比率が49.0%で、前年度に比べ3.0ポイント上昇している。

歳出では、主に、民生費で臨時福祉給付金、認定こども園支援事業、生活保護扶助費、緑台中学校区の認定こども園整備補助、障害者総合支援事業給付金（サービス利用者数の増加）の増により12億5,791万円、公債費で水道事業からの長期借入金の償還により3億3,471万円がそれぞれ増加している。一方、消防費で消防・防災施設の用地購入の減により18億6,893万円、教育費で学校施設耐震化・大規模改造PFI事業費の減により13億7,042万円、土木費でキセラ川西推進事業費、花屋敷団地の用地購入、道路安全灯のLED化等の減により11億1,724万円、商工費でプレミアム付商品券発行の減により7億5,724万円がそれぞれ

減少するとともに、総務費が市民体育館・運動場及びキセラ川西内複合施設の整備で増となったものの、基金積立金や用地先行取得事業特別会計への繰出金の減により 3 億 1,620 万円減少している。

特別会計(6 会計)合計の決算額は、歳入 390 億 6,206 万円、歳出 377 億 3,767 万円で、前年度に比べ、用地先行取得事業の減等により、歳入額で 15 億 3,189 万円(3.8%)、歳出額で 22 億 2,367 万円(5.6%)それぞれ減少している。特別会計合計の実質収支額は 13 億 2,410 万円で、この額から、当年度収入に含まれている前年度実質収支額(5 億 8,608 万円)を控除した単年度収支額は 7 億 3,801 万円となり、前年度(9,272 万円)に比べ 8 億 3,073 万円改善している。

会計別の決算状況をみると、国民健康保険事業の実質収支額は 10 億 472 万円で、前年度に比べ 6 億 3,441 万円増加し、翌年度精算額を含めた実質収支額は 8 億 8,951 万円となっている。しかし、平成 24 年度までの赤字解消を目的とした一般会計からの繰入れが当年度で終了することから、引き続き、保険収入の確保、保健事業の推進による保険給付費の抑制等の取組みが必要である。介護保険事業の実質収支額は 2 億 3,497 万円で、前年度に比べ 9,520 万円増加しているが、この実質収支額に含まれる前年度実質収支額を控除し、介護保険給付費準備基金への正味積立額(基金積立額から基金繰入金を差し引いた額)を加味した実質的な単年度収支額は、1 億 6,962 万円の黒字で、前年度に比べ 4,773 万円増加している。要介護等認定者や居宅介護サービス受給者の伸びとともに保険給付費が前年度に比べ 2 億 2,375 万円(2.1%)増加し、これによる介護給付費分の一般会計繰入金も 2,780 万円(2.1%)増加しており、引き続き、保険料収入の確保、保険給付費の抑制に向けた介護予防事業の取組みが必要である。用地先行取得事業では、市都市整備公社保有地や豊川橋山手線新設改良事業等の用地購入を行うとともに、都市計画道路矢野野線整備事業、市道 44 号道路改良事業用地等を一般会計に売却している。市土地開発公社買い戻し用地等の市債償還元金 8 億 7,171 万円については、不動産売却収入、減債基金からの繰入れ及び一般会計繰入金等で対応している。中央北地区土地区画整理事業では、前年度に引き続き整地工事や物件の移転補償を進めるとともに、PFI 事業を活用し、地区内の道路整備、土壌汚染対策及び中央公園の整備などを行っている。

当年度決算の財政指標(普通会計)をみると、経常収支比率(財政構造の弾力性を判断するもので、人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に地方税・普通交付税等の経常的な一般財源がどの程度充当されているかを表す)は 98.5%で、前年度に比べ 4.1 ポイント上昇している。これは、扶助費及び物件費等の経常経費に充当した一般財源が 7 億 7,879 万円(2.7%)増加し、臨時財政対策債の減などにより、分母となる経常一般財源総額(臨時財政対策債を含む)が 4 億 8,747 万円(1.6%)減少したためである。

市債の状況をみると、一般会計の当年度末残高は 505 億 7,901 万円で、総務債、臨時財政対策債の増により、前年度末に比べ 6 億 9,396 万円(1.4%)増加している。当年度の発行額・償還額(それぞれ借換債を除く)を前年度と比較すると、発行額では、市民体育館・運動場整備事業費市債などが増となったものの、消防本部・防災施設整備事業費市債、学校耐震対策事業費市債及び花屋敷団地建替事業費市債などが減となったことにより 31 億 5,763 万円(40.3%)減少し、償還元額は、教育債の増などにより 3 億 6,033 万円(9.9%)増加している。一方、特別会計では、用地先行取得事業特別会計の当年度末残高は 32 億 5,442 万円で、公共

施設用地先行取得事業費市債等を発行したものの、市土地開発公社用地買戻し分などの償還により、前年度末に比べ1億901万円(3.2%)の減、中央北地区土地区画整理事業特別会計の残高は91億8,894万円で、都市計画道路等整備事業及び区画整理事業等の市債発行により、前年度に比べ8億3,303万円(10.0%)増加している。

一般・特別会計を合計した市債残高は630億2,237万円で、前年度に比べ14億1,798万円(2.3%)増加している。なお、実質公債費比率(3年平均値)は11.8%で、前年度に比べ0.4ポイント低下(改善)している。借換債を除く実質的な公債費の償還が減少傾向にはあるものの、公共施設の更新等に係る新たな地方債の発行も続くことから、今後とも、後年度の財政負担に配慮した計画的な市債管理に留意する必要がある。

基金の状況を見ると、定額運用基金を除く基金残高(出納整理期間の増減を含む)は47億220万円で、前年度に比べ5億1,818万円(9.9%)減少している。これは主に、ふるさとづくり基金が同寄附金の積立てにより1億1,723万円(115.2%)増加したものの、減債基金が公債費への充当による取崩し等により7億792万円(55.9%)減少したためである。主要3基金(財政基金、減債基金及び公共施設等整備基金)の残高は23億6,450万円で、前年度に比べ7億1,132万円(23.1%)減少し、今後の財政運営において厳しい状況が続いており、引き続き、財源の確保や経費削減への取組みが必要である。

一般・特別会計合計の不納欠損額は10億4,614万円(対前年度8億3,096万円・386.2%増)で、収入未済額は32億9,106万円(同13億7,307万円・29.4%減)となっている。

不納欠損額では、主に固定資産税及び都市計画税が宅地開発事業に係る高額滞納の処分により大幅に増加し、国民健康保険税等で減少している。収入未済額では、諸収入の生活保護費返還金で増となったものの、固定資産税・都市計画税が高額滞納分の納付や不納欠損により大幅に減となったほか、特別土地保有税、市民税、国民健康保険税が減となり、他の債権も概ね減少傾向で、総額でも大幅に減少している。しかし、一部の債権については、収納対策が催告のみにとどまっているなど適正な債権管理が行われていない状況も見受けられることから、収納取組みを全庁的な課題と捉え、弁護士等の専門家の利用を含めたノウハウの共有や職員のスキルアップを図るなど、債権管理の強化に努められたい。

国内経済は、実質GDP成長率が平成29年4~6月期まで6四半期連続プラス成長となるなど、景気の回復が続いているとされているが、実質賃金が伸びない中で個人消費が低迷する懸念も続いている。本市においては、人口の減少や少子高齢化の進展に伴い、市税の増収が容易ではなく、地方交付税の動向も不透明な中で、社会保障経費や医療費の増加、認定こども園の整備をはじめとした子育て支援、公共施設再配置にかかる経費、キセラ川西地区の事業推進、道路や公園の整備など、実施すべき施策や山積する諸課題に対して着実に取組むことが必要であり、一段と厳しい行財政運営が求められる。今後においても、中期財政運営プランの目標としている早期での単年度収支均衡が達成できるよう、引続き財源の確保や行財政改革の取組みを進められたい。

今後とも厳しい財政状況が続くと予想されるが、第5次総合計画に掲げるめざす都市像「であい ふれあい ささえあい 輝きつなぐまち」の実現に向け、全力で事業推進に取り組まれることを要望する。

決算審査資料

会計別不納欠損額・収入未済額一覧表

会計別不納欠損額・収入未済額一覧表

会計	款	番号	科目区分	名 称	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額
					(28年度)			27年度(A)
一般会計								67,316,466
市 税								30,360,823
	1	項		市民税	10,231,256,936	9,952,769,396	97.3	11,783,975
	2	目		固定資産税	8,518,193,469	7,387,031,295	86.7	14,810,042
	3	項		軽自動車税	190,766,178	180,118,358	94.4	398,740
	4	項		特別土地保有税	56,595,500	0	0.0	0
	5	項		都市計画税	1,943,253,688	1,685,163,607	86.7	3,368,066
分担金及び負担金								3,397,220
	6	細節		農業用施設等災害復旧事業費分担金	827,590	606,442	73.3	0
	7	細節		老人福祉施設入所負担金	22,693,541	6,430,475	28.3	0
	8	細節		老人短期入所事業費負担金	243,800	102,300	42.0	0
	9	細節		保育所入所負担金	498,879,927	474,749,305	95.2	3,397,220
	10	細節		子育て家庭ショートステイ事業費負担金	248,600	218,600	87.9	0
使用料及び手数料								13,980,269
	11	細節		住宅使用料	476,430,572	302,708,846	63.5	10,991,824
	12	細節		行政財産使用料(土木使用料)	21,839,094	17,336,517	79.4	592,000
	13	細節		法定外公共物使用料	3,263,872	3,263,872	100.0	0
	14	細節		幼稚園保育料	42,707,550	42,707,550	100.0	58,000
	15	細節		留守家庭児童育成クラブ育成料	77,730,850	76,784,200	98.8	1,994,982
	16	細節		督促手数料	2,498,528	2,499,088	100.0	0
	17	細節		保健センター検診等手数料	120,441,951	120,441,951	100.0	209,166
	18	細節		し尿処理手数料	9,876,100	8,674,940	87.8	134,297
諸収入								19,578,154
	19	細節		延滞金(市税)	104,735,657	104,753,257	100.0	0
	20	細節		高齢者住宅整備資金貸付金返還金	909,136	0	0.0	0
	21	細節		災害援護資金貸付金返還金	188,516,511	7,179,747	3.8	18,673,707
	22	細節		奨学資金返還金	53,159,678	32,478,076	61.1	0
	23	細節		文化会館管理経費負担金	1,168,534	770,844	66.0	0
	24	細節		生活保護費返還金	148,858,829	30,364,380	20.4	897,480
	25	細節		児童手当返還金	2,625,000	500,000	19.0	0
	26	細節		子ども手当返還金	2,753,800	182,800	6.6	0
	27	細節		児童扶養手当返還金	8,590,360	2,106,340	24.5	0
	28	細節		母子等医療費返還金	1,916	264	13.8	0
	29	細節		医療扶助費返還金	11,194,161	5,416,905	48.4	0
	30	細節		乳幼児等医療費返還金	12,112	92	0.8	0
	31	細節		空調調和機器機能更新助成事業補助金返還金	5,400	0	0.0	0
	32	細節		公営住宅管理費	8,039,685	5,340,585	66.4	6,967
	33	細節		簡易耐震診断負担金	3,000	0	0.0	0
	34	細節		保育所給食費徴収金	4,946,000	4,902,000	99.1	0
	35	細節		その他雑入()	12,080,824	12,003,547	99.4	0
特別会計								147,870,000
国民健康保険事業特別会計								127,269,262
	1	項		国民健康保険税	5,649,952,702	3,702,463,785	65.5	127,100,360
	2	目		加算金	107,557	82,660	76.9	0
	3	目		返納金	17,602,972	12,845,830	73.0	168,902
	4	細節		指定公費医療負担金	1,960,519	1,842,073	94.0	0
	5	細節		過年度指定公費医療負担金	15,079	0	0.0	0
後期高齢者医療事業特別会計								4,444,791
	6	項		後期高齢者医療保険料	2,477,748,658	2,451,225,761	98.9	4,444,791
介護保険事業特別会計								16,155,947
	7	項		介護保険料	2,721,207,433	2,661,193,186	97.8	16,155,947
	8	細節		配食サービス事業費負担金	4,353,000	3,863,000	88.7	0
	9	細節		高齢者住宅等安心確保事業費負担金	377,700	339,500	89.9	0
総 計								215,186,466

その他雑入の28年度収入未済額が77,277円と表示されているが、同科目で4,094円の調定洩れが生じており、それを加味すると81,371円である。

(単位：円・%)

番号	不納欠損額			収入未済額			
	28年度(B)	増減額(B)-(A)	増減率	27年度(C)	28年度(D)	増減額(D)-(C)	増減率
	926,160,275	858,843,809	1,275.8	2,554,693,252	1,371,582,495	1,183,110,757	46.3
	898,075,622	867,714,799	2,858.0	1,998,777,836	836,907,493	1,161,870,343	58.1
1	17,338,718	5,554,743	47.1	306,692,075	261,148,822	45,543,253	14.8
2	674,778,539	659,968,497	4,456.2	1,323,888,615	456,383,635	867,504,980	65.5
3	407,534	8,794	2.2	9,579,204	10,240,286	661,082	6.9
4	51,639,500	51,639,500	皆増	56,595,500	4,956,000	51,639,500	91.2
5	153,911,331	150,543,265	4,469.7	302,022,442	104,178,750	197,843,692	65.5
	6,368,812	2,971,592	87.5	47,164,870	34,417,524	12,747,346	27.0
6	0	0	-	221,148	221,148	0	0.0
7	3,873,132	3,873,132	皆増	14,962,375	12,389,934	2,572,441	17.2
8	0	0	-	138,800	141,500	2,700	1.9
9	2,495,680	901,540	26.5	31,812,547	21,634,942	10,177,605	32.0
10	0	0	-	30,000	30,000	0	0.0
	15,550,250	1,569,981	11.2	184,374,943	164,821,303	19,553,640	10.6
11	15,262,060	4,270,236	38.8	177,865,191	158,459,666	19,405,525	10.9
12	96,000	496,000	83.8	4,505,577	4,406,577	99,000	2.2
13	0	0	-	0	0	0	-
14	0	58,000	皆減	22,000	0	22,000	皆減
15	61,750	1,933,232	96.9	976,225	884,900	91,325	9.4
16	0	0	-	630	560	70	-
17	0	209,166	皆減	0	0	0	-
18	130,440	3,857	2.9	1,006,580	1,070,720	64,140	6.4
	6,165,591	13,412,563	68.5	324,375,603	335,436,175	11,060,572	3.4
19	0	0	-	48,430	17,600	30,830	-
20	0	0	-	909,136	909,136	0	0.0
21	1,650,601	17,023,106	91.2	188,516,511	179,686,163	8,830,348	4.7
22	0	0	-	22,823,750	20,681,602	2,142,148	9.4
23	0	0	-	0	397,690	397,690	皆増
24	2,800,830	1,903,350	212.1	96,512,625	115,693,619	19,180,994	19.9
25	645,000	645,000	皆増	2,035,000	1,480,000	555,000	27.3
26	377,000	377,000	皆増	2,753,800	2,194,000	559,800	20.3
27	125,160	125,160	皆増	7,736,020	6,358,860	1,377,160	17.8
28	0	0	-	0	1,652	1,652	皆増
29	0	0	-	0	5,777,256	5,777,256	皆増
30	0	0	-	12,020	12,020	0	0.0
31	0	0	-	5,400	5,400	0	0.0
32	567,000	560,033	8,038.4	3,035,400	2,132,100	903,300	29.8
33	0	0	-	3,000	3,000	0	0.0
34	0	0	-	0	44,000	44,000	皆増
35	0	0	-	81,371	77,277	4,094	5.0
	119,986,275	27,883,725	18.9	2,109,449,125	1,919,483,550	189,965,575	9.0
	99,762,940	27,506,322	21.6	2,039,122,275	1,852,641,541	186,480,734	9.1
1	98,905,711	28,194,649	22.2	2,034,014,451	1,848,583,206	185,431,245	9.1
2	0	0	-	0	24,897	24,897	皆増
3	851,726	682,824	404.3	5,092,745	3,905,416	1,187,329	23.3
4	0	0	-	0	118,446	118,446	皆増
5	5,503	5,503	皆増	15,079	9,576	5,503	36.5
	4,088,543	356,248	8.0	25,833,236	22,434,354	3,398,882	13.2
6	4,088,543	356,248	8.0	25,833,236	22,434,354	3,398,882	13.2
	16,134,792	21,155	0.1	44,493,614	44,407,655	85,959	0.2
7	16,134,792	21,155	0.1	43,794,414	43,879,455	85,041	0.2
8	0	0	-	639,500	490,000	149,500	23.4
9	0	0	-	59,700	38,200	21,500	36.0
	1,046,146,550	830,960,084	386.2	4,664,142,377	3,291,066,045	1,373,076,332	29.4

